

FFG

ディスクロージャー誌

2017

財務データ・資料編



あなたのいちばんに。

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

当社グループは、平成29年4月2日に設立10周年を迎えました。これまでの10年間、事務・システムの統合や財務健全性、収益力の強化といった課題に対して、変化を恐れず取り組むことで、基本的な経営スタイルを確立するとともに、成長トレンドを持続してきました。その結果、グループ総資産は18兆円、資金量は13兆円、貸出金は11兆円と、地銀トップクラスの規模を誇るまでとなりました。これもひとえに、お客さま・地域の皆さま・株主の皆さまからの温かいご支援・ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

また、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」のもと、傘下銀行をはじめ、グループ一体でのサービス提供体制も着実に構築できています。

次の10年間では、これまで築いてきた経営基盤・営業基盤を礎に、長期ビジョンとして掲げる「持続的に高い競争力・成長力を実現する“ザ・ベスト リージョナルバンク”」に向けて、外部環境の変化にも対応する新たな取組みへ積極的にチャレンジし、商品サービス・人財・組織など、あらゆる面でのビジネスモデルの進化を加速させてまいります。



さて、このたび当社グループの経営方針や平成28年度の事業概況をまとめた「FFGディスクロージャー誌2017『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当社グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成29年7月
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長

荒井 隆成

FFG ディスクロージャー誌 2017「財務データ・資料編」

CONTENTS

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	41	企業集団の状況
04	FFGの長期ビジョン	43	主な業務の内容
06	第5次中期経営計画		福岡銀行
07	のれんの一時償却の実施	44	店舗一覧
	平成28年度の業績ハイライト	48	店舗外自動サービスコーナー
08	ふくおかフィナンシャルグループ	51	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
09	福岡銀行	52	ローンセンター
10	熊本銀行		熊本銀行
11	親和銀行	53	店舗一覧
		55	店舗外自動サービスコーナー
12	金融仲介機能の発揮に向けた取組み	56	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
		57	ローンセンター
18	地域活性化に向けた取組み		親和銀行
20	CSRへの取組み	58	店舗一覧
24	コーポレートガバナンス	61	店舗外自動サービスコーナー
		63	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
25	コンプライアンスへの取組み	64	ローンセンター
	リスク管理への取組み		財務データ編
27	リスク管理について	65	ふくおかフィナンシャルグループ
28	統合的リスク管理	104	福岡銀行
29	自己資本管理	166	熊本銀行
30	信用リスク管理	203	親和銀行
36	市場リスク管理	240	開示項目一覧
37	流動性リスク管理		
38	オペレーショナル・リスク管理		

会社概要

商 号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本 社 所 在 地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設 立 日	平成19年4月2日（月）
事 業 内 容	●銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ●その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資 本 金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

変化の中で、変わることのない志。
それがふくおかフィナンシャルグループの経営理念です。

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しでも未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

グループブランド

当社グループは、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として『コアバリュー』を表明し、『ブランドスローガン』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込めたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

広域展開型地域金融グループ

九州の経済規模は、43兆円余りで「日本の1割経済」と呼ばれています。基幹産業である自動車・半導体・農業の生産拠点が多数集積しているほか、最近では再生可能エネルギーやヘルスケアといった新たな産業の芽も育ち始めています。

また、域内経済の一体化が進むとともに、地理的に近いアジアとの経済交流も活発で、今後の成長が期待できる魅力あるマーケットです。

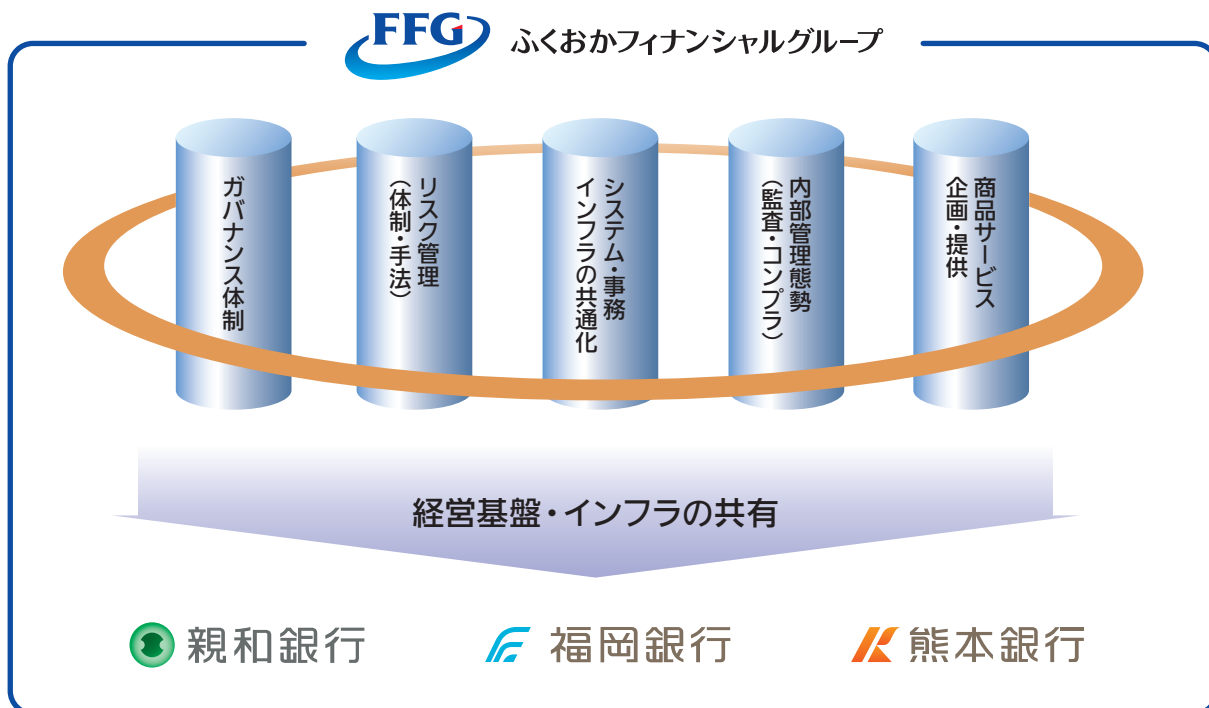
当社グループは、この九州を一つの経済圏として捉え、九州全域にネットワークを構築し、お客さまに高品質で充実した金融サービスをご提供する広域展開型地域金融グループです。



シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、お客さまに対しては3つの顔（ブランド）を持ちながら、グループ内では一体の経営基盤・インフラ（プラットフォーム）を共有することで効率的な業務運営を行うものです。地域のお客さまとの強固なリレーションを維持しながら、スケールメリットの追求による競争力の強化を図ることが可能となります。



取り巻く経営環境

当社グループは、平成19年の経営統合からこれまで、経営インフラの整備に取り組んだ「助走ステージ」、構築したインフラを徹底活用し成長への反転を実現した「加速ステージ」、お客さま起点の構造改革により営業基盤を飛躍的に拡大させた「飛躍的成長ステージ」へと着実にステージを上げ、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」をはじめとする基本的な経営スタイルを確立するとともに、成長トレンドを持続してきました。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展、低金利環境の長期化、情報通信技術（ICT）の革新、銀行業務への異業種参入等により、今後、一層の厳しさを増していくことが想定されます。こうした社会構造の変化を背景として、地域金融機関に対しては金融システムを安定的に維持することはもとより、地域の経済活動発展を後押しする取組みが求められています。

■FFG設立以降の中期経営計画の展開とステージアップ図

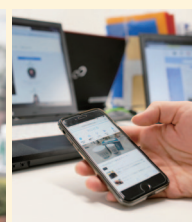
設立から10年間のステージ 「助走・加速・飛躍的成長」

●FFGの基本的な経営スタイル確立 (シングルプラットフォーム・マルチブランド)

主な施策



事務システム共通化



顧客接点の創出・高度化



グループ総合力強化



人財育成



経営環境の変化

マクロ環境の変化

- 人口減少・高齢化の進展
- 低金利環境の継続
- 「貯蓄から投資へ」の流れ
- ICT技術の進展(異業種参入)

顧客ニーズの高まり

- 資産承継・事業承継ニーズ
- 地方創生・創業支援・新産業育成
- 業界再編等の地域ニーズ
- コンサルティング機能の発揮

第1次～第2次
中期経営計画

第3次中期経営計画
「ABCプラン」

第4次中期経営計画
「ABCプランII」

FFGの“次の10年間”

急速に変化する経営環境のなかで持続的な成長を実現するためには、あらゆる変化を先取りしながら即応していくこと、すなわち“進化”を続けることが必要です。こうした点を踏まえ、当社グループは第5次中期経営計画から新たにスタートする“次の10年間”を「進化のステージ」と位置付けています。

長期戦略に「広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築」と「地域経済を発展・活性化させる取組みの展開」を据えて様々な取組みを展開し、“すべてのステークホルダーから支持を獲得する最良の地域金融グループ”との想いを込めた長期ビジョン「ザ・ベスト リージョナルバンク」の実現に向けて進んでまいります。

Next10年「“進化”のステージ」

長期戦略

- 広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築
- 地域経済発展・活性化への取組み

これまで築いてきた
経営基盤を礎に“進化”しながら、
持続的に高い競争力・成長力を実現

長期ビジョン

非連続な 新しい取組みへの チャレンジ

- FinTech「iBank事業」
- ICTを活用したマーケティング高度化
- オムニチャネル化
- 新収益・事業の開発



コア事業の 磨き上げ

- オーナーコンサルティング
- 事業性評価・地方創生
- 資産管理型ビジネス展開（投資信託・保険）
- 消費性ローン

ザ・ベスト
リージョナル
バンク

■基本方針と重点取組み

平成28年度からスタートした第5次中期経営計画は、進化のステージの第一弾として、『「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクル』を生み出して、共に成長していくことを基本方針に掲げます。ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」をすべての企業活動の機軸に据え、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルを確立するべく、金融サービス、営業スタイル、人財、組織などのあらゆる面において「進化」に向けた取組みを加速させ、持続的な成長を実現していきます。

第5次中期経営計画 ～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～

計画期間	平成28年4月～平成31年3月(3年間)										
長期ビジョン (目指す姿)	持続的に高い競争力・成長力を実現する「ザ・ベスト リージョナルバンク」 高品質な金融サービスを提供することで、地域に貢献し、地域と共に発展する、 すべてのステークホルダーにとって最良の地域金融グループ										
基本方針	経営環境の変化を先取りしながら、たゆまぬ“進化”を続け、 「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との 好循環サイクルを実現										
基本戦略 (4本柱)	<table><tr><td>● ビジネスモデルの進化</td><td> • すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等) </td></tr><tr><td>● 人財力の強化</td><td> • 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用 </td></tr><tr><td>● グループ総合力の発揮</td><td> • シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 構造改革への取組み </td></tr><tr><td>● 強固なブランド力の構築</td><td> • 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化 </td></tr></table>			● ビジネスモデルの進化	• すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等)	● 人財力の強化	• 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用	● グループ総合力の発揮	• シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 構造改革への取組み	● 強固なブランド力の構築	• 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化
● ビジネスモデルの進化	• すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等)										
● 人財力の強化	• 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用										
● グループ総合力の発揮	• シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 構造改革への取組み										
● 強固なブランド力の構築	• 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化										

■目標経営指標

長期ビジョンの実現に向けて、第5次中期経営計画最終年度(平成30年度)における各種経営指標を設定し、総貸出金・総資金はいずれも約1兆円を積み上げるとともに、投信・保険は各々残高1兆円を目指します。

また、目標とする配当性向は30%程度とします。

※本指標には、株式会社十八銀行との経営統合に関する基本合意、また、それによる影響・効果等(利益・計数等)は考慮していません。なお、同行との経営統合が決定・実現した場合には見直しを行い改めて公表する予定です。

※連結当期純利益ならびにROEの目標計数については、平成29年3月21日公表「のれんの一時償却の実施及び業績予想の修正について」に伴う影響を反映しています。

(注) 連結当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

	平成27年度	最終年度目標 (平成30年度)	備 考
当期純利益(連結)(注)	447億円	540億円	+93億円
ROE	5.8%	7%以上	—
総貸出金平残(3銀行合算)	10.4兆円	11.5兆円	+約1兆円
総資金平残(3銀行合算)	12.9兆円	13.9兆円	+約1兆円
個人預り資産残高 (3銀行+ふくおか証券合算)	1.3兆円	2.0兆円	+約0.7兆円
自己資本比率	8.75%	9%程度	—
OHR(連結)	63.7%	60%程度	—

当社が保有する連結子会社のうち熊本銀行及び親和銀行(以下、「両行」と言います。)の株式について、経営統合時には想定されなかった経営環境の著しい変化、とりわけマイナス金利の影響などを踏まえて株式価値の再評価を行った結果、子会社株式評価損を計上しました。

これにより、連結貸借対照表に計上されていた両行に係るのれん未償却の全額948億円を前倒しで一括償却しました。

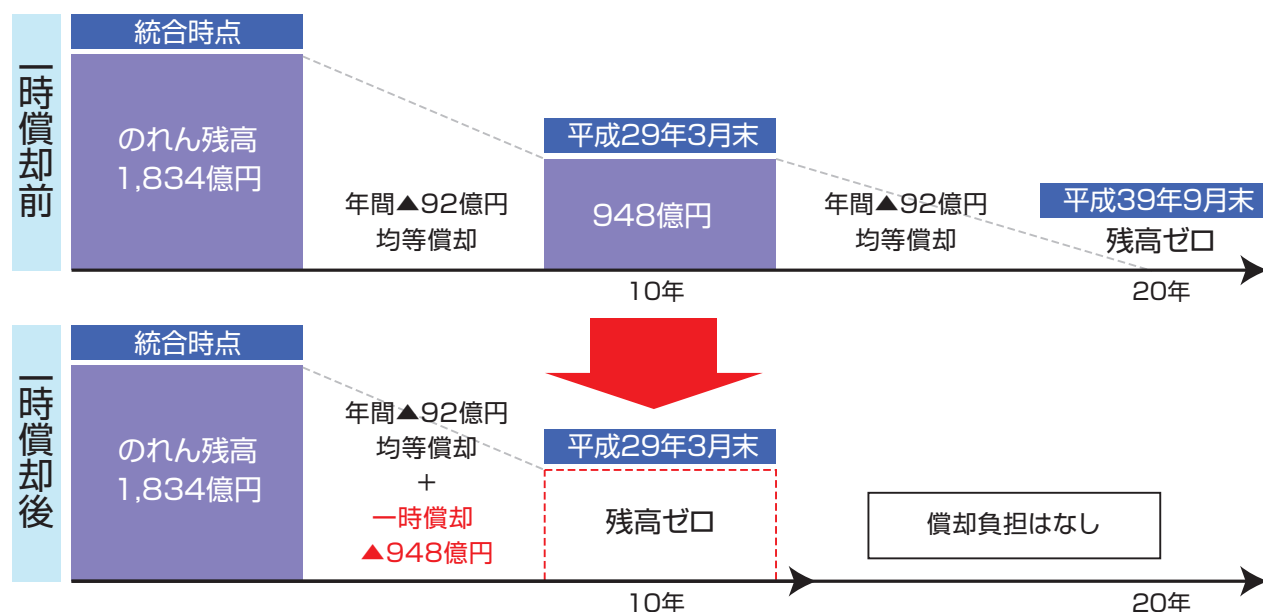
こののれんは両行経営統合時、合計で1,834億円を計上し、毎年92億円の均等償却を行ってきましたが、29年度以降は年間▲92億円の償却負担がなくなるため、収益性・資本効率性が向上します。

また、のれんは自己資本比率の算定上、元々控除されていたため、本件による自己資本への影響はなく、健全性には何ら影響はありません。

●10年国債の利回り推移



■のれん償却のスケジュール(一時償却前と一時償却後)



■のれんの一時償却による影響

項 目	影 響		備 考
	28年度	29年度以降	
自己資本比率	→		のれんの一時償却は、FFG 連結自己資本比率に影響は与えない。(自己資本比率算定上、「のれん」は既に自己資本から控除)
当期純利益	↓	↑	【28年度】 一時償却により▲543億円の赤字(一過性) 【29年度以降】 償却負担がなくなるため+92億円の増益影響
ROE(株主資本利益率)	↓	↑	【28年度】 一過性の赤字によりROEはマイナスに低下 【29年度以降】 当期利益が+92億円の増益となるため、ROEは5%→7%程度まで上昇
EPS(一株当たり利益)	↓	↑	【28年度】 一過性の赤字によりEPSは低下 【29年度以降】 当期利益が+92億円の増益となるため、EPSは上昇
配当(一株当たり)	→	↑	【28年度】 期末配当は、計画通り6.5円 【29年度以降】 当期利益が+92億円の増益となるため、増配

※影響の↑↓は、あくまでものれんの一時償却を「行った場合」と「行わなかった場合」との比較であり、その他の要因は一定として記載しています。なお、記載の連結自己資本比率は、銀行法上の自己資本比率を意味します。

損益状況

●3行単体合算

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	前年比
業 務 粗 利 益	1,789	1,754	▲ 35
資 金 利 益	1,500	1,497	▲ 3
役 務 取 引 等 利 益	219	194	▲ 25
特 定 取 引 利 益	0	0	▲ 0
そ の 他 業 務 利 益	69	62	▲ 7
経費(除く臨時処理分)▲	1,000	1,015	16
業 務 純 益	789	863	73
コ ア 業 務 純 益	764	713	▲ 50
信 用 コ ス ト ▲	▲ 36	▲ 16	20

●FFG連結

経 常 利 益	714	▲ 344	▲ 1,059
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	447	▲ 543	▲ 990

■コア業務純益

資金利益はマイナス金利導入等による利回り低下影響を貸出金ボリューム増加や資金調達コストの削減等でほぼカバーしました。一方、役務取引等利益が減少し、また、経費が増加したことから、コア業務純益は、前年比▲50億円減少の713億円となりました。

■連結経常利益

のれんの一時償却(▲948億円)及び信用コストの増加により、▲344億円となりました。

■親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は▲543億円の赤字となりましたが、のれんの一時償却を除くベースでは405億円となります。

総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

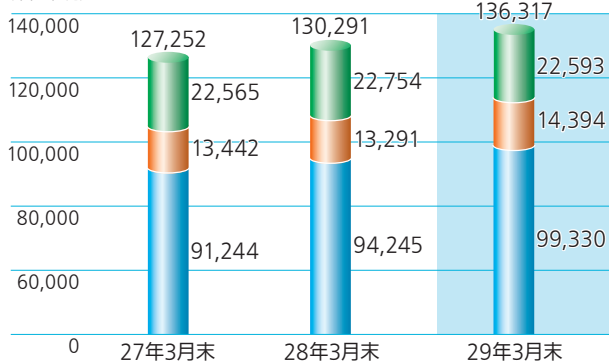
総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、前年度末比6,025億円増加し、13兆6,317億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高(期末残高)

福岡銀行 熊本銀行 親和銀行

(単位:億円)



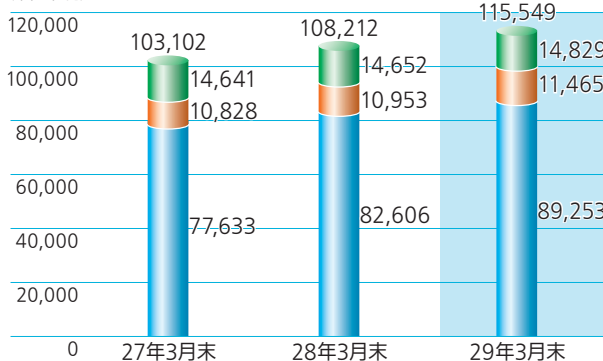
貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応した結果、前年度末比7,336億円増加し、11兆5,549億円となりました。

貸出金残高(期末残高)

福岡銀行 熊本銀行 親和銀行

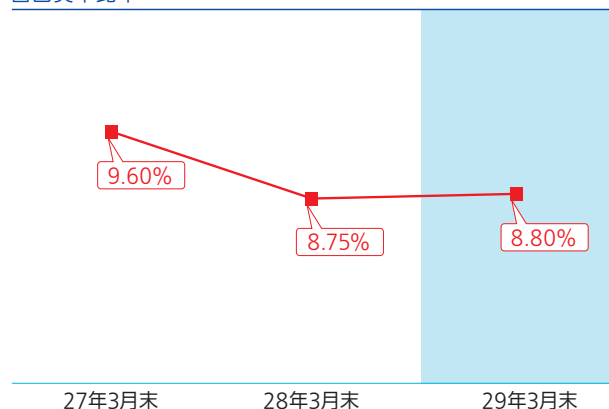
(単位:億円)



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比0.05%上昇し、8.80%となりました。

自己資本比率



不良債権の状況(3行単体合算・部分直接償却後)

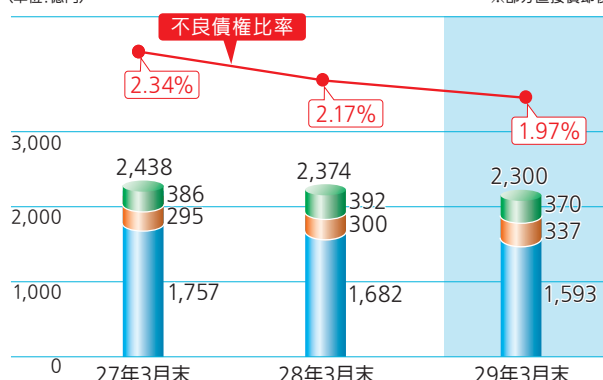
不良債権残高は、前年度末比▲74億円減少し、2,300億円となりました。不良債権比率は同▲0.20%低下し、1.97%となりました。

不良債権残高・比率

福岡銀行 熊本銀行 親和銀行

(単位:億円)

※部分直接償却後



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	前年比
業 務 粗 利 益	1,295	1,295	0
資 金 利 益	1,077	1,079	2
国 内 部 門	1,009	1,013	4
国 際 部 門	68	66	▲2
役 務 取 引 等 利 益	157	151	▲6
特 定 取 引 利 益	0	0	▲0
そ の 他 業 務 利 益	60	65	5
経費(除く臨時処理分)▲	661	677	16
業 務 純 益	634	732	98
コ ア 業 務 純 益	614	589	▲25
経 常 利 益	668	601	▲67
当 期 純 利 益	456	442	▲15
信 用 コ ス ト ▲	▲18	▲4	14

■コア業務純益

役務取引等利益の減少及び経費の増加等により、前年比▲25億円減少の589億円となりました。

■経常利益

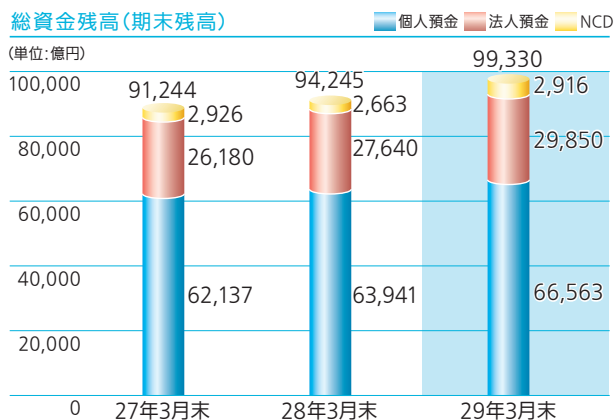
コア業務純益の減少に加え、信用コストの増加(戻り益減少)等により、前年比▲67億円減少の601億円となりました。

■当期純利益

前年比▲15億円減少の442億円となりました。

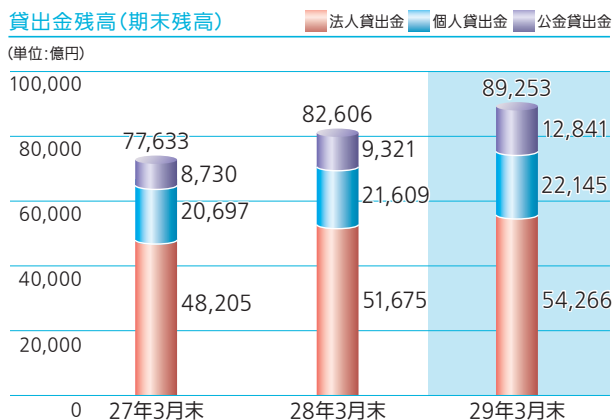
総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに順調に増加した結果、前年度末比5,084億円増加し、9兆9,330億円となりました。



貸出金の状況

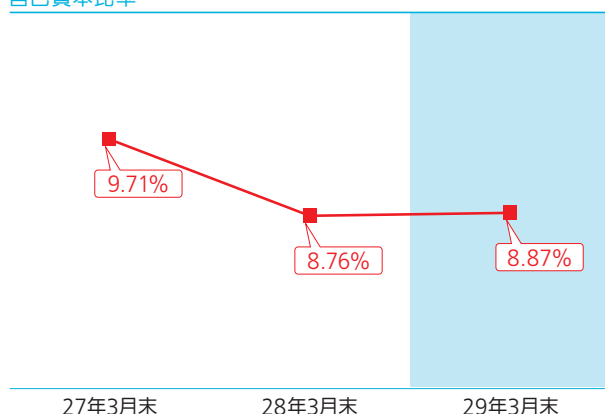
貸出金は、法人貸出金・個人貸出金ともに順調に増加した結果、前年度末比6,647億円増加し、8兆9,253億円となりました。



自己資本比率の状況(連結ベース)

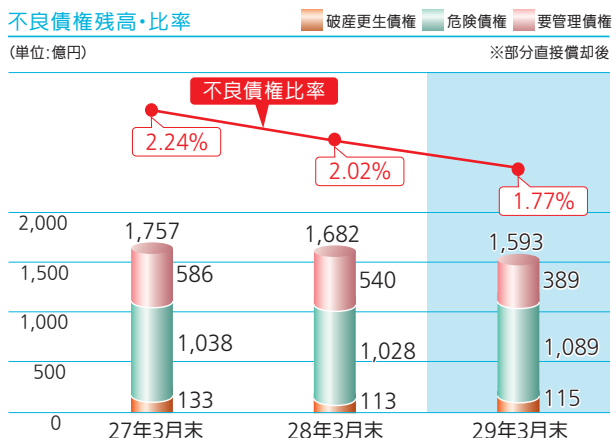
自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比0.11%上昇し、8.87%となりました。

自己資本比率



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比▲89億円減少し、1,593億円となりました。不良債権比率は同▲0.25%低下し、1.77%となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	前年比
業 務 粗 利 益	208	191	▲ 17
資 金 利 益	182	177	▲ 4
国 内 部 門	181	177	▲ 5
国 際 部 門	0	1	0
役 務 取 引 等 利 益	24	14	▲ 10
そ の 他 業 務 利 益	2	▲ 1	▲ 3
経費(除く臨時処理分)▲	138	139	2
業 務 純 益	70	43	▲ 27
コ ア 業 務 純 益	69	52	▲ 17
経 常 利 益	74	27	▲ 47
当 期 純 利 益	53	15	▲ 38
信 用 コ ス ト ▲	▲ 10	19	29

■コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の減少等により、前年比▲17億円減少の52億円となりました。

■経常利益

コア業務純益の減少に加え、信用コストの増加等により前年比▲47億円減少の27億円となりました。

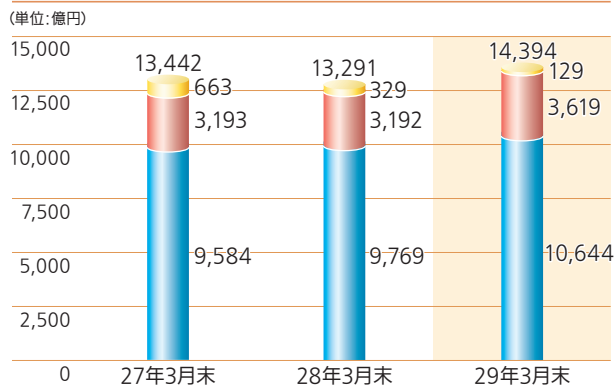
■当期純利益

前年比▲38億円減少の15億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに順調に増加した結果、前年度末比1,102億円増加し、1兆4,394億円となりました。

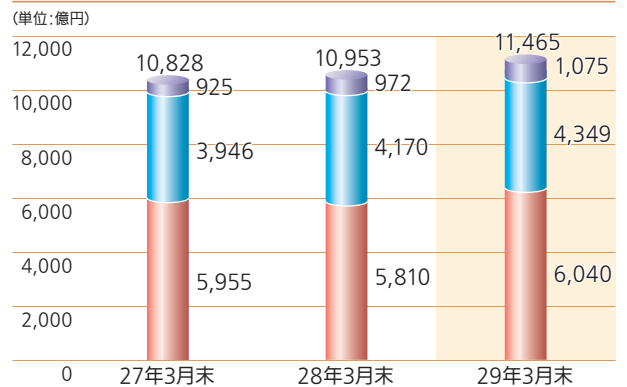
総資金残高(期末残高) (単位:億円)



貸出金の状況

貸出金は、法人貸出金・個人貸出金ともに順調に増加した結果、前年度末比511億円増加し、1兆1,465億円となりました。

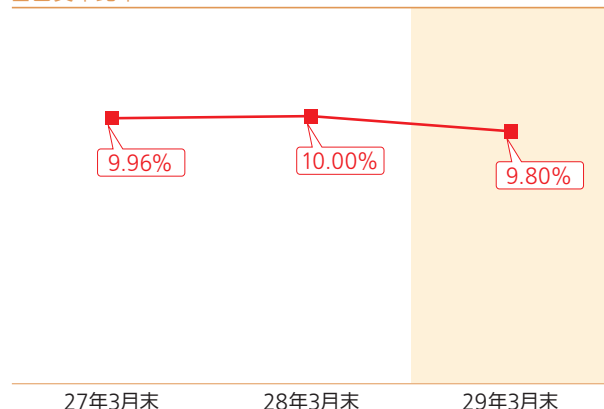
貸出金残高(期末残高) (単位:億円)



自己資本比率の状況(単体ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比▲0.20%低下し、9.80%となりました。

自己資本比率

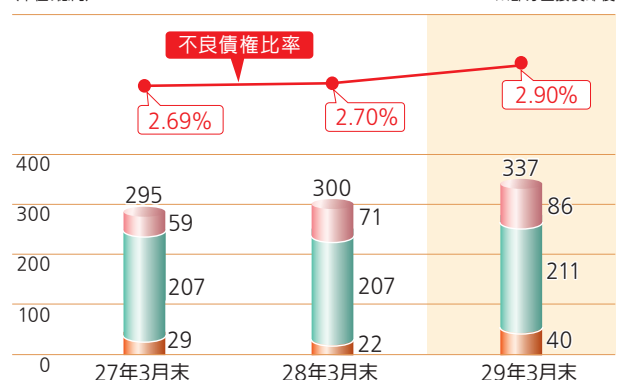


不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比37億円増加し、337億円となりました。不良債権比率は同0.20%上昇し、2.90%となりました。

不良債権残高・比率

(単位:億円) ※部分直接償却後



損益状況（単体ベース）

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	前年比
業 務 粗 利 益	287	268	▲ 18
資 金 利 益	241	240	▲ 1
国 内 部 門	241	239	▲ 2
国 際 部 門	0	1	1
役 務 取 引 等 利 益	39	30	▲ 9
そ の 他 業 務 利 益	7	▲ 2	▲ 9
経費(除く臨時処理分)▲	201	199	▲ 2
業 務 純 益	85	69	▲ 17
コ ア 業 務 純 益	81	72	▲ 9
経 常 利 益	77	94	17
当 期 純 利 益	52	74	22
信 用 コ ス ト ▲	▲ 8	▲ 31	▲ 23

■コア業務純益

役務取引等利益の減少等により、前年比▲9億円減少の72億円となりました。

■経常利益

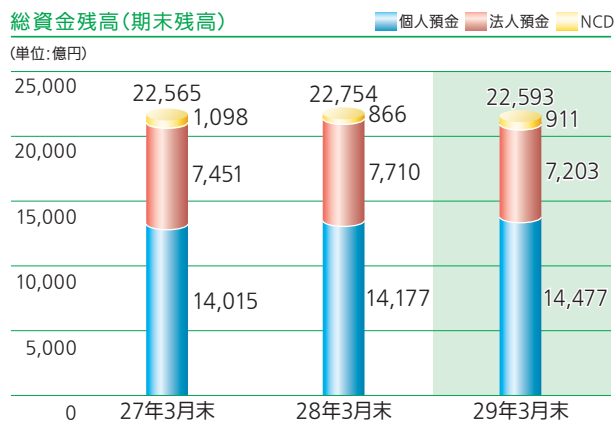
コア業務純益は減少したものの、信用コストの減少(戻り益増加)等により、前年比17億円増加の94億円となりました。

■当期純利益

前年比22億円増加の74億円となりました。

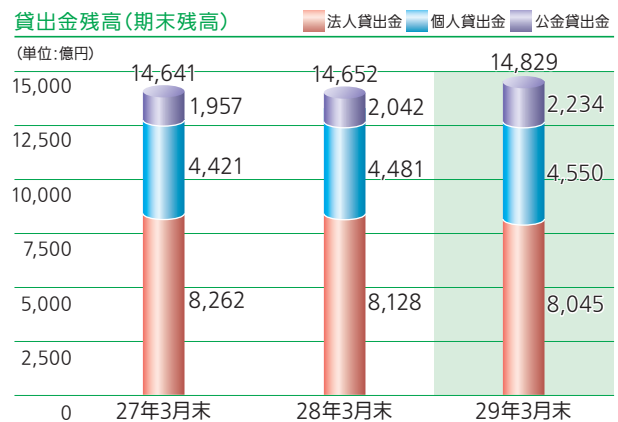
総資金（預金+NCD）の状況

総資金(預金+NCD)は、前年度末比▲161億円減少し、2兆2,593億円となりました。



貸出金の状況

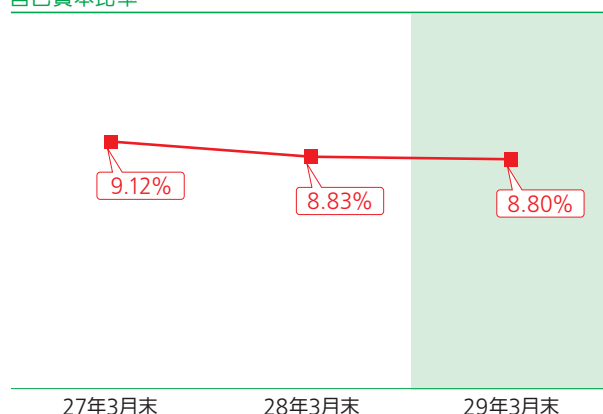
貸出金は、個人貸出金が堅調に推移した結果、前年度末比177億円増加し、1兆4,829億円となりました。



自己資本比率の状況（単体ベース）

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比▲0.03%低下し、8.80%となりました。

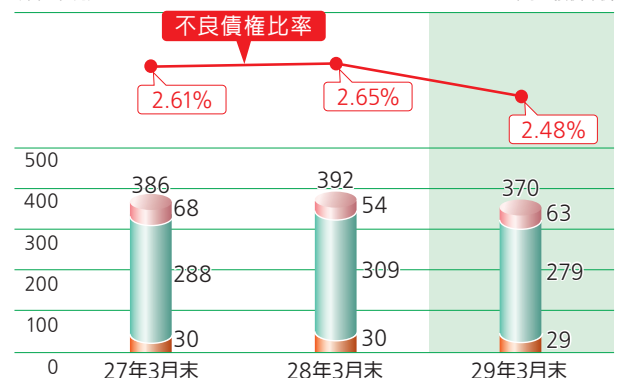
自己資本比率



不良債権の状況（部分直接償却後）

不良債権残高は、前年度末比▲22億円減少し、370億円となりました。不良債権比率は同▲0.17%低下し、2.48%となりました。

不良債権残高・比率 (単位:億円)



金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきた目利き力や人財力、充実した関係会社機能等のグループ総合力を活かして質の高い金融仲介機能を発揮し、とりわけ中小企業のお客さまに対しては事業性評価に基づき、お客さまの課題やニーズを踏まえた最適なソリューションの提供を積極的に行っていきます。

こうした活動を通じて、地域産業・取引先企業の生産性向上や新陳代謝の促進に取り組み、第5次中期経営計画～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～の基本方針である「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値向上」の好循環サイクルの実現を目指してまいります。

第5次中期経営計画の基本方針と金融仲介機能の発揮

【第5次中期経営計画の基本方針】



《金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取組み》

●基本戦略Ⅰ

ビジネスモデルの進化

- お客さまの課題・ニーズに対する最適なソリューションの提供
- 産業構造の変化を捉えた地域経済活性化への取組み

●基本戦略Ⅱ

人財力の強化
【“人財力”の進化】

- 地域産業や取引先企業の事業に対する目利き力向上に向けた取組み
- コンサルティング営業ができる人財の育成

●基本戦略Ⅲ

グループ総合力の発揮
【“組織力”の進化】

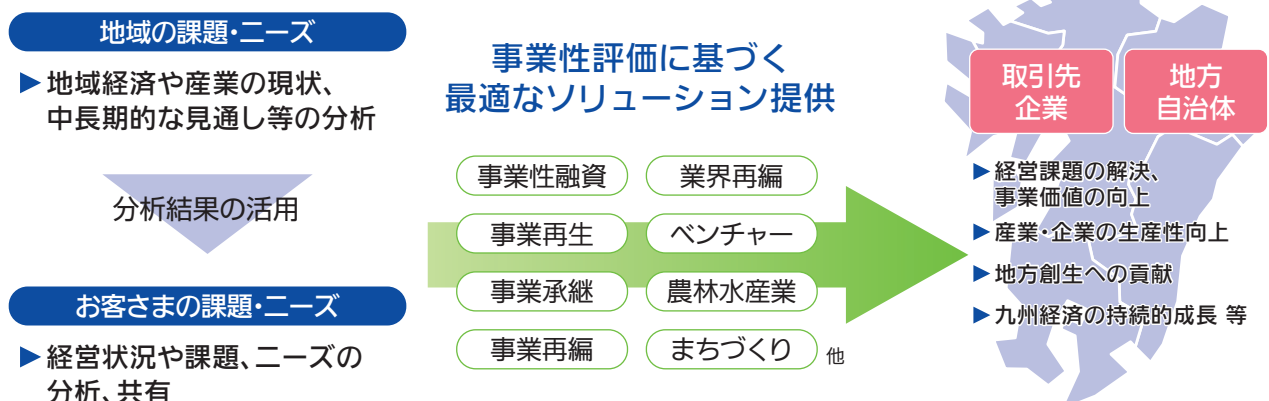
- グループ銀行・関連会社一体となった総合金融サービスの提供
- グループ人財の適正配置

●基本戦略Ⅳ

強固なブランド力の構築
【“FFGブランド”の進化】

- お客さま起点での提案活動（「あなたのいちばんに。」の実践）
- コミュニケーション強化による持続的な取引関係の実現

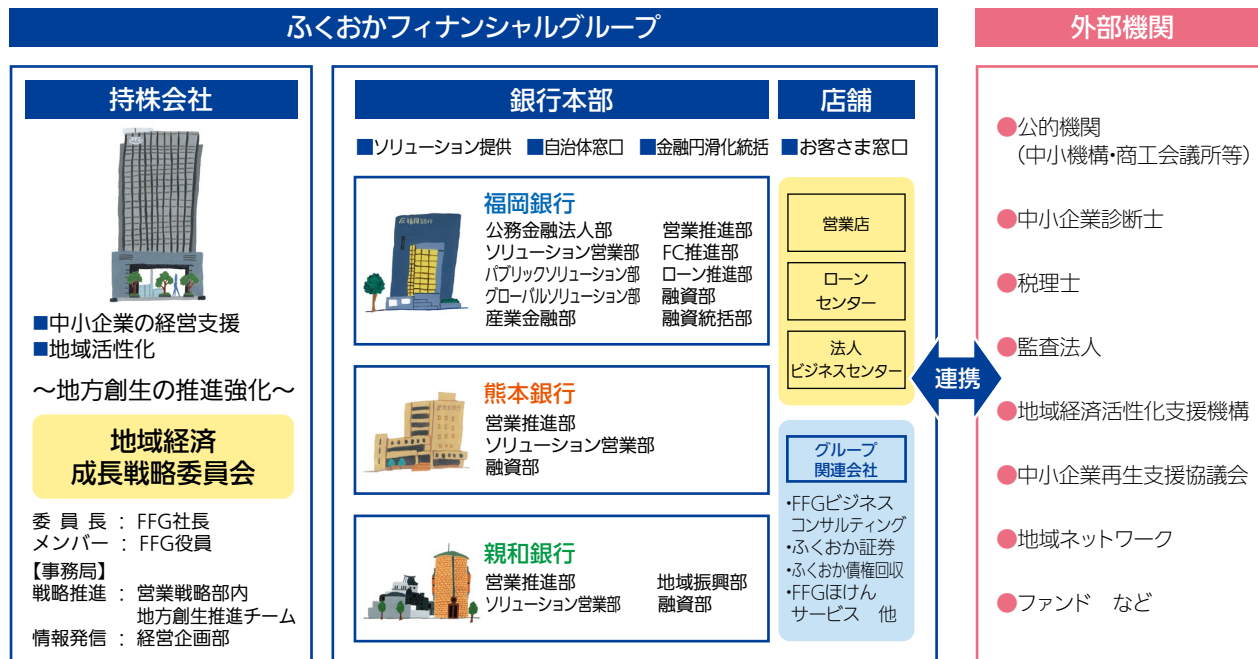
【基本方針実現に向けた金融仲介機能の発揮の全体像】



取組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進チーム」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



メイン取引先の状況

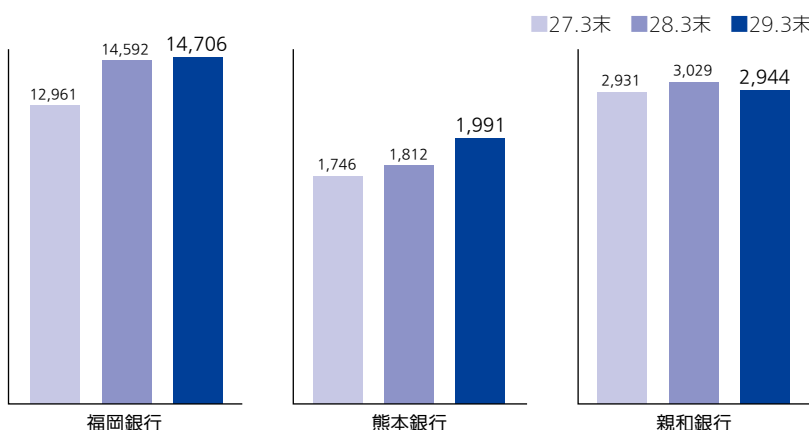
基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取組みを積極的にサポートしています。

(平成29年3月末)

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	6,573先	2,367先	2,613先
メイン取引先の融資残高	17,173億円	2,430億円	3,682億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	5,077先	1,806先	2,033先
改善先の割合(B/A)	77.2%	76.3%	77.8%

【経営指標等が改善した先(B)の融資残高】

(単位:億円)



- ・当社グループのメイン取引先のうち75%以上の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られます。
- ・メイン取引先のうち売上増加等経営指標の改善した取引先に対する融資残高は、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応してきたことから順調に増加しています。

※メイン取引先

決算データが直近2期あり、当社グループ行の融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標

売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

事業性評価の取組み

当社グループは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を念頭に積極的な対話を通じて、様々なライフステージにある取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価し課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に努めています。



■事業性評価先数及びその融資残高

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行	
	28年3月末	29年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末	29年3月末
事業性評価先 (全与信先に占める割合)	725先(2%) <602グループ>	1,368先(4%) <1,210グループ>	180先(1%) <167グループ>	354先(3%) <315グループ>	194先(2%) <181グループ>	528先(4%) <492グループ>
事業性評価先の融資残高 (全与信先に占める割合)	7,120億円 (12%)	9,454億円 (15%)	852億円 (12%)	1,402億円 (20%)	1,079億円 (10%)	1,736億円 (16%)

・当社グループにおいては、取引先企業の事業内容等を分析し資金ニーズ等に対応していますが、ここに記載する事業性評価先とは、とりわけ、取引先企業の強み・弱み、商流、業界動向等を取引先企業と共に検証し、経営課題の解決に資する融資をはじめ、経営改善、再生支援、M&A、事業承継等の最適なソリューションを提供した先を限定して計上しています。

今後、企業分析ツールの活用等新たな取組みを行い、取引先企業に対する理解度の向上や潜在的ニーズの発掘に、より一層取り組んでいきます。

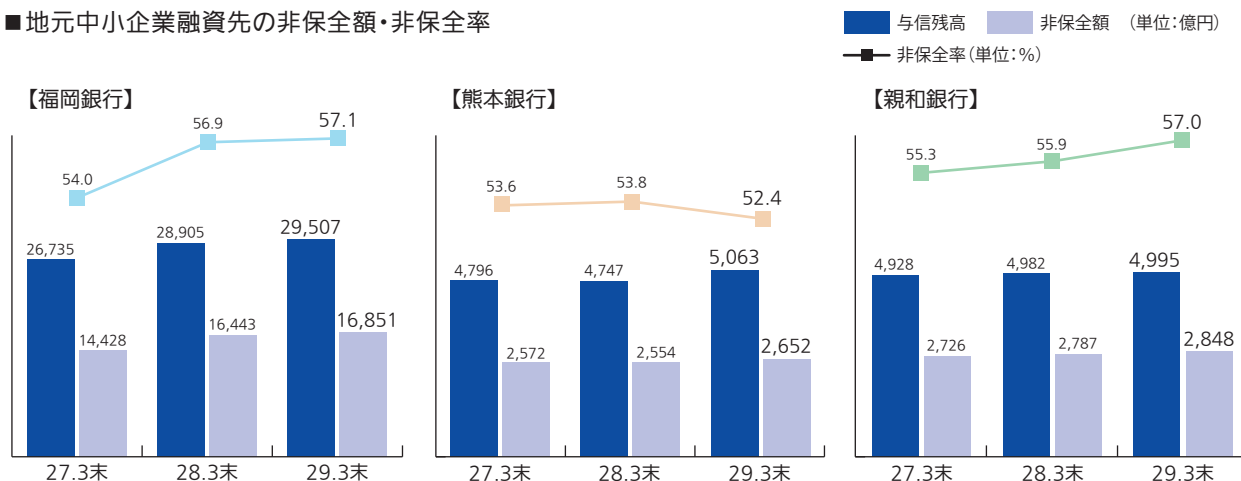
担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

下図のとおり、地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、その融資残高及び非保全額とも着実に増加し、非保全率も高まっています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

■地元中小企業融資先の非保全額・非保全率



※地元: 福岡銀行: 九州全域/熊本銀行: 熊本県/親和銀行: 長崎県・佐賀県

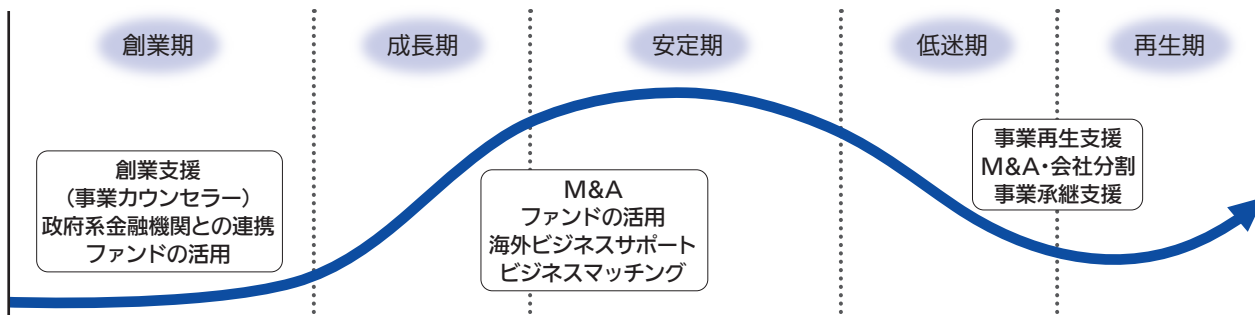
※中小企業: 地方公共団体・大企業・中堅企業を除く

※非保全額(率): 不動産等の担保・保証協会保証が及んでいない融資額(非保全額が融資総額に占める割合)

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

【ライフステージ】



（平成29年3月末）

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
福岡銀行	融資先数	3,651社	1,990社	11,763社	633社	1,265社
	融資残高	3,128億円	5,563億円	27,217億円	579億円	1,956億円
熊本銀行	融資先数	1,157社	744社	4,132社	299社	590社
	融資残高	505億円	715億円	2,861億円	151億円	408億円
親和銀行	融資先数	849社	590社	4,357社	233社	566社
	融資残高	535億円	840億円	4,708億円	216億円	400億円

創業期

当社グループでは、ファンドを活用した安定的な資金供給や、グループ銀行に設置する「事業カウンセラー」と関係団体等とのネットワークの活用、U・I創業セミナーなど、様々な創業・開業支援を積極的に行っています。

■創業支援関与件数

（平成28年度中）

	創業支援先	創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資（保証協会）	創業支援機関等の紹介	ベンチャー企業への助成金
福岡銀行	2,259社	443社	888社	839社	78社	11社
熊本銀行	562社	47社	224社	281社	10社	0社
親和銀行	425社	49社	222社	152社	2社	0社

ファンドを活用した創業・開業支援事例

【農業分野の特徴】

- ・天候リスクが大きい
- ・収益を生むまで（播種～収穫）時間を要する

【A社の状況】

- ・設立2期目の農業法人（興業種から農業参入）
- ・農業所得向上を目的に、加工品製造を計画

農業ファンド出資

金融機関融資

事業計画策定支援

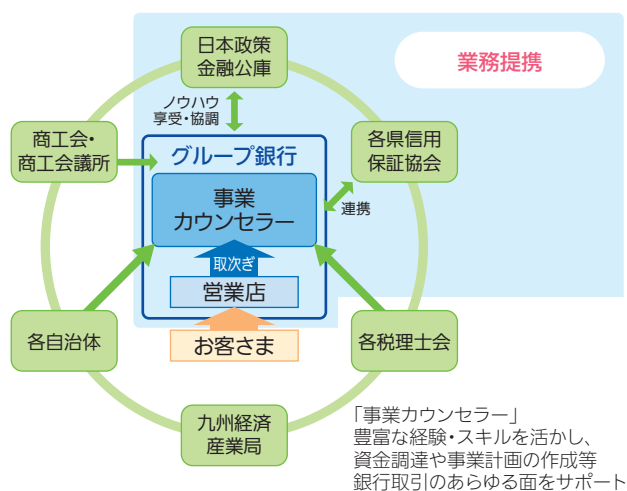
販路開拓支援

経営管理体制構築

経営基盤の安定化

農業法人の立上げ期を支援し
農業を成長産業化へ

事業カウンセラーの設置



業務提携

「事業カウンセラー」豊富な経験・スキルを活かし、資金調達や事業計画の作成等銀行取引のあらゆる面をサポート

成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。

また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

■商談会・セミナー等開催実績

(平成28年度中)

～国内商談会・展示会・物産展等～

- くまもと観光物産展(6月、9月)
- 食の祭典2017 in 福岡(1月)

～国内主なセミナー～

- FFGデジタルマーケティングセミナー
- 商談力&商品力向上セミナー
- 実践!若手育成力研修
- 気配りのある電話対応セミナー
- 自ら動く部下を育てるコーチング
- 若手社員を伸ばす人材育成セミナー

～海外主な商談会、セミナー～

- 当社取引先参加 計129社(セミナー除く)
- 第6回海外駐在員が語る「アジアの今」(10月)
 - 2016大連・地方銀行 合同ビジネス商談会(11月)
 - 地銀合同セミナー・交流会@広州2016(12月)
 - FFGヘルスケア商談会 in 台北(12月)
 - FFGバンコクビジネスセミナー・交流会(2月)



くまもと観光物産展



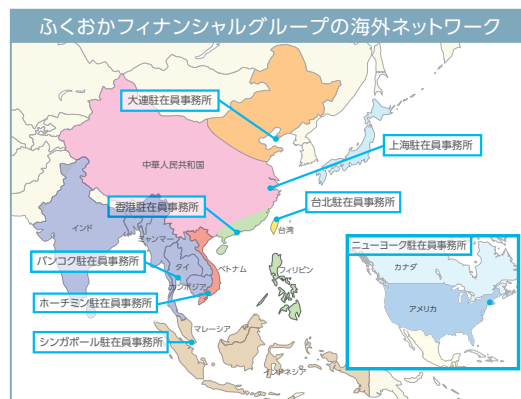
商談力&商品力向上セミナー



FFGヘルスケア商談会 in 台北

■販路開拓支援先数

	国内		海外	
	27年度	28年度	27年度	28年度
福岡銀行	267社	288社	190社	147社
熊本銀行	112社	220社	27社	13社
親和銀行	33社	44社	50社	49社



■M&A支援先数

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
先数	11社	16社	5社	6社	5社	6社

・M&A支援先数は、お客さまからご相談をうけて事業譲受・譲渡が成約した先のみ計上しています。

低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■融資条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

(平成29年3月末)

	条件変更先総数	経営改善計画の進捗状況		
		好調先	順調先	不調先
福岡銀行	4,109社	42社	182社	3,885社
熊本銀行	900社	17社	11社	872社
親和銀行	1,129社	38社	38社	1,053社

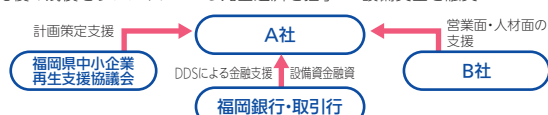
- ・融資条件を変更した先のうち好調先、順調先は、経営改善計画を策定し、計画を達成している先を計上しています。
- ・不調先の中には、経営改善計画の策定に至っていない取引先も多数含んでいますが、うち福岡1,748社、熊本448社、親和591社は、外部専門家紹介等により、売上増加等の経営指標の改善が図られており、適切な支援を提供しています。

事業再生支援の事例 ～DDSを活用した金融支援～

※DDS…既存融資を劣後ローンに転換すること

本件経緯

- 福岡銀行(メイン)主導による福岡県中小企業再生支援協議会と連携したA社に対する事業再生支援
- 主要取引先B社からの再生支援があり、福岡県中小企業再生支援協議会の関与により作成された計画の蓋然性が高いことから以下の支援を実施
- ・取引行協調でのDDSによる支援
- ・DDS後の残債をリファイナンスし元金返済を猶予・設備資金を融資



支援による効果

- 地域における雇用の確保
- 主要取引先との関係継続による商流の維持
- DDSによる財務体質の改善、設備資金の融資による生産能力の向上等

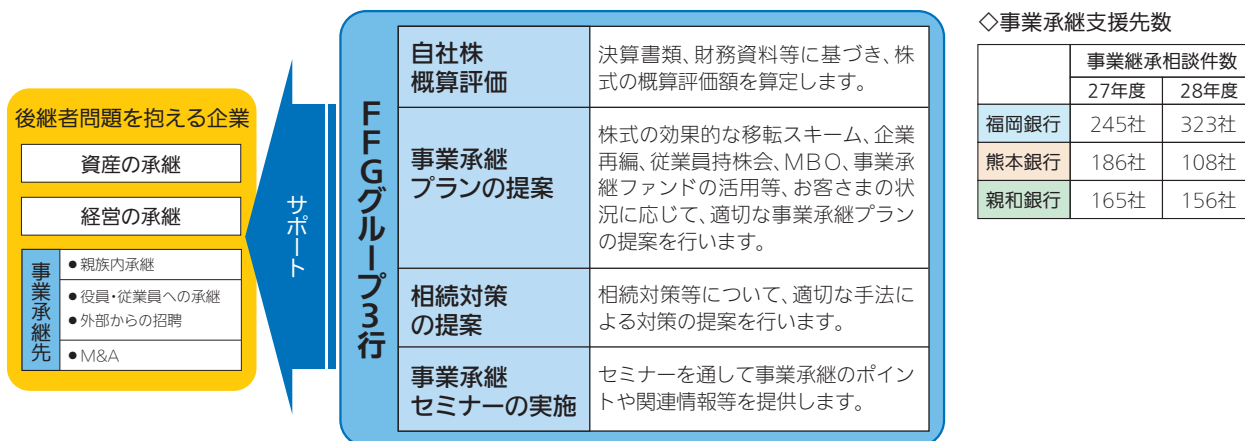
【バランスシートの変化】



■事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。



金融円滑化の取組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	36,364先	12,105先	12,249先
経営改善支援取組み先等 (経営改善支援等取組み率)	726先 (2.0%)	214先 (1.8%)	273先 (2.2%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 (ランクアップ率)	35先 (4.8%)	15先 (7.0%)	16先 (5.9%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	379先 (52.2%)	101先 (47.2%)	149先 (54.6%)

※経営改善支援先: 当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先: 当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

(平成28年度中)

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組み状況(対象期間:平成28年4月～平成29年3月)

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
新規に無保証で融資した件数	6,260	1,216	1,599
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17%	12%	14%
保証契約を変更した件数※	150	87	44
保証契約を解除した件数	607	175	186
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	19	7	0

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

地域の面的再生への積極的な参画

地域再生・活性化ネットワーク

FFG傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質（クオリティ）を最適なソリューションとしてご提供します。

1. 目的

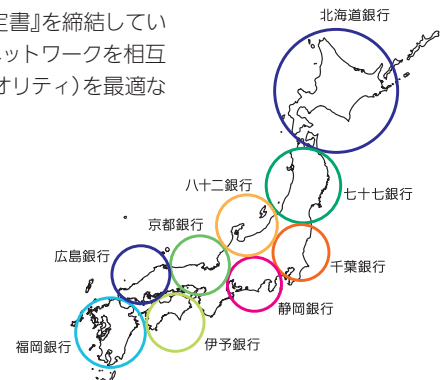
～広域連携による新たな価値共創から、地域経済の再生・活性化を促進～

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをする事で、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

2. 具体的内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先（広域展開企業）のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、

- ①各種金融手法を活用した資金供給（シンジケートローン、協調融資等）
 - ②M&Aや事業承継にかかる相手方（売り先・買い先）情報のご提供、アドバイザリーサービス
 - ③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供
- などを中心に、連携・協力して対応しています。



本ネットワークの活用
(9行合計の累計取組案件数)

	取組案件数
ファイナンス	25件
M&A	16件
ビジネスマッチング	97件
その他	12件
合計	150件

[平成26年1月～29年3月]



平成29年2月 各地方銀行員と
高島屋バイヤーの推薦商品を紹介

熊本地震からの復興に向けた取組み

平成28年4月、九州地域に甚大な被害をもたらした「熊本地震」からの復興に向けて、地域再生・活性化ネットワーク連携やファンド組成等による物資面・産業面の支援を行っています。

◇「復興に向けた熊本県への寄付」

当社グループ3行の本支店窓口を設置した募金箱へお寄せいただいた義援金につきまして、熊本県へ「3,763,746円」寄付いたしました。厚くお礼申し上げます。

被災された皆さまの安全とご健康を願い、一日も早い復旧をお祈りするとともに、熊本県の復興支援、災害・救急医療提供体制の強化および防災・減災機能の向上に向けて、平成28年12月より熊本銀行にて取り扱う保険商品の販売実績に応じて（販売件数一件につき、1,000円）熊本県に寄付を行っています。



◇「食の祭典2017 in 福岡」

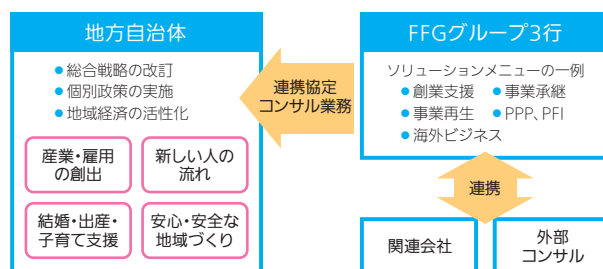
平成29年1月、食品関連商談会を九州の13自治体との共催・後援により開催しました。熊本県の被災地復興支援にも繋がる販路拡大・ビジネスチャンスの創出を目指し、約150社の食品関連製造企業（うち熊本県内企業46社）と、全国から招聘した約50先のバイヤー等にご参加いただきました。当日は、約660件の個別商談が実施され、大変盛況でした。



地方創生への取組み

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

これまで以上に各地方自治体と連携を強化し、各種施策や取組みに積極的に参画することで、「地域活性化」に向けた地域金融機関としての役割を果たしていきます。



～自治体との連携・コンサルティング業務～

各自治体の諸会議に参加し、ノウハウの提供や具体的事業の提案を行う「連携協定」や、地方創生に向けたプロジェクトの組成・遂行を支援する「コンサルティング業務」を実施しています。

◇連携協定

(平成29年5月末現在)

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
嘉麻市、行橋市、筑後市、古賀市、福岡県、久留米市、宮若市、唐津市、田川市、鳥栖市、広川町、八女市	薩摩川内市、熊本市、益城町、南関町、宇城市、阿蘇市	諫早市、鹿島市、長崎市、唐津市、武雄市、西海市

◇地方創生関連におけるコンサルティング業務受託 5自治体等

～産学官連携～

大学研究機関等で生み出された技術やノウハウなどの「シーズ (SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ (NEEDS)」とを結びつける、産学官連携ネットワークを構築しています。また、行政機関等の各種施策(補助金等)の活用をサポートし、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

(平成29年3月末現在)

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、九州大学、福岡大学、佐世保市、福岡工業大学、長崎市、熊本大学、長崎大学	合志市、熊本大学、崇城大学、東海大学、水俣市	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校、長崎総合科学大学、長崎県立大学、長崎国際大学

FinTech関連サービス

地域経済活性化への貢献を目指し、新たな価値の発掘・創造に向けた取組みを積極的に展開しています。開催2回目となるビジネスコンテスト「X-Tech Innovation」では、情報通信技術を活用した各種サービス革新やスタートアップ企業のビジネスマッチング支援を業界・業種、地域を越えて実現しようと、北海道銀行と共同開催しました。【X-Tech Innovation 2016参加:計71社】

また、東京・八重洲に新設したオープンイノベーションスペース「DIAGONAL RUN TOKYO(以下DRT)」では、イノベーションの共創に必要なハード面、ソフト面の様々な機能を提供しています。地域と東京、地域と地域のヒト、企業(技術)、アイデア、情報が交わり共鳴することで、オープンイノベーションによる共創を通じて、ビジネス課題の解決や新たな価値の提供を目指します。

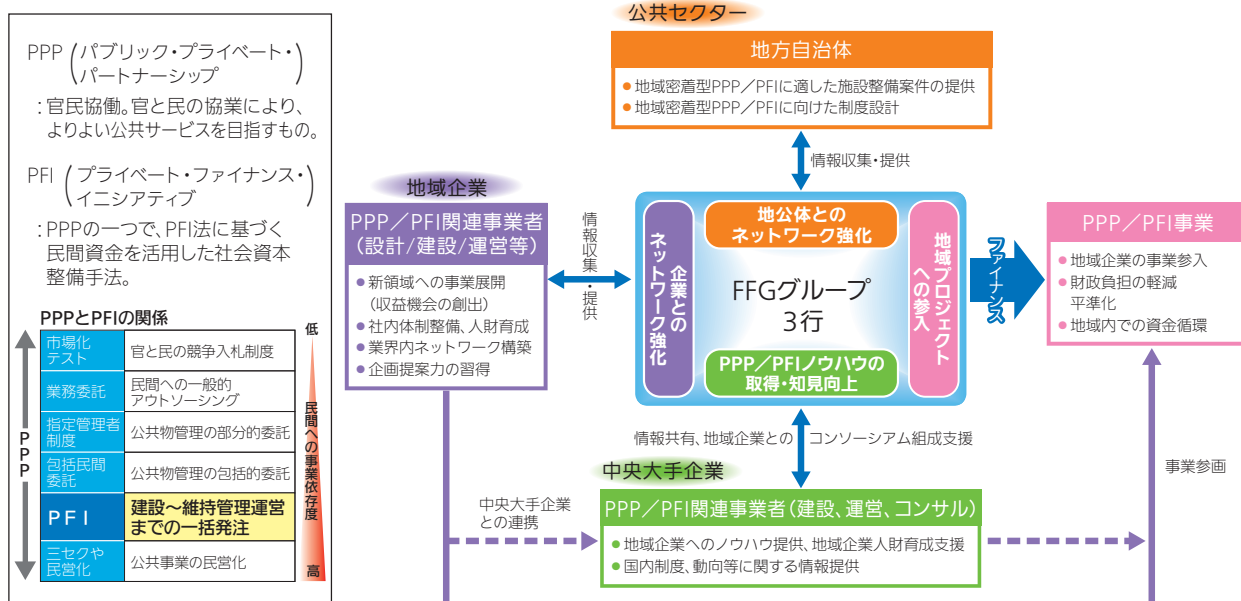
DRTにはX-Tech出場者の入居のほか、受賞者のビジネスアイデアをスペース内に採用しています。



PPP／PFIへの取組み

政府は、日本再興戦略に基づき、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携(PPP/PFI)事業に係る具体的な案件の形成等を推進しています。これを受けて、地方公共団体でも、PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築等、具体的な動きが始まっているところです。

上記に対応する取組みとして、地域金融機関である当社3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的にを行っています。



当社グループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：地域社会・お客さま・株主・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みはもとより、ステークホルダーに対するさまざまな取り組みを行っています。

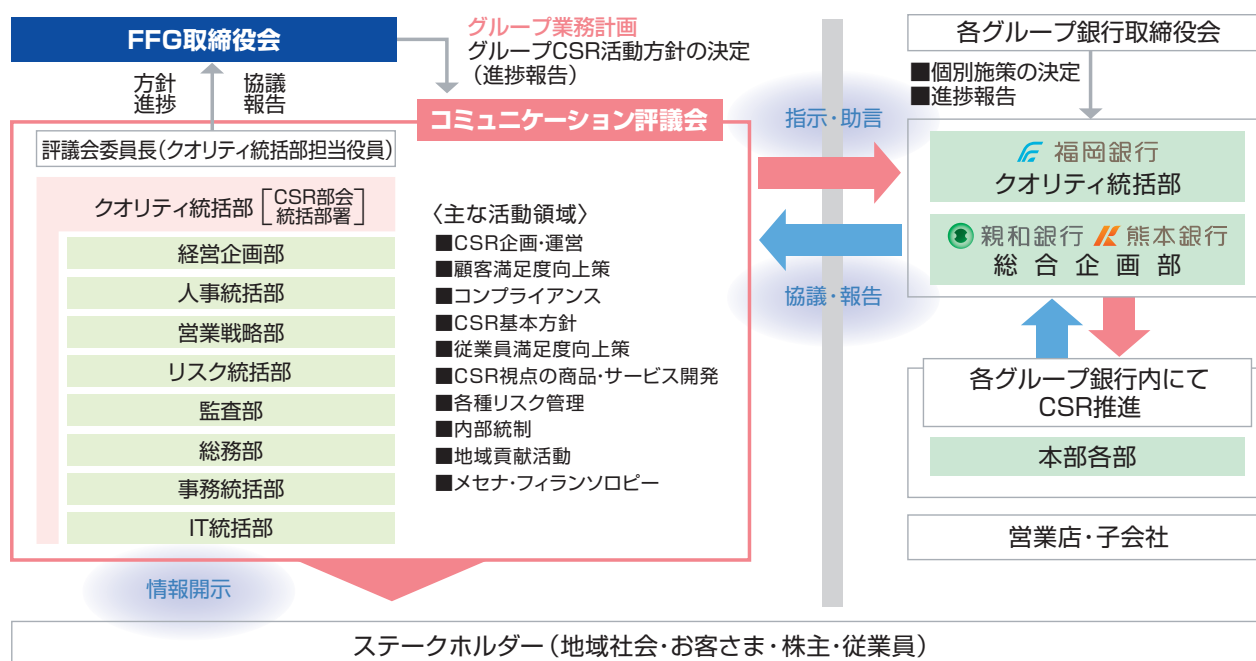
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持するとともに金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、さまざまな変革と価値創造に寄与する活動を展開しています。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、さまざまな価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



■FFGのCSR経営/推進体制



当社グループで取り組むCSR活動は、その時々、社会的課題や要請に対し、受動的に應えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

具体的には、活動方針として『3つの活動領域』と『3つの活動層』を設定しています。これは、「環境共生活動」・「生涯学習支援」・「ユニバーサルアクション」の3つの活動層を重点分野として設定した上で、「銀行業務プロセス」・「商品・サービス」・「本業外の社会貢献」の3つの活動領域でそれぞれバランスをとりながら様々な活動にチャレンジするものです。

CSR活動を通じて、当社グループの「広域展開型地域金融グループ」としての役割・特性を活かしながら、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域(Activity Area)

銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令等遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取り組み

銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取り組みおよび金融ビジネス

本業外の社会貢献におけるCSR

本業とは直接的な関係は薄いですが、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取り組み（ボランティア、文化芸術活動等含む）

■3つの活動層(Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、当社グループが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。

当社グループは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーの皆さまへ提供していきます。

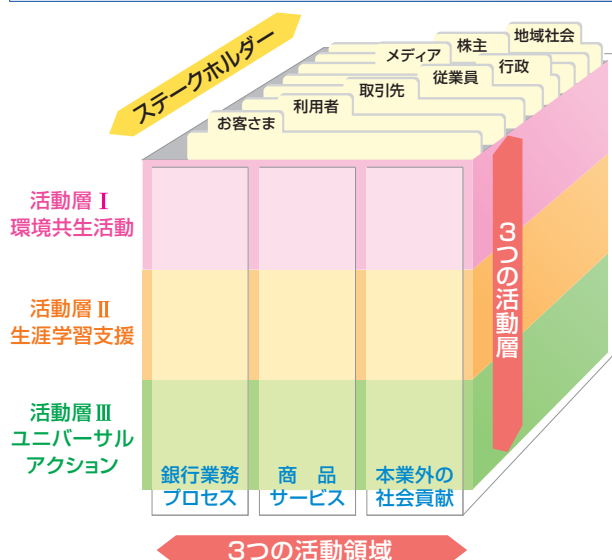
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成はもちろんのこと、すべての人々のライフサイクルに応じたさまざまなシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取り組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ(CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ＝バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

また、社会のCSRに対する関心の高まりを踏まえ、事業活動を通じたステークホルダーへの価値提供に係る各種情報をCSR視点で収集・体系化のうえ、正確かつ分かり易い内容で積極的に開示していきます（ホームページ、ディスクロージャー誌等で情報開示を行います）。

■環境共生活動

環境への取り組み

当社グループでは、平成21年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供しています。

環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

オリジナリティと地域密着を目指し、地元九州の環境に配慮した経営を行う企業の取り組みをFFG独自の「環境格付」で評点化、金利優遇を行う商品を取り入れています。

エコ活動

当社グループ独自の節電プログラムを展開し、電力使用量の削減に努めています。また、太陽光発電や営業店のATMコーナーへのLED照明の採用など、エコオフィス化も推進しています。

あわせて、社員一人ひとりの環境保全への意識向上を目指し、支店独自の環境美化活動も積極的に実施しています。

FFGの環境方針4つの柱

(1) 環境マネジメントシステム(EMS)の継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2) 本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3) 環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4) 全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。

■生涯学習支援

金融を通じてのライフサポート

金融についての正しい知識を身につけ、合理的な判断をしていただけるよう、各種金融教育支援活動を展開しています。

平成28年度下半期は、大学生向けの「マネーセミナー」や、高校生を対象とした「職場見学セミナー」を行い、貯蓄・資産管理の大切さや銀行業務を知っていただきました(親和銀行)。また、投資初心者向けの「投資応援セミナー」を新たに開催しました(福岡銀行)。

次世代を担う子どもたちへ

子どもたちに「働くこと」の意義や「金融・銀行」の社会的な役割などを身近に楽しく学ぶ機会を提供しています。

大学生・大学院生向け「FFGインターンシップ」を東京・大阪・福岡で開催し、学生たちに就業体験の機会を提供しました。銀行業務についてのレクチャー・課題解決・コミュニケーションを通じて、「銀行の仕事・働くことの意義」を伝えていきます。

文化芸術・スポーツ活動

さまざまなイベントを通して、地域の文化芸術・スポーツ活動を応援しています。

「テニス教室」

親和銀行主催の「テニス教室」では、幅広い年齢層の参加者が国体レベルの選手による指導を受け、熱心にプレーに打ち込みました。

「少年野球教室」

「ふくぎん少年野球教室」では、福岡県内から11チーム・総勢120名以上の子どもたちが集まり、同行野球部員とプロ野球選手による実践的な指導で大盛況となりました。

「女声合唱フェスティバル」

熊本銀行が29年間協賛している「女声合唱フェスティバル」が開催されました。熊本地震復興への願いを込めて地域の皆さまに元気を届けるというテーマのもと、美しい歌声がコンサートホールいっぱいに響き渡りました。



マネーセミナー



野球教室



テニス教室



女声合唱

■ ユニバーサルアクション

「みんなに優しい」銀行を目指して

障がいのある方やご高齢の方などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい銀行を目指して、バリアフリー機能を備えた店舗への建替えリニューアルを進めるとともに、全店に「車椅子」「助聴器」「コミュニケーションボード」など各種ユニバーサルツールを配置しています。

また、全店配置の「お客様責任者（サービス介助士2級保有）」、「ユニバーサルマナー検定の導入」などにより、知識・技術の習得に努めています。グループ3行で視聴している朝礼DVDでは、手話トレーニングに加え、外国語でのあいさつやお声かけのマナーなどを取り入れて、応対力の向上を目指しています。

「みんなに優しい」店舗づくり

店舗のバリアフリー化
お客様責任者・サービス介助士の
全店配置
普通救命講習受講者の配置
認知症サポーターの配置
下記ユニバーサルツールの
全店設置

（AED・車椅子・老眼鏡・視覚障がい者対応ATM・コミュニケーションボード（聴覚障がいがある方・外国人）・耳マーク案内板（筆談でのご案内）・助聴器・貸傘・ほしよ犬ステッカー）



多目的トイレ



座ったままご利用いただける記帳台



コミュニケーションボード



手話トレーニング

ユニバーサルマナー検定

社員一人ひとりが自分とは違う誰かのことを思いやり、相手の立場に立って適切な対応ができる「心遣い」を身に付けることを目的に、日本ユニバーサルマナー協会が運営する「ユニバーサルマナー検定3級」を導入しています。平成29年3月末時点で、FFG従業員約1,300名が取得しています。

ふくおかフィナンシャルグループ文化芸術財団

当財団では、教育・文化活動など銀行や県境を越えた幅広い地域貢献活動を展開しています。グループ3行のお客さまを招待する「ニューイヤーコンサート」のほか、福岡銀行で長年開催している「ビルの谷間のコンサート」の会場を、熊本・長崎両県にも拡大するなど、より広く地域社会の皆さまの文化振興に貢献することを目指しています。



ユニバーサルマナー検定

ふるさと振興基金

地域の産業・文化支援を目的に、助成金事業「ふるさと振興基金」を実施しています。福岡・熊本・長崎3県の地域貢献、文化振興、産品開発、学術研究、学校教育に関する活動を行っている個人・団体などに対し、平成28年度下期は3県で24先、総額646万9千円を助成しました。

中小企業育成支援

「ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団（キューテック）」は、地域の技術指南型中小企業を対象に、研究開発および人材育成に対する助成を行っています。また、企業戦略における人材育成やコミュニケーションについての講演会なども開催しています。

「小さな親切」運動

熊本銀行では、ご高齢の方や体の不自由な方々の社会参加を目指して、医療機関や介護施設、学校などに車椅子を寄贈しています。平成28年度は31台、平成12年スタート以来の寄贈台数は203台となりました。



車椅子寄贈

当社は、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての機能（子銀行及びその子会社の経営管理）を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内（社外取締役を含む）とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

■監査役及び監査役会

監査役は5名以内（社外監査役を含む）とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

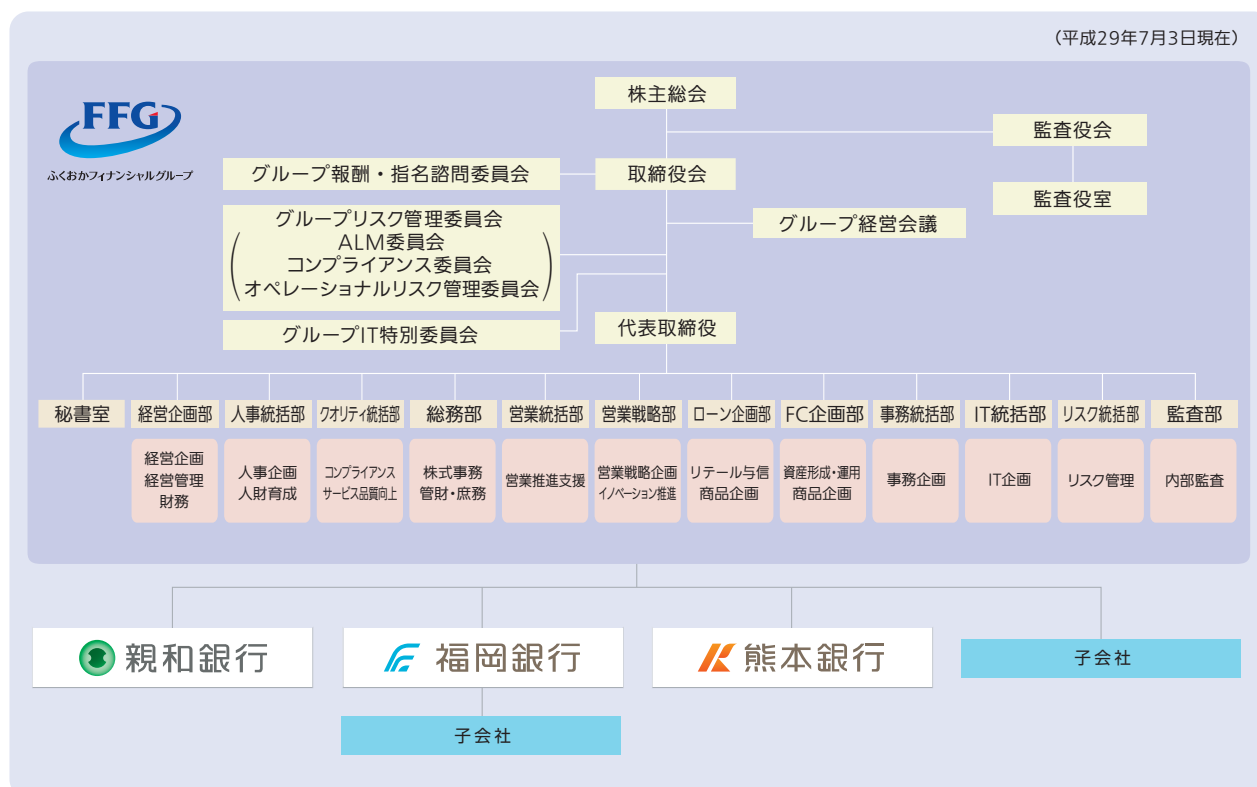
■グループIT特別委員会

グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

■グループ報酬・指名諮問委員会

経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。

●コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力に対する対応

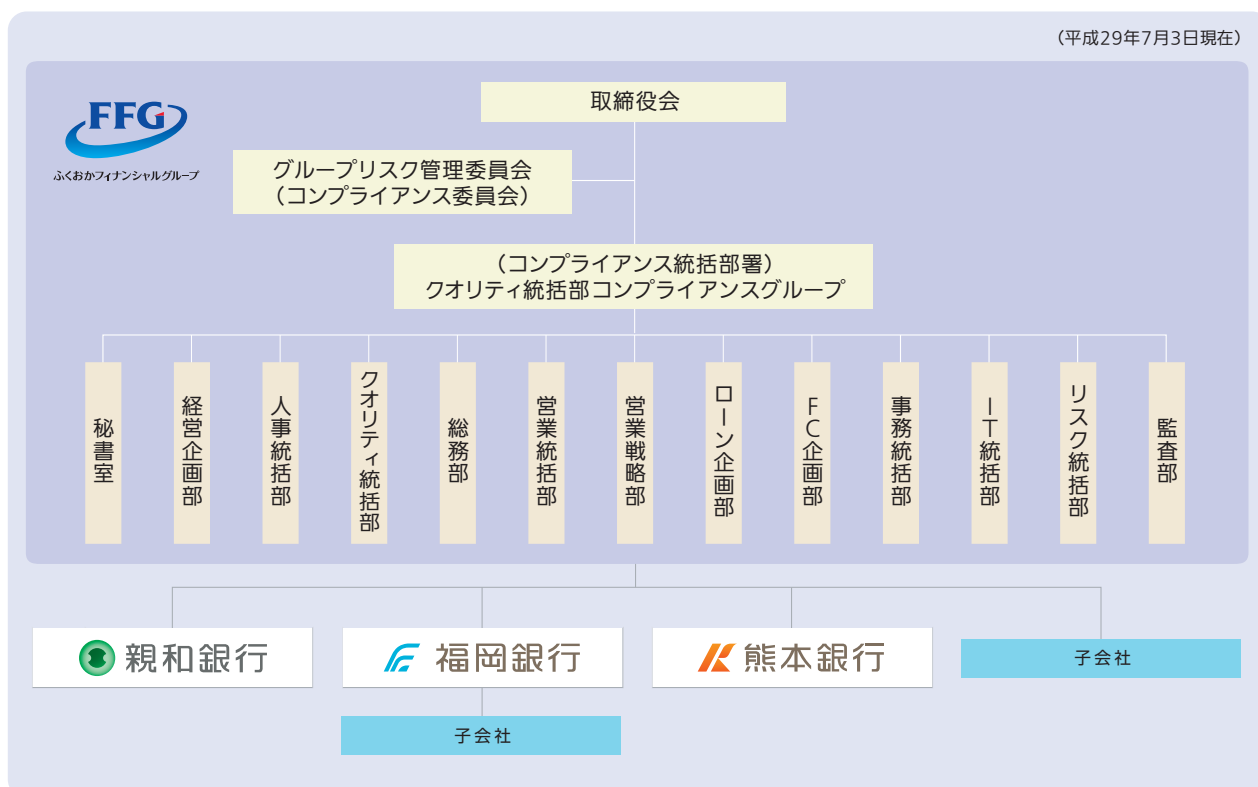
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

●コンプライアンス体制

(平成29年7月3日現在)



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。また、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行っています。

顧客保護・個人情報保護

当社および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行ってまいります。また「顧客保護等管理方針」を制定する等、顧客保護等管理態勢の整備を行っています。

特に、金融商品販売における利用者保護に関しては、当社および子銀行それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理とそれぞれの取引についてのモニタリングを行い、顧客保護等管理態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めています。お客さまから頂きましたご意見・ご要望は、当社および子銀行全体で真摯に受け止め、取り組みの改善に役立てています。

個人情報につきましても、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規定および「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ3行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・親和銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817335 または 03-6206-3988

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

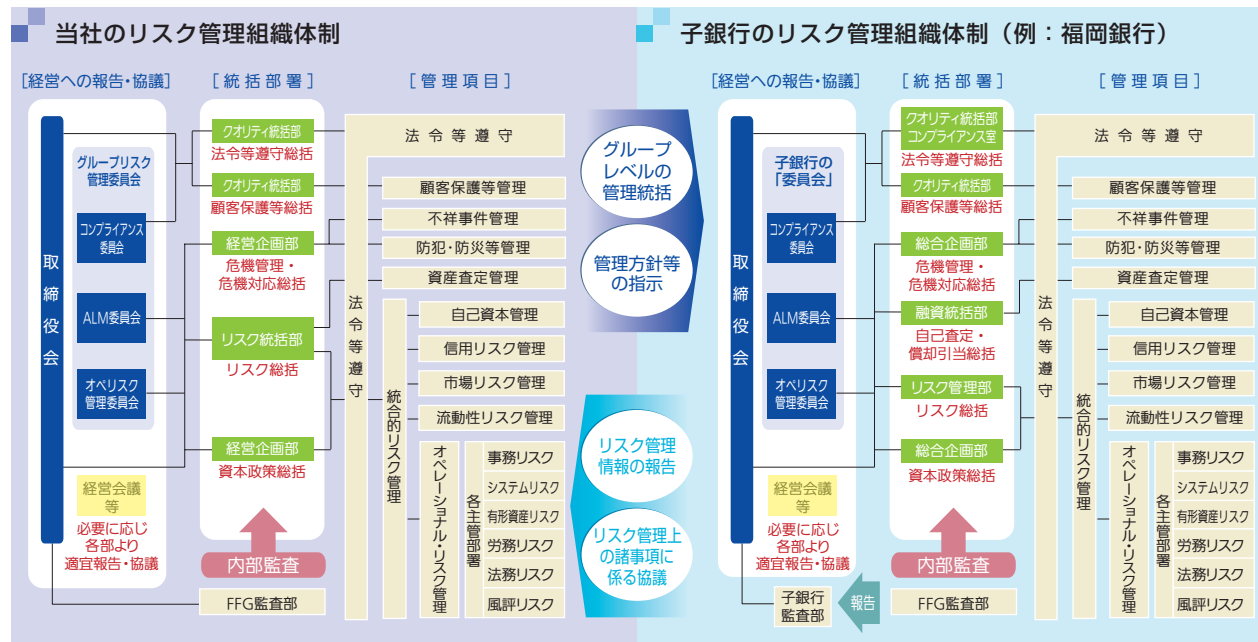
リスクカテゴリー	定 義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a r 統 合 リ ス ク 管 理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一 定 の 定 量 的 尺 度 に よ る 管 理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定 性 的 評 価 に よ る 管 理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

リスク管理について

■当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

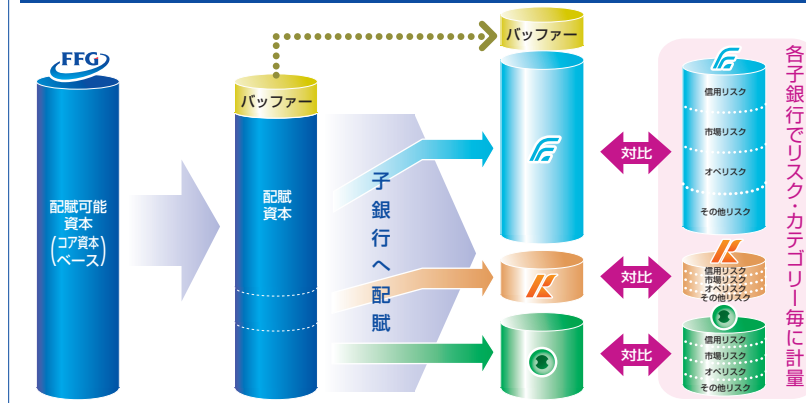
■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本(コア資本)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
基礎的内部格付手法 	粗利益配分手法
標準的手法 	

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行および親和銀行についても基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します。

◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

◇当社および福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・ふくおか証券株式会社
- ・株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・株式会社FFGほけんサービス
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・株式会社FFGカード
- ・iBankマーケティング株式会社

2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・関連会社

該当ありません。

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを当社グループ共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即した態勢としています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ3行毎に定めています。

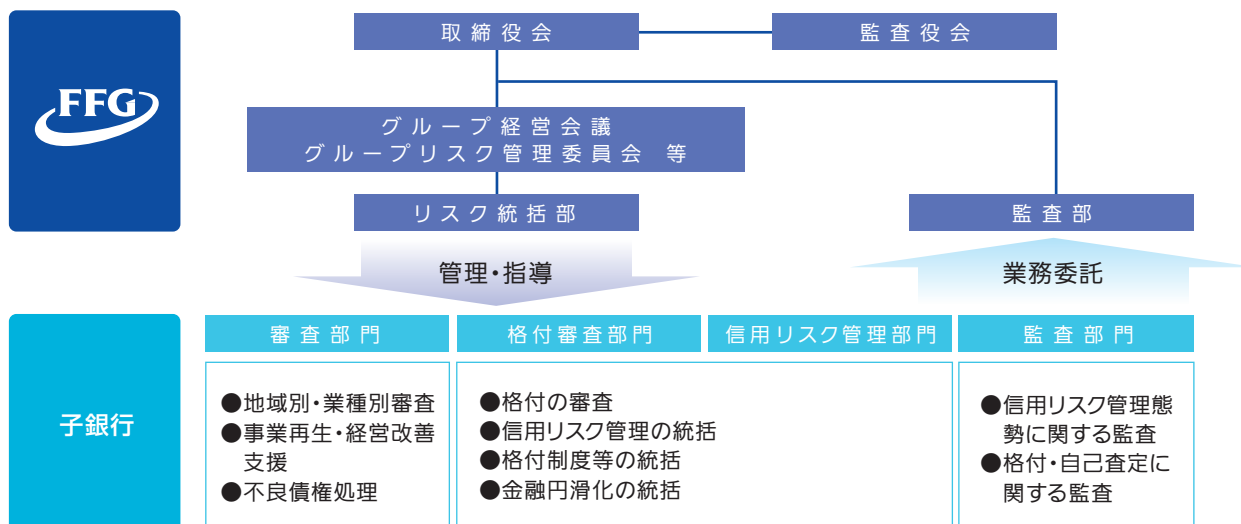
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ3行からの業務委託契約に基づき、グループ3行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ3行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	/
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金等 (アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	債務者格付		債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい				
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある				
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先	危険債権 破産更生債権 およびこれらに準ずる債権	デフォルト (注3)	

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・ 貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- ・ 適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- ・ 保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）
- ・ 派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・ 適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- ・ 保証（債務者格付ランクを付与している場合）

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠（配賦リスク資本）を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先（グループ）に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額（カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額）を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約（デリバティブ担保契約）を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。（外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています）

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
オリジネーター	該当なし	該当なし	該当なし
投資家	P.153、P.163	該当なし	該当なし

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取組後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、現在保有しているリスク特性等が通常の証券化取引より複雑な再証券化エクスポージャーを含め、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナント)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時、懸念時、危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

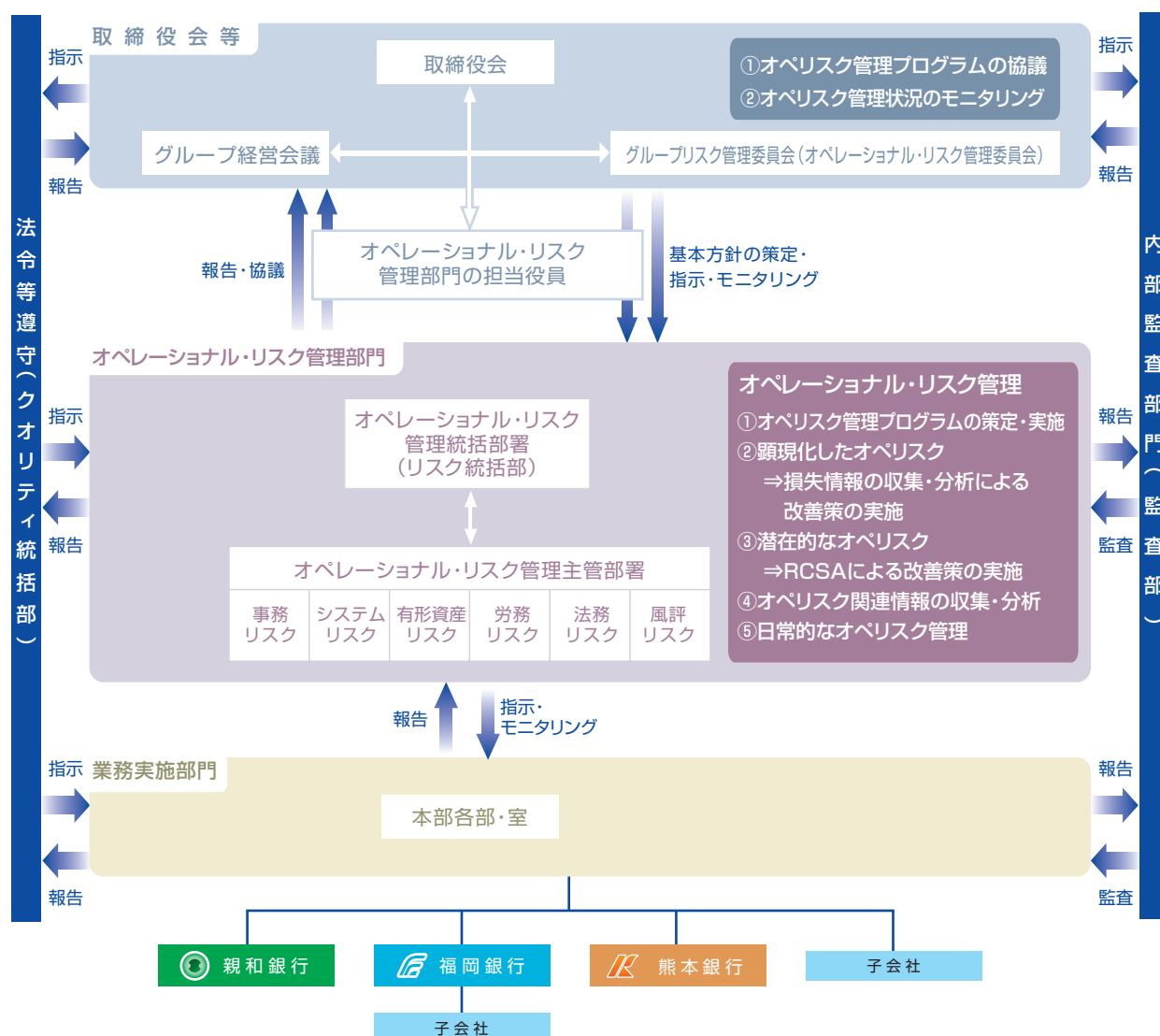
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント（RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

■当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用、または外部からのサイバー攻撃等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン（BCP）による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

さらに、近年のサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し、迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）^{（注）}を設置するなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

（注）CSIRT（Computer Security Incident Response Team）…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社17社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成29年7月3日現在



当社の主要グループ会社

平成29年7月3日現在

会 社 名	住 所	主な事業の内容	設 立	資本金 又は出資金 (注1) (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	—	—	—
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	33,847	100	—	—	—
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	—	—	—
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	・投融資業務	平成28年 4月1日	10	100	—	—	—
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	・情報処理・ 情報通信サービス業務	平成28年 4月1日	250	91 (91)	—	—	—
〈福岡銀行子会社〉								
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・証券業務	昭和19年 7月7日	3,000	100 (100)	100	—	—
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	—	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	100 (100)	100	—	—
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	—	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	—	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGほけんサービス	福岡市中央区大名 2丁目2番26号	・保険募集業務	平成28年 8月16日	200	100 (100)	100	—	—
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	—	—	—	—
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	—	—	—	—
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	—	—	—	—

(注1) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

業 務		内 容	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●
		普通預金	●	●	●
		決済用普通預金	●	●	●
		総合口座	●	●	●
		貯蓄預金	●	●	●
		通知預金	●	●	●
		定期預金	●	●	●
		財形預金	●	●	●
		別段預金	●	●	●
		納税準備預金	●	●	●
		非居住者円預金	●	●	●
		外貨預金等	●	●	●
	譲 渡 性 預 金	譲渡可能な定期預金	●	●	●
貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●	●
	手 形 の 割 引	銀行引受手形	●	●	●
		商業手形	●	●	●
商 品 有 価 証 券 売 買 業 務		国債等公共債の売買業務	●	●	●
有 価 証 券 投 資 業 務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●
内 国 為 替 業 務		送金為替、振込および代金取立等	●	●	●
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●
受 託 業 務		社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●
信託業務	特別障がい者扶養信託（特 定 贈 与 信 託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●		
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●		
確 定 拠 出 年 金 業 務		確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●		●
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●
		国債代理店業務	●	●	●
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●
		信託代理店業務	●	●	●
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●
		保護預りおよび貸金庫業務	●	●	●
	有価証券の貸付	●	●	●	
	有価証券の私募の取扱い	●	●	●	
	債務の保証（支払承諾）	●	●	●	
	金の売買および保護預り	●			
	国債等公共債、証券投資信託の振替決済口座管理	●	●	●	
	国債等公共債の引受	●	●	●	
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	●	●	●	
	投資一任契約の締結の代理および媒介	●	●	●	
	金融商品仲介業務	●	●	●	
	保険商品の窓口販売	●	●	●	
	クレジットカード業務	●			
	短期社債等の取扱い	●			
	金利・通貨等のデリバティブ取引	●	●	●	
	ビジネスマッチング業務	●	●	●	
	M&Aに関する業務	●	●	●	

福岡県

福岡市中央区

信託 外資 住構 証券	★本	店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
信託 外資 住構 証券	福岡市庁内		〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100
信託 外資 住構 証券	★天神	町	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
信託 外資 住構 証券	★黒	門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-28	092-781-7731
信託 外資 住構 証券	★湊	町	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
信託 外資 住構 証券	★中央市場		〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
信託 外資 住構 証券	★赤坂	門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
信託 外資 住構 証券	★けやき通り		〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-3	092-722-5678
信託 外資 住構 証券	★六本	松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
信託 外資 住構 証券	★笹	丘	〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
信託 外資 住構 証券	★小	笹	〒810-0033 福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託 外資 住構 証券	★渡	辺通	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
信託 外資 住構 証券	★平	尾	〒810-0015 福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
信託 外資 住構 証券	★薬	院	〒810-0022 福岡市中央区薬院3-16-21	092-531-2031

福岡市博多区

信託 外資 住構 証券	★博	多	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
信託 外資 住構 証券	★奈良屋	町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
信託 外資 住構 証券	県庁内		〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
信託 外資 住構 証券	★博多駅前		〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
信託 外資 住構 証券	★博多駅東		〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
信託 外資 住構 証券	★住	吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
信託 外資 住構 証券	★吉	塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
信託 外資 住構 証券	★比	恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
信託 外資 住構 証券	★博多南		〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
信託 外資 住構 証券	★福岡空港		〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1	092-611-5961
外資	★国際線ターミナル		〒812-0851 福岡市博多区大字青木739 (平成29年4月出張所から支店に変更)	092-477-0377
信託 外資 住構 証券	★筑紫通		〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-1-3	092-441-6101
信託 外資 住構 証券	★月	隈	〒812-0854 福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
信託 外資 住構 証券	★雑餉隈		〒812-0878 福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託 外資 住構 証券	★西	新町	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
信託 外資 住構 証券	★藤	崎	〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
信託 外資 住構 証券	★荒	江	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
信託 外資 住構 証券	★野	芥	〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
信託 外資 住構 証券	★有	田	〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
信託 外資 住構 証券	★田	町	〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
信託 外資 住構 証券	★	原	〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

信託 外資 住構 証券	★樋	井川	〒814-0151 福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
信託 外資 住構 証券	★七	隈	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

信託 外資 住構 証券	★姪	浜	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
信託 外資 住構 証券	★野	方	〒819-0042 福岡市西区孝峯団地76-2	092-811-3731
信託 外資 住構 証券	★周	船寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
信託 外資 住構 証券	★今	宿	〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

信託 外資 住構 証券	★大	橋	〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-18 (平成29年2月新店舗)	092-551-2131
信託 外資 住構 証券	★高	宮	〒815-0063 福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
信託 外資 住構 証券	★長	住	〒811-1362 福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
信託 外資 住構 証券	★井	尻	〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831
信託 外資 住構 証券	★屋	形原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

福岡市東区

信託	外両	住構	★	箱崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
信託	外両	住構	★	香椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
信託	外両	住構	★	美和台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
信託	外両	住構	★	福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
信託	外両	住構	★	千早	〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10	092-671-7631
信託	外両	住構	★	新宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101
信託	外両	住構	★	土井	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-20	092-692-7681

福岡市近郊

信託	外両	住構	★	志免	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
信託	外両	住構	★	宇美	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
信託	外両	住構	★	糸島	〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36	092-322-2331
信託	外両	住構	★	二日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
信託	外両	住構	★	春日原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
信託	外両	住構	★	太宰府	〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
信託	外両	住構	★	下大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
信託	外両	住構	★	南ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
信託	外両	住構	★	昇町	〒816-0851 春日市昇町3-2	092-573-8761
信託	外両	住構	★	筑紫	〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
信託	住構	★	朝倉街道	〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1 (平成29年5月出張所から支店に変更)	092-924-7711	
信託	外両	住構	★	那珂川	〒811-1254 筑紫郡那珂川町道善1-33	092-953-1931
信託	外両	住構	★	春日	〒816-0855 春日市天神山5-10-2	092-586-6725
信託	外両	住構	★	古賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35	092-943-3361
信託	外両	住構	★	千鳥	〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2	092-944-0202
信託	外両	住構	★	福岡	〒811-3217 福津市中央3-8-6	0940-42-1246
信託	外両	住構	★	宗像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
信託	外両	住構	★	赤間	〒811-4183 宗像市土穴1-1-20	0940-33-7211
信託	外両	住構	★	粕屋	〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
信託	外両	住構	★	篠栗	〒811-2405 糟屋郡篠栗大字篠栗4784-13	092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託	外両	住構	★	北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2-2-18	093-533-8013
信託	外両	住構	★	北九州市庁内	〒803-0813 北九州市小倉北区内1-1	093-582-4195
信託	外両	住構	★	小倉	〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
信託	外両	住構	★	南小倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4	093-561-3731
信託	外両	住構	★	三萩野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春口1-15-1	093-921-8284
信託	外両	住構	★	城野	〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
信託	外両	住構	★	徳力	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
信託	外両	住構	★	北九州卸市場	〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
信託	外両	住構	★	曾根北	〒800-0229 北九州市小倉南区曾根北町4-9	093-473-4481
信託	外両	住構	★	守恒	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒2-8-22 (平成28年11月新店舗)	093-962-0881
信託	外両	住構	★	曾根	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
信託	外両	住構	★	小倉東	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

信託	外両	住構	★	八幡	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
信託	外両	住構	★	折尾	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託	外両	住構	★	黒崎	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
信託	外両	住構	★	七条	〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
信託	外両	住構	★	相生	〒806-0044 北九州市八幡西区鼓電1-4-16	093-621-0436
信託	外両	住構	★	小嶺	〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300
信託	外両	住構	★	三ヶ森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

信託	外両	住構	★	戸畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
信託	外両	住構	★	若松	〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1	093-761-5031
信託	外両	住構	★	二島	〒808-0105 北九州市若松区鴨生田2-3-9	093-701-3533
信託	外両	住構	★	高須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
信託	外両	住構	★	ひびきの	〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14	093-741-2531
信託	外両	住構	★	門司駅前	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
信託	外両	住構	★	門司	〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9	093-321-3981

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外両両替取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
信託：信託仲介業務取扱店
(証券会社紹介サービスのお取り扱い)

北九州市近郊

信託 外両 住構 ★ 芦	屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
信託 外両 住構 ★ 岡	垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-1	093-283-2121
信託 外両 住構 ★ 中	間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京 築 地 区

信託 外両 住構 ★ 行	橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
信託 外両 住構 ★ 苅	田	〒800-0351 京都府苅田町京町1-12-13	093-434-0831
信託 外両 住構 ★ 椎	田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
信託 外両 住構 ★ 豊	前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑 豊 地 区

信託 外両 住構 ★ 直	方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
信託 外両 住構 ★ 小	竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
信託 外両 住構 ★ 宮	田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
信託 外両 住構 ★ 後 藤	寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
信託 外両 住構 ★ 伊	田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
信託 外両 住構 ★ 川	崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
信託 外両 住構 ★ 金	田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
信託 外両 住構 ★ 添	田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
信託 外両 住構 ★ 飯	塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
信託 外両 住構 ★ 飯 塚 本 町		〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
信託 外両 住構 ★ 稻	築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
信託 外両 住構 ★ 天	道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
信託 外両 住構 ★ 大	隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
信託 外両 住構 ★ 山	田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久 留 米 市 と そ の 近 郊

信託 外両 住構 ★ 田 主 丸		〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
信託 外両 住構 ★ 久 留 米		〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
信託 住構	久留米市庁内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
信託 外両 住構 ★ 東 久 留 米		〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
信託 外両 住構 ★ 花 畑		〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
信託 外両 住構 ★ 北 野		〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
信託 外両 住構 ★ 小 郡		〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
信託 外両 住構 ★ 善 導 寺		〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
信託 外両 住構 ★ 大 善 寺		〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
信託 外両 住構 ★ 国 分		〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝 倉 ・ う き は 地 区

信託 外両 住構 ★ 甘 木		〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
信託 外両 住構 ★ 夜 須		〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
信託 外両 住構 ★ 朝 倉		〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
信託 外両 住構 ★ 杷 木		〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
信託 外両 住構 ★ 吉 井		〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八 女 地 区

信託 外両 住構 ★ 八 女		〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
信託 住構	星 野 (出)	〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
信託 住構	上 陽 (出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
信託 外両 住構 ★ 広 川		〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
信託 外両 住構 ★ 筑 後		〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
信託 外両 住構 ★ 黒 木		〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
住構	矢 部 (出)	〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

柳川・大牟田地区

信託 外函 住構 証券 ★ 柳	川	〒832-0045 柳川市本町14-14	0944-73-1132
信託 外函 住構 証券 ★ 大	川	〒831-0004 大川市大字榎津259-3	0944-86-2111
信託 外函 住構 証券 ★ 大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町牟田255-4	0944-32-0005
信託 外函 住構 証券 ★ 中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島886	0944-76-4144
信託 外函 住構 証券 ★ 瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
信託 外函 住構 証券 ★ 大牟田	田	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-11	0944-52-3211
信託 外函 住構 証券 ★ 三池	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
信託 外函 住構 証券 ★ 渡瀬	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

信託 外函 住構 証券 ★ 唐津	津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
信託 外函 住構 証券 ★ 鳥栖	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
信託 外函 住構 証券 ★ 基山	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59	0942-92-2711
信託 外函 住構 証券 ★ 佐賀	賀	〒840-0816 佐賀市駅南本町5-4	0952-24-8271
信託 外函 住構 証券 ★ 中津	津	〒871-0038 中津市枝町1700-9	0979-22-1450
信託 外函 住構 証券 ★ 大分	分	〒870-0034 大分市都町3-1-1	097-533-1151
信託 外函 住構 証券 ★ 日田	田	〒877-0015 日田市中央1-3-22	0973-24-4111
信託 外函 住構 証券 ★ 佐世保	保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111
信託 外函 住構 証券 ★ 長崎	崎	〒850-0033 長崎市万才町5-17	095-822-8101
信託 外函 住構 証券 ★ 熊本	本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
信託 外函 住構 証券 ★ 鹿児島	島	〒890-0053 鹿児島市中央町115-23	099-253-1991
信託 外函 住構 証券 ★ 宮崎	崎	〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101
外函 住構 東京	京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821
外函 住構 大阪	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
信託 外函 住構 証券 ★ 下関	関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146
信託 外函 住構 証券 ★ 宇部	部	〒755-0029 宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911
外函 住構 名古屋	屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231
外函 住構 広島	島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741

海外

香港（駐） (Hong Kong Representative Office)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海（駐） (Shanghai Representative Office)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連（駐） (Dalian Representative Office)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール（駐） (Singapore Representative Office)	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65-6438-4913
バンコク（駐） (Bangkok Representative Office)	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク（駐） (NY Representative Office)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003	1-212-247-2966
台北（駐） (Taipei Representative Office)	台湾台北市中山区松江路126号 将捷國際商業大樓6F-1	886-2-2523-8887
ホーチミン（駐） (Ho Chi Minh City Representative Office)	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	84-28-3822-2802

その他

信託	FC推進部 セカンドライフサポート室	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2164
信託	ソリューション営業部	〒810-8693 福岡市中央区大手門1-8-3	092-723-2510
代理 代理	ローン推進部 ふくぎん事業者ローンセンター	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	0120-117-748

店 舗	(平成29年6月30日現在)
福岡県	152 (本店1 支店147 出張所 4)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の 福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合 計	170 (本店1 支店165 出張所 4)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	8

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,279台
うち店舗外	452台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,279台
うち店舗外	452台
(平成29年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外函：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
信託：証券仲介業務取扱店
信託：証券会社紹介サービス
(のみ取り扱い)

信構：住宅金融支援機構業務取扱店 (フラット35のお取り扱い可)
信構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
信託：親和銀行の銀行代理業務取扱店

福岡地区

福岡市中央区	福岡市博多区	福岡市早良区	福岡市南区
★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル	★ JR博多駅	● 西南学院大学	★ 西鉄大橋駅
★ 西鉄福岡駅	★ JR博多駅阪急百貨店口	★ よかトピア通り	★ サニー向新町店
★ 岩田屋本館	★ 博多駅朝日ビル地下街	● 福岡記念病院	● 九州中央病院
★ 天神地下街	★ 祇園	シーサイドももち	● 福岡女学院
★ 天神地下街南	★ 地下鉄博多駅	★ TNC放送会館	★ レッドキャベツ老司
★ 天神地下街プラザ	★ 地下鉄博多駅筑紫口	★ ボンラバス百道	★ ピア高宮
★ 西鉄グランドホテル	★ 福さ屋ビル	● 福岡山王病院	★ ミスターマックス長住店
★ 新天町プラザ	★ キャナルシティ博多	● 福岡歯科大学	★ ボンラバス花畑
★ ソラリアプラザB1	★ 博多リバレイン	★ サニー重留店	★ 柏原
★ イオンショッピング福岡店	博多区役所	★ イオン原店	★ ダイキョープラザ
福岡市役所	日本タングステン	福岡市西区	★ マルショク鶴田店
中央区役所	博多港センタービル	★ 姪浜駅	★ パセオ野間大池
★ アクロス福岡	● ヒノデビルディング	★ イオンマリナタウン	★ 福岡赤十字病院
● KBCビル	★ 呉服町	★ マリノアシティ福岡	福岡市東区
★ 済生会病院	警察本部	★ 小戸	★ 九州大学病院
★ ヤフオクドーム	★ 国保会館前	★ 福重	★ ゆめタウン博多
★ 鳥飼	★ ワイジェイカードビル	★ サニー下山門店	● 九州大学内
★ イオン笹丘店	福岡合同庁舎	★ イオン福重店	★ 香椎駅前通り
★ サニー小笹店	★ パビヨンプラザ	★ 白十字病院	★ みゆき通り
電気ビル	★ マルショク諸岡店	★ イオンモール福岡伊都	★ イオンモール香椎浜
★ サニー那の川店	金隈病院	★ ハローパーク周船寺	★ JR千早駅
★ 平尾山荘通り	★ 千代町	★ サニー姪浜店	★ サニー舞松原店
★ 西鉄薬院駅	★ 西日本新聞製作センター	★ 木の葉モール橋本	★ 香椎花園前
● 浜の町病院	★ JR南福岡駅	● 九大伊都キャンパス	● 九州産業大学
	パビヨン24	★ 九大伊都キャンパス第2	● 九産大新1号館
	★ エキサイド博多	福岡市城南区	★ アイランドシティ
	★ フォレオ博多	● 福大バスターミナル	★ 奈多
		★ 福岡大学病院	★ 三苫駅前
		★ サニー茶山店	★ サトー食鮮館和白店
		★ ナフコ堤店	★ 若宮5丁目

●：土曜日でも利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

北九州地区

★ ミスターマックス土井店

宇美町役場

● 福岡工業大学

★ イオン福岡東店

★ エフコープ新宮店

志免町役場

● 福岡和白病院

● 須恵町役場

★ 名島

★ イオンモール福岡

★ 福岡市立こども病院

★ ミスターマックス粕屋店

★ 福岡女子大学

粕屋町役場

★ 福岡市青果市場

★ トリアス久山

福岡市近郊

★ ザ・モール春日

★ ゆめマート新宮店

★ ミスターマックス春日SC

★ サンリブ古賀

★ サニー宝町

★ 花見

春日市役所

● 宗像市役所

★ イオン大野城店

★ レガネット東郷店

★ イオン下大利店

★ ゆめタウン宗像

★ 白木原駅前

★ サンリブくろえいと宗像

大野城市役所

福岡教育大学

★ 西鉄ストア牛頸店

★ 自由ヶ丘

★ 大野東

宗像水光会総合病院

筑紫女学園

★ 東福岡

★ 五条

★ イオンモール福津

★ マミーズ太宰府西店

★ レガネットガーデン福津

★ ゆめタウン筑紫野

★ サニー前原店

★ シュロアモール筑紫野

糸島市役所本庁舎

★ イオンモール筑紫野

★ 糸島市役所二文庁舎

★ 福岡大学筑紫病院

★ イオンスーパーセンター志摩

★ 筑紫野ベレッサ

★ 西鉄筑紫駅

★ イオン二日市店

筑紫野市役所

● 済生会二日市病院

★ エフコープ那珂川店

小倉北区・小倉南区

★ チャチャタウン小倉

★ 小倉駅

★ モノレール小倉駅前

★ コレット井筒屋

医療センター

★ 小倉西

小倉北区役所

★ リバーウォーク北九州

★ スピナマート中井店

★ サンリブ西小倉

● 九州歯科大学

● 九州労災病院

小倉南区役所

● 北九州市立大学

★ サンリブシティ小倉

★ 北九州空港

★ サンリブきふね

★ 上吉田1丁目

★ ハローパーク大手町

★ サニーサイドモール小倉

戸畑区・若松区

北九州学術・研究都市

★ ショッピングパーク鞘ヶ谷

九州工業大学

北九州テクノセンター

★ イオン戸畑店

★ 戸畑共立病院前

★ 沢見

新日鐵戸畑西門

★ サンリブ若松

若松区役所

★ サンリブ高須

★ イオン若松店

八幡東区・八幡西区

八幡東区役所

● 製鉄記念八幡病院

★ イオンモール八幡東

● 済生会八幡総合病院

九州国際大学

★ スピナ光商店

★ スピナマートさくら通り店

★ メイト黒崎

★ コムシティ

★ ミスターマックス本城店

★ エフコープ折尾店

★ ミスターマックス八幡西店

福原学園内

産業医科大学病院

★ サンリブ木屋瀬

★ ホームワイド永犬丸店

★ サンリブ三ヶ森

★ イオンタウン黒崎

★ サンリブ折尾

北九州市近郊

★ ショッピングモールなかま

中間市役所

★ 梅ノ木プラザ

★ 芦屋町役場

★ ゆめタウン遠賀

岡垣町役場

★ イオンスーパーセンター岡垣

京築地区

- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- ★ コスタ行橋
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルショク豊津店
- ★ 犀川駅前
- 築上町役場
- 豊前市役所
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院
- ★ ゆめタウン南行橋

筑豊地区

- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 額田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- ★ 桂川駅
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所稲築庁舎

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ マミーズ久留米インター店
- 久留米大学医療センター
- 久留米大学病院1階
- 久留米大学病院本館3階
- 久留米大学御井学舎
- ★ サニーみいまち
- ★ サニー善導寺
- ★ エフコープ久留米店
- ★ サンリブ久留米
- ★ 西久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ マックスバリュ田主丸店
- 城島
- ★ 聖マリア病院
- ★ ハローディ国分店
- ★ ゆめタウン八女
- ★ マミーズ西牟田店
- ★ サンリブ筑後店
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ くらかす
- ★ マミーズ船小屋店
- ★ 水田
- ★ ゆめモール筑後
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ ゆめタウン大川
- 大川市役所
- 高木病院
- 柳川市役所
- ★ マミーズ柳川
- ★ ゆめモール柳川
- ★ 沖端

久留米市以外の 県南地区

- 小郡市役所
- ★ イオン小郡ショッピングセンター
- ★ レガネット美鈴の杜店
- 朝倉市役所
- ★ イオン甘木店
- 朝倉医師会病院
- ★ 三奈木
- うきは市役所
- ★ ゆめマートうきは
- ★ サンビットバリュー浮羽店
- 公立八女総合病院
- 八女市役所
- みやま市役所
- みやま市役所山川支所
- ★ ヨコクラ病院
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオンモール大牟田
- 大牟田天領病院

福岡県外

- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(熊本銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。また、共同サービスコーナーによっては手数料が異なる場合がございます。他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、福岡銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス			ご利用時間帯	時:分	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円										108円	
			普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)				(口座開設店以外のとき108円)								
			積立式定期・定期・納準												
		積立式定期・定期の解約、一部引き出し					(月末営業日の中途解約・一部引き出しは15:00まで)								
		お振込※	お振込												
			お振込予約												
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン												
		宝くじ購入	普通・貯蓄				抽選日に該当するくじは18:30まで								
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み													
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円										108円	
			普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)												
			納準												
		お振込※	お振込												
			お振込予約												
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
		お振込予約※													
土日祝	曜日	残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
		お振込予約※													

平成29年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・熊本銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。(硬貨を伴うお取引は、平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

1. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。
2. 「お引き出し」は次のご利用限度額が適用されます。
 - 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 - 1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。
3. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すお預入れサービスです。
5. 現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
6. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

○すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)

盗難の場合は、警察にもお届けください。

○電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。

●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)

○通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。

○通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-100-508

●月 6:30～8:45 17:00～24:00
●火～金 0:00～8:45 17:00～24:00
●土 0:00～21:00
●日・祝日 6:30～21:00
(携帯電話からの届け出もできます。)

※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00～6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

○暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会とはできません。)

○暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。

●通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)

○ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

福岡銀行ローンセンター



福岡銀行では、8ヶ所に設置したローンセンターで、専門スタッフがお客様の住宅資金等ローンに関するご質問・ご相談にわかりやすくお応えします。

●福岡銀行ローンセンター（平日および毎週土・日曜日も営業）

福岡ローンセンター [本店営業部2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1

電話 092-723-2231

FAX 092-725-1540

福岡東ローンセンター [千早支店2階]

住所 福岡市東区水谷2-51-10

電話 092-410-9214

FAX 092-672-7515

福岡西ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1

電話 092-881-2641

FAX 092-881-2675

福岡南ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18

電話 092-551-2141

FAX 092-551-2148

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1

電話 093-541-2720

FAX 093-541-1724

北九州西ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2

電話 093-642-5326

FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18

電話 0942-32-4641

FAX 0942-32-4787

飯塚ローンセンター [飯塚支店1階]

住所 飯塚市片島1-2-25

電話 0948-22-5992

FAX 0948-22-7513

※祝日および年末年始（12月31日～1月3日）はお休みさせていただきます。

※土曜日と祝日が重なった場合の土曜日は営業いたします。

※日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

熊本県

熊本市内

代理 証券	信託	★	本店	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
	信託	★	麻生田	〒861-8081 熊本市北区麻生田3-3-66	096-337-2800
代理	信託	★	植木	〒861-0132 熊本市北区植木町植木東2-205-1	096-272-0109
代理	信託	★	薄場	〒861-4131 熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
代理	信託	★	大江白川	〒862-0971 熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000
代理	信託	★	川尻	〒861-4115 熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理	信託	★	京町台	〒860-0074 熊本市西区出町2-2-6	096-354-2300
	信託	★	楠	〒861-8003 熊本市北区楠2-1-60	096-338-2211
代理	信託	★	健軍	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
代理	信託	★	県庁	〒862-0950 熊本市中央区水前寺6-18-1	096-213-6580
代理	信託	★	子飼橋	〒860-0851 熊本市中央区子飼本町6-25	096-343-5151
	信託	★	桜木	〒861-2118 熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理	信託	★	清水	〒861-8072 熊本市北区室園町10-30	096-343-6111
代理	信託	★	下通	〒860-0808 熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
代理	信託	★	浄行寺	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
代理	信託	★	新大江	〒862-0972 熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
代理	信託	★	水前寺	〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理	信託	★	西山中学前	〒860-0046 熊本市中央区横手1-2-95	096-353-2288
代理	信託	★	崇城大学通	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理	信託	★	第二空港通	〒862-0916 熊本市東区佐土原1-1-23	096-365-7575
代理	信託	★	託麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33 ◆(東託麻支店内にて営業中)	096-382-4530
代理	信託	★	田崎	〒860-0053 熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
代理	信託	★	田迎	〒862-0963 熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232
代理	信託	★	近見	〒861-4101 熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理	信託	★	中央	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-2-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-356-5111
代理	信託	★	日赤通	〒862-0920 熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211

◆平成28年熊本地震の影響により、仮店舗にて営業しております。

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
●：土曜日にご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日にご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

代理：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資受付店）
※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）

代理	信託	★	白山通	〒862-0976 熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
代理	信託	★	花畑	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-2-4	096-325-6111
代理	信託	★	東託麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理	信託	★	保田達	〒862-0924 熊本市中央区帯山4-55-8	096-381-9291
代理	信託	★	南熊本	〒860-0831 熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
代理	信託	★	武蔵ヶ丘	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

代理	信託	★	阿蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧258	0967-32-0735
代理	信託	★	天草	〒863-0022 天草市栄町3-7	0969-22-5258
代理	信託	★	荒尾	〒864-0054 荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理	信託	★	いづわ	〒863-2421 天草市五和町二江4697	0969-33-1121
代理	信託	★	牛深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
代理	信託	★	宇土	〒869-0433 宇土市新小路町143-2	0964-22-0671
代理	信託	★	大津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
代理	信託	★	大矢野	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
代理	信託	★	小国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
代理	信託	★	鏡	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
代理	信託	★	嘉島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島2078-5	096-237-5100
代理	信託	★	菊池	〒861-1331 菊池市隈屋558-10	0968-25-4161
代理	信託	★	菊南	〒861-1102 合志市須屋672-1	096-345-1121
代理	信託	★	菊陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
代理	信託	★	合志	〒861-1112 合志市幾久富1758-292	096-248-8121
代理	信託	★	玉名	〒865-0051 玉名市繁根木91	0968-73-3144
代理	信託	★	多良木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木985-3	0966-42-2019
代理	信託	★	天水	〒861-5401 玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理	信託	★	南関	〒861-0803 玉名郡南関町関町1387-6	0968-53-2141
代理	信託	★	浜町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

外資	代理	信託	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町1-44	0966-22-4115
	代理	信託	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領1440-9	096-286-8181
	代理	信託	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
	代理	信託	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津4276-291	0969-56-1118
	代理	信託	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
外資	代理	信託	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦1159-36	0964-52-3131
	代理	信託	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
	代理	信託	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
		信託	★	宮原（出）	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久18-1	0965-62-2411
外資	代理	信託	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
	代理	信託	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

外資	代理	信託	福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端9-166	092-281-0323
	代理	信託	諸岡	〒812-0894 福岡市博多区諸岡3-10-13	092-501-8866
外資	代理	信託	久留米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
	代理	信託	★大牟田	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

鹿児島県

外資	代理	信託	鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
		信託	出水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
外資	代理	信託	川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

その他

信託	営業推進部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1141
信託	ソリューション営業部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1280

店 舗	（平成29年6月30日現在）
熊 本 県	63（本店1 支店61 出張所1）
福 岡 県	4（支店4）
鹿児島県	3（支店3）
合 計	70（本店1 支店68 出張所1）
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM（現金自動預入支払機）	243台
うち店舗外	64台
CD（現金自動支払機）	17台
うち店舗外	17台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	260台
うち店舗外	81台

（平成29年6月30日現在）

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本銀行 <http://www.kumamotobank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

（出）：出張所
 （駐）：駐在員事務所

外資：外貨両替取扱店
 （取扱通貨は店舗によって異なります）

証券：証券仲介業務取扱店
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資受付店）
 ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いしません）
 信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）

熊本市内

- ★ 秋津レークタウン
- ★ ウエッキー
- 帯山
- ★ 上通
- ★ 熊本駅ビル
- 熊本学園
- 熊本県立大学
- 熊本市役所
- 熊本大学
- ★ 熊本大学医学部附属病院
- 熊本地方合同庁舎
- 熊本中央病院
- 県庁新館
- ★ COCOSA
- ★ 湖東
- ★ 済生会熊本病院
- ★ 桜十字病院
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ 下通ファミリープラザ
- ★ シュロアモール長嶺
- 崇城大学
- ★ 託麻支店駐車場内
- 田崎市場
- ★ 中央支店駐車場内
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ ホームセンターダイキ東バイパス店
- ★ ホームセンターダイキ本山店
- ★ 本店CDコーナー
- ★ ミスターマックス熊本インター店

- ★ ミスターマックス熊本北店
- ★ ミスターマックス山鹿店
- ★ 御幸田迎
- 迎町
- ★ ゆめタウンサンピアン
- ★ ゆめタウンはません
- ★ ゆめマート清水
- ★ ゆめマート城山
- ★ ゆめマート水前寺駅
- ★ ゆめマート新外

- ★ イオン八代ショッピングセンター
- 宇城市役所
- ★ 宇土シティ
- 嘉島町役場
- ★ 八代市役所鏡支所
- ★ ゆめタウン八代
- ★ ゆめマート松橋

天草地区

- 天草市庁舎別館
- ★ イオン天草店
- ★ リンドモール太陽

熊本市外

城北地区

- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ 阿蘇市役所
- ★ あらおシティモール
- 荒尾市役所
- ★ イオン大津店
- ★ イオン菊陽店
- ★ 大津町役場
- 菊池市役所
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
- ★ 山鹿市役所
- ★ ゆめタウン玉名
- ★ ゆめタウン光の森

城南地区

- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン熊本店
- ★ イオン錦店
- ★ イオンモール宇城
- ★ イオンモール熊本

福岡県

- ★ イオンモール大牟田

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、熊本銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス				ご利用時間帯		時:分	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円												108円	
			普通・貯蓄・カードローン														
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)														
			積立式定期・定期・納準														
		積立式定期・定期の解約、一部引き出し															
			(月末営業日の中途解約・一部引き出しは15:00まで)														
		お振込															
		お振込※	お振込予約														
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン														
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み															
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円												108円	
			普通・貯蓄・カードローン														
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)														
			納準														
		お振込※	お振込														
			お振込予約														
		残高照会・通帳記入															
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み															
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	土日祝	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン													108円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン														
		お振込※															
			お振込予約														
		残高照会・通帳記入															
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン													108円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン														
		お振込※															
		残高照会・通帳記入															

平成28年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。

(硬貨を伴うお取引は、平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

注) 1. 土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。

2. 「お引き出し」は次のご利用限度額があります。

- 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
- 1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。

3. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。

4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預け入れするサービスです。

5. 現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。

6. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振り込み」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

○すぐにお取引店または熊本銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)

盗難の場合は、警察にもお届けください。

○電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。

- お届け印
- 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)

○通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。

○通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはキャッシュカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-153-355

◎月 6:30～8:45 17:00～24:00

◎火～金 0:00～8:45 17:00～24:00

◎土 0:00～21:00

◎日・祝日 6:30～21:00

(携帯電話からの届け出もできます。)

※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00～6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

○暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はありません。)

○暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。

- 通帳またはキャッシュカード
- お届け印
- 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)

○熊本銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

熊本銀行 ローンセンター

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンターを設置しています。

【ローンセンター営業時間】

平日 9:00～17:00、土曜・日曜日 10:00～17:00

休業日 水曜日、祝日、年末年始(12/31～1/3)

※ただし、日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

くまもとローンセンター【水前寺支店2階】

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1

電話 096-385-2424

FAX 096-385-9344

合志ローンセンター【合志支店2階】

住所 合志市幾久富1758-292

電話 096-248-4722

FAX 096-247-4670

荒尾ローンセンター【荒尾支店内】

住所 荒尾市大正町1-1-20

電話 0968-62-7377

FAX 0968-62-4820

八代ローンセンター【八代支店内】

住所 八代市旭中央通り17-7

電話 0965-32-7077

FAX 0965-32-7822



長崎県

佐世保市

外両	代理	住構	★	本店	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
外両	代理	住構	★	佐世保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
	代理	住構	★	大宮	〒857-0841 佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
外両	代理	住構	★	浜田町	〒857-0051 佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
		住構	★	宮田町	〒857-0032 佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
外両	代理	住構	★	大野	〒857-0134 佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
	代理	住構	★	日野	〒858-0925 佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
外両	代理	住構	★	卸本町	〒857-1162 佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
	代理	住構	★	相浦	〒858-0918 佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
	代理	住構	★	日宇	〒857-1151 佐世保市日宇町708	0956-31-6101
外両	代理	住構	★	早岐	〒859-3223 佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
		住構	★	花高	〒859-3212 佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
		住構	★	黒髪	〒857-1152 佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
		住構	★	大野中央	〒857-0134 佐世保市瀬戸越2-18-9	0956-40-9741
	代理	住構	★	吉井	〒859-6326 佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
	代理	住構	★	江迎	〒859-6101 佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
	代理	住構		宇久	〒857-4901 佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151
		住構		佐世保市役所	〒857-0028 佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217

長崎市

外両	代理	住構	★	長崎	〒850-0876 長崎市賑町6-6	095-824-6111
外両	代理	住構	★	大波止	〒850-0036 長崎市五島町4-16	095-822-8151
外両	代理	住構	★	浜町	〒850-0853 長崎市浜町10-16	095-822-7151
外両	代理	住構	★	浦上	〒852-8105 長崎市目覚町8-3	095-844-1235
外両	代理	住構	★	住吉	〒852-8154 長崎市住吉町2-22	095-844-3164
外両	代理	住構	★	旭町	〒852-8003 長崎市旭町6-1	095-861-5235
	代理	住構	★	馬町	〒850-0022 長崎市馬町84-1	095-824-2500
外両		住構	★	大浦	〒850-0918 長崎市大浦町2-2	095-821-1125
	代理	住構	★	富士見町	〒852-8022 長崎市富士見町3-21	095-862-3311
	代理	住構	★	本原	〒852-8132 長崎市扇町2-20	095-847-2412
		住構	★	野母	〒851-0505 長崎市野母町2152	095-893-1121
	代理	住構	★	滑石	〒852-8061 長崎市滑石5-2-25	095-856-3711
外両	代理	住構	★	東長崎	〒851-0133 長崎市矢上町8-21	095-839-2425
		住構	★	西町	〒852-8042 長崎市白鳥町3-28	095-846-1132
		住構	★	葉山	〒852-8053 長崎市葉山1-5-1	095-856-1756
		住構	★	新戸町	〒850-0954 長崎市新戸町2-6-17	095-879-2030
		住構	★	平和町	〒852-8116 長崎市平和町5-25	095-848-5591
外両	代理	住構	★	深堀	〒851-0301 長崎市深堀町1-145-24	095-871-0331
	代理	住構	★	長崎漁港	〒851-2211 長崎市京泊3-10-19	095-850-3591
		住構	★	日見	〒851-0121 長崎市宿町31-1	095-839-3413
		住構	★	チトセピア	〒852-8135 長崎市千歳町5-1	095-848-1011
		住構		県庁	〒850-0861 長崎市江戸町2-13	095-821-3095
		住構		長崎市役所	〒850-0031 長崎市桜町2-22	095-825-2529

西海市

外資	代理	住構	★大瀬戸	〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸巻浦郷2278-28	0959-22-0003
		住構	★大崎	〒857-2427 西海市大島町1850-2	0959-34-2045
	代理	住構	★大串	〒851-3305 西海市西彼町喰場郷130-11	0959-27-1860

西彼杵郡

外資	代理	住構	★時津	〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷260-2	095-882-2111
	代理	住構	★長与	〒851-2126 西彼杵郡長与町吉無田郷412-1	095-883-4111

諫早市

外資	代理	住構	★諫早	〒854-0025 諫早市八坂町2-1	0957-22-0300
	代理	住構	★諫早駅前	〒854-0071 諫早市永昌東町17-1	0957-22-5811
	代理	住構	★多良見	〒859-0401 諫早市多良見町化屋710-1	0957-43-1151
		住構	★西諫早	〒854-0074 諫早市山川町1-5	0957-26-8000
外資		住構	★諫早中核団地	〒854-0065 諫早市津久葉町5-116	0957-26-7000

島原市

外資	代理	住構	★島原	〒855-0805 島原市堀町180	0957-62-4111
		住構	★島原湊	〒855-0822 島原市中組町1	0957-62-3221

雲仙市

	代理	住構	★吾妻	〒859-1107 雲仙市吾妻町牛口名692-1	0957-38-3115
	代理	住構	★国見	〒859-1306 雲仙市国見町神代己352-1	0957-78-3232
		住構	★千々石	〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1	0957-37-3131

南島原市

代理	住構	★深江	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1	0957-72-3511
代理	住構	★南島原	〒859-2206 南島原市有家町中須川155	0957-82-3111
代理	住構	★口之津	〒859-2502 南島原市口之津町甲2162	0957-86-3211

大村市

外資	代理	住構	★大村	〒856-0826 大村市東三城町4-2	0957-52-2111
	代理	住構	★竹松	〒856-0804 大村市大川田町958	0957-55-7104
		住構	★西大村	〒856-0814 大村市松並1-109-1	0957-52-3191

東彼杵郡

代理	住構	★彼杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878-1	0957-46-0010
代理	住構	★川棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町56	0956-82-3141
代理	住構	★波佐見	〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632-3	0956-85-3010

平戸市

代理	住構	★平戸	〒859-5112 平戸市宮の町572	0950-23-2121
代理	住構	★田平	〒859-4825 平戸市田平町山内免282	0950-57-0501
代理	住構	★生月	〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1	0950-53-2121

松浦市

外資	代理	住構	★松浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1	0956-72-0131
----	----	----	-----	----------------------------	--------------

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外資：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
(取扱商品は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店

北松浦郡

代理	信託	★佐々	〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免187-5	0956-62-2111
信託		小値賀	〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1887	0959-56-3151

五島市

外画	代理	信託	★福江	〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1	0959-72-2151
----	----	----	-----	------------------------	--------------

南松浦郡

代理	信託	★新上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町南方郷1110-39	0959-52-2017
----	----	-------	-------------------------------	--------------

壱岐市

外画	代理	信託	★壱岐中央	〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東船643-5	0920-47-1150
----	----	----	-------	--------------------------	--------------

対馬市

外画	代理	信託	★対馬	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷681	0920-52-7600
----	----	----	-----	------------------------	--------------

福岡県

福岡市近郊

外画	代理	信託	★ 福	岡 〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27	092-731-0091
外画	代理	信託	★ 西	新 〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9	092-841-2636
代理	信託	★ 塩	原 〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15	092-512-3211	

久留米市

外画	代理	信託	★久留米	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1	0942-33-8341
----	----	----	------	-----------------------	--------------

北九州市

外画	代理	信託	★小倉	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10	093-521-1481
----	----	----	-----	----------------------------	--------------

長崎県外・福岡県外

	代理	信託	★伊	万	里	〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366	0955-22-2121
	代理	信託	★嬉		野	〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙928-1	0954-42-1139
外面	代理	信託	★佐	賀	中 央	〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12	0952-23-5161
	代理	信託	★武		雄	〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7754-4	0954-23-2161
		信託	★鹿		島	〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1	0954-62-2181
	代理	信託	★唐		津	〒847-0054 唐津市米屋町1656	0955-74-4144
	代理	信託	★東		京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 福岡ビル2階	03-3277-2600

その他

代理	代理	※電話受付センター	〒857-0051 佐世保市浜田町2-2 (浜田町ビル)	0956-76-8034
----	----	-----------	------------------------------	--------------

※ 福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店

信託	営業推進部	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12	0956-23-3603
		〒850-0876 長崎市賑町6-6	095-824-6168

信託	ソリューション営業部	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12	0956-23-3607
		〒850-0876 長崎市賑町6-6	095-824-6164

店 舗	(平成29年6月30日現在)
長 崎 県	76 (本店1 支店75)
福 岡 県	5 (支店5)
九州域内の 長崎・福岡県外	6 (支店6)
九 州 域 外	1 (支店1)
合 計	88 (本店1 支店87)

(支店には、振込管理専用支店1を含む)

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	533台
うち店舗外	272台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	533台
うち店舗外	272台

(平成29年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>

長崎県

佐世保市	★ エレナ相浦店	★ レッドキャベツショッピングモール南長崎	★ 長崎大学病院
★ 佐世保玉屋	★ 上相浦	高島	★ 長崎大学
★ 佐世保市総合医療センター	★ マックスバリュ白岳店	★ エレナ上小島店	★ 香焼
佐世保共済病院	★ イオン佐世保白岳店	★ ララブレイス愛宕	★ エレナ三和店
★ 俵町商店街	★ 三川内	★ 浜町商店街	★ がんばランド
★ エレナ山祇店	★ まるたか早岐店	★ 観光通り電停前	★ マックスバリュ琴海店
● トウインクル西沢	★ エレナ早岐店	★ 仲見世8番街	西海市
★ 京坪	★ マックスバリュ早岐店	三菱重工業長崎造船所	● 大島造船所
万津町	★ エレナ広田店	★ 飽の浦	崎戸
★ 京町	★ ハウステンボス入国棟	★ フレスポ福田	★ エレナ西海店
★ 佐世保駅	★ マルキョウ早岐店	三菱電機長崎製作所	★ 西海
★ させぼ五番街	★ 長崎国際大学	★ 稲佐	★ 西彼総合支所
★ 佐世保中央病院	万徳町	★ 新大工町	★ スーパーウエスト本店
★ 天神	小佐々	★ エレナ小江原店	西彼杵郡
★ エレナ名切店	★ まつばや吉井店	★ まるたか小江原店	三菱電機時津工場
赤崎	徳田病院	★ マックスバリュメルクス長崎店	★ イオン時津店
★ エレナminiサンクル店	★ 世知原	★ 城山	★ 長崎百合野病院
★ マックスバリュ池野店	★ まつばや江迎店	★ LaLaなめし	時津町役場
★ ダイレックス・まつばや矢峰店	鹿町	★ 西友道の尾店	★ マルキョウ時津店
長崎労災病院	長崎市	★ 道ノ尾病院	★ 青雲学園
★ エレナ吉岡店	住友生命ビル	★ マックスバリュ矢上団地店	★ ミスターマックス時津店
★ マックスバリュ中里店	★ 浜屋百貨店	★ LaLa矢上	★ 日並
★ エレナ大野店	★ 有川ビル	★ エレナ日見店	★ エレナ長与店
★ ララブレイス佐世保	★ メルカつきまち	★ イオン東長崎店	★ マックスバリュ長与店
★ まるたかもみじが丘店	★ 夢彩都	★ コスモスダイヤランド店	★ LaLaながよ
★ 大塔	★ アミュプラザ長崎	長崎県庁本館内	長与町役場
★ ホームセンターコーナン大塔店	★ ホテルニュー長崎	長崎市役所別館	★ 嬉里
★ イオン大塔店	★ 長崎みなとメディカルセンター	★ みらい長崎店	★ イオンタウン長与
★ まつばや相浦店	活水学院（休業中）		

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

福岡県

諫早市	大村市	北松浦郡	福岡市近郊
★ 福田町	★ マックスバリュ溝陸店	★ マックスバリュ佐々店	● 九産大新一号館
諫早市役所	★ 長崎空港	佐々町役場	春日市役所共同
★ まるたか幸町店	★ サンスバおおむら	★ エレナ佐々店	糸島市役所共同
★ もみのき村	大村市民病院	佐々ショッピングデパート	★ 天神地下街ブラザ
★ なかよし村有喜店	大村市役所	五島市	★ 天神町
★ エレナ高来店	★ 大村競艇場	五島市役所	★ 渡辺通
諫早総合病院	★ 国立病院長崎医療センター	★ ゲオ福江店	★ 博多駅前
★ エレナアゼリア店	★ エレナ久原店	三井楽	★ イオン福岡伊都店
★ ソニーセミコンダクタ長崎テクノロジーセンター	★ イオン大村店	奈留	★ 姪浜
★ マルキョウウ山台店	★ マックスバリュ大村諏訪店	★ 新栄町通り商店街	★ イオン戸畑店
★ マックスバリュ長崎インター店	★ 市民交流ブラザ	南松浦郡	★ アクロスブラザいとうづ
島原市	★ TSUBAKIYA大村店	新上五島町役場 若松支所	★ サンリブもりつね
★ エレナ島原店	★ LaLa 富の原	★ 奈良尾	★ 黒崎
島原市役所（休業中）	★ まるたか富の原店	★ エレナFC有川店	
★ イオン島原店	★ かとりストアー	上五島病院	
★ 島原ショッピングモールウィルビー	★ マックスバリュ空港通り店	新上五島町役場	
★ エレナ島原栄町店	★ エレナ大村中央店	★ 浦桑ショッピングブラザ	
★ まるたか有明店	東彼杵郡	壱岐市	
雲仙市	★ エレナ川棚店	★ マルエー郷ノ浦店	
★ 雲仙	★ エレナ波佐見店	★ ニューイチャヤマ店	
★ 小浜	平戸市	★ 壱岐ショッピングセンター	
★ 南串山	★ マルセイ中部店	対馬市	
★ エレナ国見店	館浦	★ スーパーサイキ美津島店	
★ 愛野	松浦市		
南島原市	松浦鷹島	佐賀県	
布津	★ ハイマート松浦店	★ エレナ嬉野店	
★ 西有家ショッピングセンターCREA	松浦市役所	伊万里市役所	
★ 有家ツインブラザ	★ 御厨	● 済生会唐津病院	

●：土曜日でも利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・熊本銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、親和銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス		ご利用時間帯	時:分	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
			当座(当座勘定入金帳)											
			積立式定期・定期・納準											
			積立式定期・定期の解約、一部引き出し											
	土日祝	お振込※	お振込											
			お振込予約											
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み												
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
			当座(当座勘定入金帳)											
			納準											
		お振込※	お振込											
			お振込予約											
	土日祝	残高照会・通帳記入												
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
		お振込予約※												
		残高照会・通帳記入												

平成29年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・熊本銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。

(硬貨を伴うお取引は、平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。

2.「お引き出し」は次のご利用限度額がございます。

- 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
- 1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。

3.1回あたりの「お預け入れ」は紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。

4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預入れするサービスです。

5.現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。

6.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 - お届け印
 - 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-66-5404

月/6:30～8:45 17:00～24:00
火～金/0:00～8:45 17:00～24:00
土/0:00～21:00
日・祝日/6:30～21:00

※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00～6:30は受付いたしておりません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 - 通帳またはキャッシュカード
 - お届け印
 - 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

親和銀行ローンセンター

ローンセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

〔ローンセンター営業時間〕

平日および土曜日・日曜日 10:00～18:00

(定休日: 祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日)

佐世保ローンセンター

住所 佐世保市三浦町1-26 (FFG佐世保ビル3F)

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-22-4837

長崎ローンセンター

住所 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

TEL 0120-74-4862

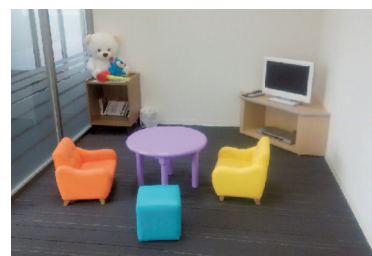
FAX 095-824-3355

県央ローンセンター

住所 大村市東三城町4-2 (大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153



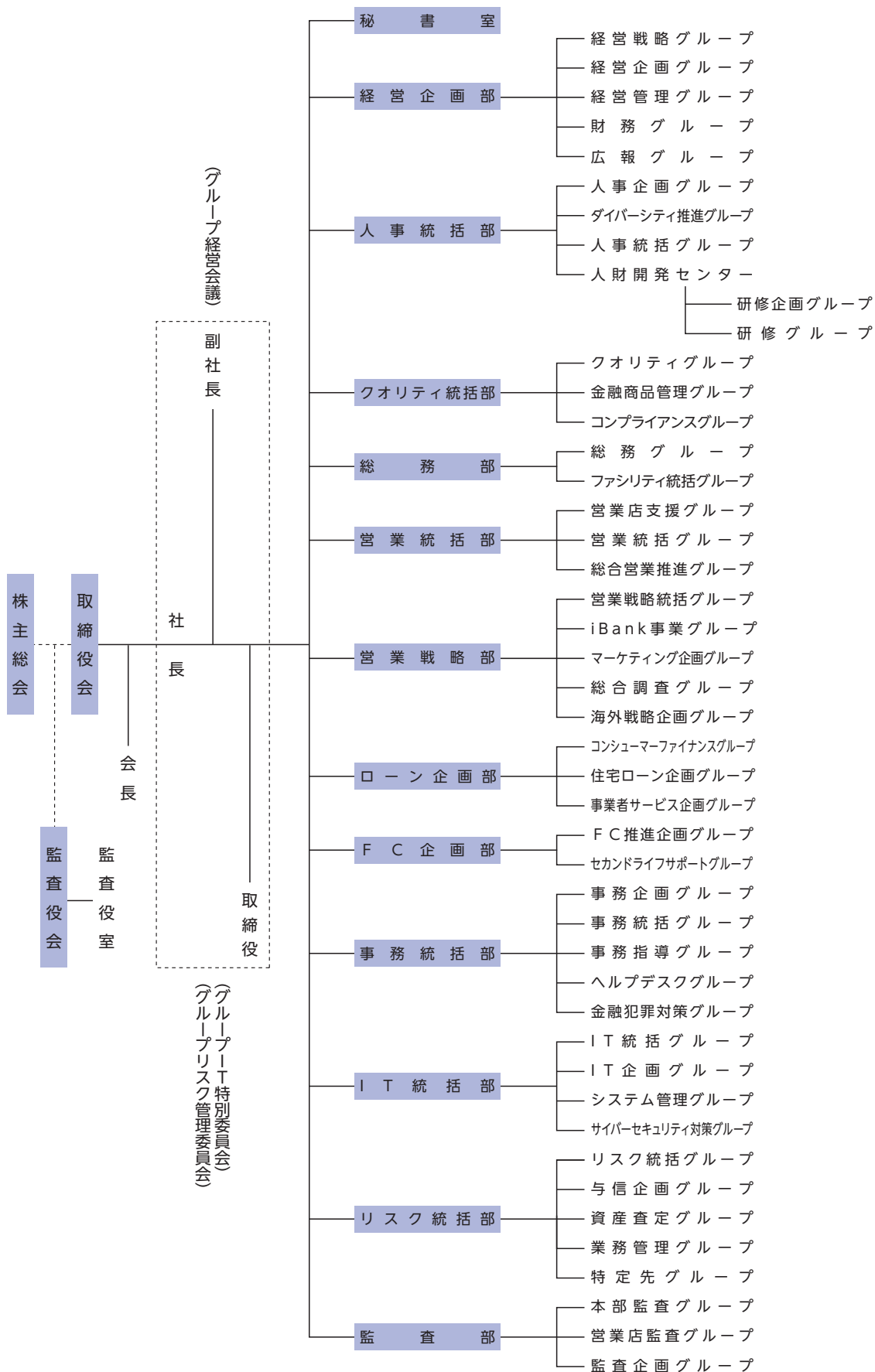
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	66
役員	67
株式の状況	68
連結情報	
事業の概況	69
主要な経営指標等の推移	70
連結財務諸表	71
損益の状況	81
預金	81
有価証券	81
時価等情報	82
リスク管理債権	87
セグメント情報等	87
自己資本の充実の状況等について	88
バーゼルⅢの用語解説	102
報酬等に関する開示事項	103

組織図



役 員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役執行役員	たけ 竹	した 下	えい 英	
取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役（社外）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（社外）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	執行役員	ため 為	なが 永	かず 和	ひろ 博
執行役員	ご 五	とう 島	ひさし 久	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員	み 三	よし 好	ひろ 啓	執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳
執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	監査役（常勤）	いし 石	うち 内	ひで 英	みつ 光
監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	監査役（社外）	やま 山	だ 田	ひで 英	お夫

（注）取締役のうち、深沢政彦及び小杉俊哉は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	859,761,868株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	56,534	6.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	52,929	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	27,366	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,709	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,613	1.46
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	11,819	1.37

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	1	93	36	1,595	個人以外	個人	16,200	18,437	—
所有株式数（単元）	8	402,289	21,664	92,552	250,087	—	89,666	856,266	3,495,868
所有株式数の割合（%）	0.00	46.98	2.53	10.80	29.20	—	10.47	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成28年度の我が国経済は、年度前半には新興国経済減速の影響などから輸出、生産に鈍さがみられましたが、年間を通じて雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで、設備投資も緩やかな増加基調を維持するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、年度前半は熊本地震の影響により観光を中心とした個人消費に弱めの動きがみられましたが、年度後半にかけて自動車・半導体関連といった当地主要産業を中心に、旺盛な海外需要に基づく増産が行われるなど、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、英国のEU離脱問題を受けて、一時急速に円高・株安が進み、円相場が1ドル100円、日経平均株価が15,000円を切る水準となりましたが、米国新政権の経済政策に対する期待を受けた米国の株高や金利上昇に伴う円安進行を背景に、日経平均株価は上昇し年度末まで概ね19,000円台で推移し、円相場は1ドル110円を超える水準となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが日銀のマイナス金利政策を受けてマイナス圏で推移しましたが、年度後半は米国金利上昇の影響などを受けて上昇し、概ねプラス圏で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、平成28年度から「第5次中期経営計画～“ザ・ベスト リージョナルバンク”を目指して～（平成28年4月～平成31年3月）」（以下、「本計画」といいます。）をスタートさせました。本計画では、基本方針に『「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクルの実現』を掲げ、新たな「進化のステージ」の第1ステージとして、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指しております。平成28年度は、本計画で定めた4つの基本戦略「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」に基づき、金融サービス・営業スタイル・人財・組織などあらゆる面の“進化”に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利回りの低下や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年比9億4千万円減少し、2,357億6千7百万円となりました。連結経常費用は、のれんの一時償却を主因に、前年比1,049億2千8百万円増加し、2,702億8百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比1,058億6千7百万円減少し、344億4千1百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比990億1千8百万円減少し543億円の損失となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆7,069億円増加し、18兆1,130億円となりました。また、純資産は、前年比726億円減少し、7,120億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比5,976億円増加し、13兆5,804億円となりました。貸出金は、個人・法人ともに順調に増加した結果、前年比7,215億円増加し、11兆4,282億円となりました。また、有価証券は、前年比176億円増加し、3兆4,635億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	255,019	242,289	228,007	236,707	235,767
連結経常利益又は連結経常損失(△)	百万円	68,777	57,020	60,763	71,426	△34,441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	32,059	36,192	36,595	44,718	△54,300
連結包括利益	百万円	67,495	32,356	77,678	43,138	△54,410
連結純資産額	百万円	754,283	745,778	778,093	784,691	712,058
連結総資産額	百万円	13,277,578	14,125,998	15,661,794	16,406,109	18,113,049
1株当たり純資産額	円	774.42	798.16	865.66	902.50	829.07
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	37.01	41.82	42.29	51.75	△63.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.08	4.92	4.80	4.78	3.93
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.26	10.28	9.60	8.75	8.80
連結自己資本利益率	%	4.97	5.28	5.05	5.81	△7.25
連結株価収益率	倍	13.04	10.13	14.63	7.09	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△30,768	758,784	989,644	315,044	1,152,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	314,231	△104,873	△416,303	△139,028	△86,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△29,603	△165,859	△32,289	△99,041	△20,696
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	723,336	1,211,513	1,752,714	1,829,586	2,874,917
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	6,825 [2,197]	6,763 [2,305]	6,805 [2,382]	6,823 [2,363]	6,865 [2,410]

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(パーゼルⅢ)に基づき算出しております。
5.平成28年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が親会社株主に帰属する当期純損失となっているため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8	1,838,148	2,880,599	
コールローン及び買入手形	9,317	500	
買 入 金 銭 債 権	50,995	49,459	
特 定 取 引 資 産	1,824	1,701	
金 銭 の 信 託	3,000	10,697	
有 価 証 券 ※1,2,8,9,15	3,445,978	3,463,599	
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	10,706,710	11,428,299	
外 国 為 替 ※7	7,979	10,352	
そ の 他 資 産 ※8	105,743	127,348	
有 形 固 定 資 産 ※11,12	194,331	198,460	
建 物	53,050	56,014	
土 地 ※10	124,978	126,415	
リ ー ス 資 産	5,694	4,706	
建 設 仮 勘 定	2,723	3,672	
その他の有形固定資産	7,884	7,651	
無 形 固 定 資 産	115,965	15,220	
ソ フ ト ウ ェ ア	9,851	9,745	
の れ ん	103,959	—	
その他の無形固定資産	2,153	5,475	
退職給付に係る資産	1,290	12,671	
繰 延 税 金 資 産	11,939	8,412	
支 払 承 諾 見 返	54,431	40,008	
貸 倒 引 当 金	△141,546	△134,282	
資 産 の 部 合 計	16,406,109	18,113,049	
[負債の部]			
預 金 ※8	12,619,816	13,207,675	
譲 渡 性 預 金	362,953	372,769	
コールマネー及び売渡手形	170,000	288,609	
売 現 先 勘 定 ※8	56,340	100,949	
債券貸借取引受入担保金 ※8	796,383	1,612,526	
特 定 取 引 負 債	0	0	
借 用 金 ※8,13	1,341,265	1,608,856	
外 国 為 替	1,311	1,749	
短 期 社 債	5,000	5,000	
社 債 ※14	40,000	30,000	
そ の 他 負 債	141,951	102,499	
退職給付に係る負債	1,506	899	
利息返還損失引当金	1,015	74	
睡眠預金払戻損失引当金	6,127	6,219	
その他の偶発損失引当金	68	8	
特 別 法 上 の 引 当 金	19	18	
繰 延 税 金 負 債	200	97	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,028	23,028	
支 払 承 諾	54,431	40,008	
負 債 の 部 合 計	15,621,418	17,400,991	
[純資産の部]			
資 本 金	124,799	124,799	
資 本 剰 余 金	103,611	94,156	
利 益 剰 余 金	407,652	344,527	
自 己 株 式	△325	△343	
株 主 資 本 合 計	635,738	563,140	
その他有価証券評価差額金	146,996	117,726	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△34,847	△12,660	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	51,649	51,649	
退職給付に係る調整累計額	△14,885	△7,805	
その他の包括利益累計額合計	148,913	148,909	
非 支 配 株 主 持 分	39	8	
純 資 産 の 部 合 計	784,691	712,058	
負債及び純資産の部合計	16,406,109	18,113,049	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	
経 常 収 益	236,707	235,767	
資 金 運 用 収 益	168,690	166,671	
貸 出 金 利 息	135,327	132,738	
有価証券利息配当金	30,758	30,894	
コールローン利息及び買入手形利息	68	27	
買 現 先 利 息	—	△0	
債券貸借取引受入利息	—	0	
預 け 金 利 息	5	0	
その他の受入利息	2,530	3,011	
信 託 報 酬	1	1	
役 務 取 引 等 収 益	47,059	46,811	
特 定 取 引 収 益	127	108	
そ の 他 業 務 収 益	12,029	13,657	
そ の 他 経 常 収 益	8,799	8,517	
貸倒引当金戻入益	1,551	—	
償却債権取立益	1,291	1,230	
その他の経常収益 ※1	5,957	7,286	
経 常 費 用	165,280	270,208	
資 金 調 達 費 用	20,117	17,467	
預 金 利 息	6,769	5,477	
譲渡性預金利息	747	229	
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	△53	
売 現 先 利 息	454	964	
債券貸借取引支払利息	757	1,568	
借 用 金 利 息	1,700	1,014	
短 期 社 債 利 息	8	1	
社 債 利 息	603	274	
その他の支払利息	9,064	7,989	
役 務 取 引 等 費 用	17,125	19,107	
そ の 他 業 務 費 用	578	2,759	
営 業 経 費 ※2	121,142	223,904	
そ の 他 経 常 費 用	6,317	6,970	
貸倒引当金繰入額	—	2,788	
その他の経常費用 ※3	6,317	4,181	
経常利益又は経常損失 (△)	71,426	△34,441	
特 別 利 益	7	37	
固定資産処分益	7	36	
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1	
特 別 損 失	2,068	1,152	
固定資産処分損	739	384	
減 損 損 失	1,329	262	
その他の特別損失 ※4	—	506	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	69,365	△35,557	
法人税、住民税及び事業税	11,417	12,448	
法 人 税 等 調 整 額	12,723	6,401	
法 人 税 等 合 計	24,141	18,849	
当期純利益又は当期純損失 (△)	45,223	△54,406	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	505	△106	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	44,718	△54,300	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	
当期純利益又は当期純損失 (△)	45,223	△54,406	
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	△2,085	△4	
その他有価証券評価差額金	44,126	△29,270	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△24,359	22,186	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,212	—	
退職給付に係る調整額	△23,064	7,079	
包 括 利 益	43,138	△54,410	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	42,632	△54,304	
非支配株主に係る包括利益	505	△106	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	373,930	△295	602,045
当期変動額					
剰余金の配当			△10,998		△10,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,718		44,718
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	33,721	△29	33,692
当期末残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	102,869	△10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093
当期変動額							
剰余金の配当							△10,998
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,718
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44,126	△24,359	1,209	△23,064	△2,087	△25,006	△27,094
当期変動額合計	44,126	△24,359	1,209	△23,064	△2,087	△25,006	6,598
当期末残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691

連結財務諸表

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738
会計方針の変更による 累積的影響額			2,472		2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	103,611	410,125	△325	638,210
当期変動額					
剰余金の配当			△11,296		△11,296
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△54,300		△54,300
自己株式の取得				△9,389	△9,389
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△9,371		9,371	—
連結子会社の増資に よる持分の増減		△84			△84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,455	△65,597	△18	△75,070
当期末残高	124,799	94,156	344,527	△343	563,140

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691
会計方針の変更による 累積的影響額							2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	787,163
当期変動額							
剰余金の配当							△11,296
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△54,300
自己株式の取得							△9,389
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社の増資に よる持分の増減							△84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△29,270	22,186	—	7,079	△4	△30	△34
当期変動額合計	△29,270	22,186	—	7,079	△4	△30	△75,104
当期末残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	69,365	△35,557
減 価 償 却 費	8,065	8,786
減 損 損 失	1,329	262
の れ ん 償 却 額	9,171	104,285
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△8,504	△7,263
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	30,849	△11,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	728	△606
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	△940
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	1,113	92
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△204	△60
資 金 運 用 収 益	△168,690	△166,671
資 金 調 達 費 用	20,117	17,467
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△5,159	△5,510
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△5	△8
為 替 差 損 益 (△は益)	103	25
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	732	348
特 定 取 引 資 産 の 純 増 (△) 減	536	122
特 定 取 引 負 債 の 純 増 減 (△)	0	0
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△493,279	△721,589
預 金 の 純 増 減 (△)	385,652	587,858
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△85,200	9,815
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	107,721	267,591
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,101	2,879
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	8,615	10,352
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	140,289	163,218
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	221,041	816,143
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	801	△2,373
外国為替 (負債) の純増減 (△)	215	437
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△10,000
資 金 運 用 に よ る 収 入	174,399	172,561
資 金 調 達 に よ る 支 出	△19,344	△17,246
そ の 他	△72,053	△20,274
小 計	326,280	1,162,766
法 人 税 等 の 支 払 額	△11,235	△10,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,044	1,152,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△493,076	△514,176
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	207,839	350,548
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	159,950	101,574
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△6,988
有形固定資産の取得による支出	△8,485	△10,089
有形固定資産の売却による収入	127	219
無形固定資産の取得による支出	△4,384	△7,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,028	△86,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△57,500	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
非支配株主への払戻による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△30	△18
自己株式の売却による収入	1	0
優先株式の償還による支出	—	△9,371
配 当 金 の 支 払 額	△11,000	△11,299
非支配株主への配当金の支払額	△512	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,041	△20,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,872	1,045,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,714	1,829,586
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,829,586	2,874,917

連結財務諸表

注記事項（平成28年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社17社
 主要な会社名
 株式会社 福岡銀行
 株式会社 熊本銀行
 株式会社 親和銀行
 （連結の範囲の変更）
 株式会社ふくおかテクノロジーパートナーズ、iBankマーケティング株式会社及び株式会社FFGほけんサービスの3社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、成長企業応援投資事業有限責任組合は、平成28年12月13日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社2社
 会社名
 F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
 会社名
 F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 3月末日 14社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価利益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。なお、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一時償却しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,792百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (7) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求を行うために必要な額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (9) その他の偶発損失引当金の計上基準
 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により算出した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (14) のれんの償却方法及び償却期間
 2社20年間の定額法により償却を行っております。なお、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一時償却しております。

- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

- (16) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (17) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項 (3) ①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が2,472百万円、利益剰余金が同額増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,472百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 364百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 20,176百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 4,138百万円 |
| 延滞債権額 | 171,286百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,268百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 52,500百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 229,193百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 40,912百万円 |
|--|-----------|

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 1百万円 |
| 有価証券 | 2,811,564 |
| 貸出金 | 1,009,833 |
| その他資産 | 165 |
| 計 | 3,821,565 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 63,983 |
| 売現先勘定 | 100,949 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,612,526 |
| 借入金 | 1,585,942 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 68,888百万円 |
| その他資産 | 21百万円 |
- 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 258百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 77,456百万円 |
| 保証金 | 2,226百万円 |
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 4,128,362百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 3,872,135百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額 (路線価) を基準として時価を算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | |
|-----------|
| 25,020百万円 |
|-----------|
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 110,426百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 15,887百万円
- 圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- 劣後特約付借入金 20,000百万円
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) が含まれております。
- 期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) 10,000百万円
- ※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額 22,071百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 株式等売却益 | 3,076百万円 |
| 最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額 | 2,678百万円 |
| 利息返還損失引当金戻入益 | 934百万円 |
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 給料・手当 | 48,804百万円 |
| 退職給付費用 | 3,873百万円 |
| のれん償却額 | 104,285百万円 |
- (注) 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一時償却した94,788百万円を含んでおります。
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|----------|
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 1,751百万円 |
|----------------|----------|
- ※4 その他の特別損失は、災害による損失であり、内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 固定資産処分損 | 168百万円 |
| 見舞金 | 58百万円 |
| その他 | 278百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位: 百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△13,611
組替調整額	△28,946
税効果調整前	△42,557
税効果額	13,287
その他有価証券評価差額金	△29,270
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,820
組替調整額	30,056
税効果調整前	31,877
税効果額	△9,690
繰延ヘッジ損益	22,186
退職給付に係る調整額	
当期発生額	6,015
組替調整額	4,156
税効果調整前	10,171
税効果額	△3,092
退職給付に係る調整額	7,079
その他の包括利益合計	△4

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	18,742	—	(注) 1
合計	878,503	—	18,742	859,761	
自己株式					
普通株式	877	40	1	916	(注) 2
第一種優先株式	—	18,742	18,742	—	(注) 3
合計	877	18,782	18,743	916	

(注) 1. 第一種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 第一種優先株式の自己株式の増加は、定款の規定に基づき当該優先株式の全部を取得したものであります。また、第一種優先株式の自己株式の減少は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	5,582	6.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年 11月10日 取締役会	普通株式	5,582	6.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	5,582	利益剰余金	6.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,880,599百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,682
現金及び現金同等物	2,874,917

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様から預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないし損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するしないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様から預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「会計方針に関する事項 (13) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限額枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) 及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当社グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、20,521百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に実施したバックテストの結果、金利リスクのうち国際バンキング部門において損失がVaRを複数回超過したため、平成29年1月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数乗ることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日) によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、30,348百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

連結財務諸表

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,880,599	2,880,599	△0
(2) コールローン及び買入手形	500	500	0
(3) 買入金銭債権（※1）	49,345	49,381	35
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,047	10,635
その他有価証券	3,307,302	3,307,302	—
(5) 貸出金	11,428,299		
貸倒引当金（※1）	△133,052		
	11,295,247	11,429,680	134,432
資産計	17,670,407	17,815,511	145,103
(1) 預金	13,207,675	13,208,763	1,088
(2) 譲渡性預金	372,769	372,779	10
(3) コールマネー及び売渡手形	288,609	288,606	△3
(4) 売現先勘定	100,949	101,015	66
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,612,526	1,612,413	△112
(6) 借入金	1,608,856	1,603,387	△5,468
(7) 社債	30,000	30,701	701
負債計	17,221,386	17,217,668	△3,717
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,480	2,480	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,696)	(28,696)	—
デリバティブ取引計	(26,215)	(26,215)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P89（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づく貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P94（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	平成29年3月31日
①非上場株式（※1）（※2）	8,854
②非上場外国証券（※1）	0
③投資事業有限責任組合等（※2）（※3）	10,029
合 計	18,884

(※1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式等について22百万円減損処理を行っております。

(※3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,732,672	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	500	—	—	—	—	—
買入金銭債権	48,883	—	—	—	—	576
有価証券	331,991	1,134,973	789,295	403,029	207,589	420,880
満期保有目的の債券	53,835	53,931	—	29,645	—	—
うち国債	51,787	40,970	—	17,474	—	—
社債	2,047	12,961	—	12,171	—	—
その他償還期が満期があるもの	278,156	1,081,042	789,295	373,383	207,589	420,880
うち国債	187,766	714,474	499,440	190,956	83,026	384,779
地方債	5,180	29,014	27,885	7,389	9,919	—
社債	67,677	281,914	168,505	107,431	5,401	6,977
その他	17,531	55,639	93,464	67,606	109,242	29,124
貸出金（*）	2,660,428	1,934,319	1,515,169	1,105,631	1,222,774	2,678,322
合 計	5,774,476	3,069,293	2,304,465	1,508,660	1,430,363	3,099,780

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない175,424百万円、期間の定めのないもの136,228百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	12,830,051	299,307	71,129	3,228	3,958	—
譲渡性預金	371,952	816	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	288,609	—	—	—	—	—
売現先勘定	44,854	22,438	33,657	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,612,526	—	—	—	—	—
借入金	332,843	672,886	582,645	20,021	270	190
社債	10,000	10,000	—	—	10,000	—
合 計	15,490,839	1,005,447	687,431	23,250	14,228	190

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	142,275
勤務費用	4,120
利息費用	253
数理計算上の差異の発生額	954
退職給付の支払額	△5,999
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	406
その他	46
退職給付債務の期末残高	142,058

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	142,060
期待運用収益	4,960
数理計算上の差異の発生額	6,969
事業主からの拠出額	5,377
退職給付の支払額	△5,944
制度加入者からの拠出額	406
その他	—
年金資産の期末残高	153,830

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	141,014
年金資産	△153,830
	△12,815
非積立型制度の退職給付債務	1,043
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,772
退職給付に係る負債	899
退職給付に係る資産	△12,671
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,772

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,120
利息費用	253
期待運用収益	△4,960
数理計算上の差異の損益処理額	4,391
過去勤務費用の損益処理額	△235
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	3,570

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、465百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△235
数理計算上の差異	10,407
その他	—
合計	10,171

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△852
未認識数理計算上の差異	12,067
その他	—
合計	11,215

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	38%
現金及び預け金等	2%
その他	17%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が35%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は303百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	41,120百万円
税務上の繰越欠損金	8,373
退職給付に係る負債	8,780
有価証券償却	6,045
減価償却	2,718
繰延ヘッジ損益	5,529
連結納税に伴う時価評価益	4,359
その他	6,770
繰延税金資産小計	83,698
評価性引当額	△20,018
繰延税金資産合計	63,680
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49,145
退職給付信託設定益	△2,843
退職給付信託返還有価証券	△2,312
固定資産圧縮積立金	△402
連結納税に伴う時価評価損	△574
その他	△86
繰延税金負債合計	△55,365
繰延税金資産の純額	8,314百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	829.07
1株当たり当期純損失金額(△)	円	△63.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△54,300
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△54,300
普通株式の期中平均株式数	千株	858,865

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	712,058
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	8
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	712,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	858,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	141,663	6,910	148,573	142,392	6,815	149,208
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 支	29,289	645	29,934	27,113	590	27,704
特 定 取 引 収 支	65	62	127	29	78	108
そ の 他 業 務 収 支	9,396	2,054	11,450	9,398	1,499	10,898

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	46,196	863	47,059	45,995	816	46,811
うち預金・貸出業務	16,614	346	16,961	18,098	316	18,414
うち為替業務	12,671	428	13,100	12,708	438	13,147
うち証券関連業務	2,255	—	2,255	1,660	—	1,660
うち代理業務	910	—	910	875	—	875
うち保護預り・貸金庫業務	335	—	335	337	—	337
うち保証業務	260	88	348	234	60	295
うち投資信託・保険販売業務	13,146	—	13,146	12,080	—	12,080
役 務 取 引 等 費 用	16,906	218	17,125	18,881	225	19,107
うち為替業務	5,729	92	5,821	5,911	91	6,002

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	65	62	127	29	78	108
うち商品有価証券収益	65	62	127	29	78	108
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

(期末残高)

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	75,508	—	75,508	81,129	—	81,129
定期性預金	47,034	—	47,034	47,114	—	47,114
そ の 他	2,138	1,516	3,654	2,230	1,602	3,833
合 計	124,682	1,516	126,198	130,474	1,602	132,076
譲渡性預金	3,629	—	3,629	3,727	—	3,727
総 合 計	128,311	1,516	129,827	134,202	1,602	135,804

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

(期末残高)

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	22,933	—	22,933	21,706	—	21,706
地 方 債	623	—	623	793	—	793
社 債	6,434	—	6,434	6,650	—	6,650
株 式	1,412	—	1,412	1,564	—	1,564
そ の 他 の 証 券	362	2,693	3,056	920	2,999	3,920
合 計	31,765	2,693	34,459	31,636	2,999	34,635

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	7	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	120,021	9,790	110,231	119,542	9,311
	社 債	27,180	28,943	1,762	25,132	26,487	1,354
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,965	11,552	135,364	146,030	10,666
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	2,047	2,017	△30
	そ の 他	774	768	△5	557	554	△3
	小 計	774	768	△5	2,605	2,571	△33
合 計		138,186	149,733	11,547	137,969	148,602	10,632

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	127,308	59,364	67,943	144,567	61,327	83,239
	債 券	2,857,761	2,729,126	128,634	2,700,931	2,622,304	78,627
	国 債	2,183,083	2,068,437	114,645	2,053,896	1,986,034	67,861
	地 方 債	60,601	58,921	1,679	59,876	58,623	1,252
	社 債	614,076	601,767	12,308	587,158	577,645	9,512
	そ の 他	281,364	267,107	14,257	226,710	218,368	8,342
	小 計	3,266,433	3,055,598	210,835	3,072,210	2,902,000	170,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,156	6,286	△1,130	2,992	3,665	△672
	債 券	3,920	3,929	△9	76,808	76,909	△100
	国 債	—	—	—	6,547	6,556	△9
	地 方 債	1,743	1,745	△1	19,512	19,526	△14
	社 債	2,176	2,183	△7	50,749	50,826	△76
	そ の 他	15,859	16,126	△266	155,290	157,855	△2,565
	小 計	24,935	26,341	△1,406	235,091	238,430	△3,338
合 計		3,291,369	3,081,940	209,429	3,307,302	3,140,430	166,871

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		3,997	2,711	2	4,166	2,956	29
債 券		192,271	3,143	5	357,124	5,233	2,699
国 債		79,392	1,451	—	344,793	5,223	2,694
地 方 債		19,081	311	0	6,139	4	4
社 債		93,796	1,381	5	6,191	4	0
そ の 他		6,280	—	354	2,610	119	—
合 計		202,549	5,855	363	363,901	8,309	2,728

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、271百万円（うち、債券271百万円）であります。

平成28年度における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成27年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

平成28年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,997	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成28年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,700	2,700	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	607,874	541,779	2,760	2,672	324,198	312,513	1,268	1,259
	受取固定・支払変動	303,952	270,672	12,775	12,478	161,860	156,006	7,293	7,148
	受取変動・支払固定	303,921	271,106	△10,014	△9,805	162,338	156,506	△6,024	△5,889
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	3,240	—	0	3	—	—	—	—
	売 建	1,620	—	△0	3	—	—	—	—
	買 建	1,620	—	0	0	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	7,111	7,111	0	7	6,548	6,548	0	5
	売 建	3,555	3,555	△45	64	3,274	3,274	△61	15
	買 建	3,555	3,555	45	△57	3,274	3,274	61	△10
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	2,760	2,682	—	—	1,268	1,264

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	784,392	673,287	200	192	823,712	593,269	118	112
	為 替 予 約	172,656	84,623	839	839	171,150	58,563	359	359
	売 建	91,948	42,325	964	964	88,497	29,292	850	850
	買 建	80,708	42,297	△125	△125	82,653	29,270	△490	△490
	通貨オプション	22,212	704	△0	61	3,714	—	△0	2
	売 建	10,754	—	△127	△19	1,506	—	△21	△6
	買 建	11,458	704	127	80	2,207	—	21	9
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,039	1,092	—	—	478	474

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	35,171	—	31	31
	売 建	100	—	△0	△0	35,171	—	31	31
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	45,042	—	△21	1	11,398	—	△1	4
	売 建	45,042	—	△21	1	11,398	—	△1	4
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△21	1	—	—	30	35

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	35,000	24,500	458	451	31,500	25,500	703	695
	売 建	35,000	24,500	458	451	31,500	25,500	703	695
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	458	451	—	—	703	695

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度			主なヘッジ対象	平成28年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		562,677	548,254	△48,738		689,339	552,404	△16,947
	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	22,536	22,536	108	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	22,438	—	△95
	受取変動・支払固定		536,214	521,791	△48,846		664,116	549,619	△16,852
	証 券 化		3,927	3,927	—		2,785	2,785	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的 の債券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融 資産・負債	160,420	158,795	△11,239	貸出金、満期保有目的 の債券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融 資産・負債	156,540	95,646	△9,823
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		60,420	58,795	△3,706		56,540	50,646	△2,517
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△7,533		100,000	45,000	△7,306
	合 計	—	—	—	△59,977	—	—	—	△26,771

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度			主なヘッジ対象	平成28年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	104,494	35,959	△595	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	152,481	50,822	△1,925
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	105	—	△1	外貨建の貸出金	—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△596	—	—	—	△1,925

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権 (a)	4,759	4,138
延滞債権 (b)	164,636	171,286
3ヵ月以上延滞債権 (c)	486	1,268
貸出条件緩和債権 (d)	66,017	52,500
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	235,899	229,193

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	91
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41,42
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	90
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30
・ 貸倒引当金の計上基準	75
・ 基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	29
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	29
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	29
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	29
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	30,31,32
* 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	32
* 内部格付制度の管理と検証手続	32
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	30,31,32
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	31,32
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	33
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	34
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	35
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	35
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	35
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	29
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	75
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	36

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	92
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	93
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	93,94
(3) 業種別の貸出金償却の額	94
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	95
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	95
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	96
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	96
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	97
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	98
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	98
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	98
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	98
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	99
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	99
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	99
・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	100
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	100
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	101
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	101
(用語解説)	102

自己資本調達手段の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	557,557	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	6	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	620,653	557,557	
	うち資本金および資本剰余金の額	219,040	218,955	
	うち利益剰余金の額	407,652	344,527	
	うち自己株式の額(△)	325	343	
	うち社外流出予定額(△)	5,713	5,582	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,954	△ 4,683	
	うち為替換算調整勘定	—	—	
	うち退職給付に係るものの額	△ 5,954	△ 4,683	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,609	2,726	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	48	49	
	うち適格引当金コア資本算入額	6,560	2,677	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000	30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884	23,523	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31	6	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	687,595	609,130	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	107,294	5,002	6,346
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	103,959	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	3,335	5,002	6,346
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	219	329	342
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	359	539	5,291
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	107,874	11,980	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	579,721	597,149	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,300,007	6,363,282	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	50,666	38,023	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	5,002	4,231	
	うち繰延税金資産	329	228	
	うち退職給付に係る資産	539	3,527	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,258	△ 1,158	
	うち上記以外に該当するものの額	47,053	31,194	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	324,774	324,255	
	信用リスク・アセット調整額	—	95,820	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,624,781	6,783,358	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.75%	8.80%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			(単位：百万円)	
	平成27年度	平成28年度		
信用リスクに対する所要自己資本の額	657,473	656,537		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,366	1,651		
内部格付手法の適用除外資産	1,366	1,651		
内部格付手法の段階的適用資産	—	—		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	656,106	654,886		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	503,107	499,732		
ソブリン向けエクスポージャー	6,454	7,281		
金融機関等向けエクスポージャー	9,009	12,202		
居住用不動産向けエクスポージャー	41,848	43,033		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,575	9,633		
その他リテール向けエクスポージャー	21,406	16,079		
証券化エクスポージャー	337	245		
うち再証券化	3	—		
株式等エクスポージャー	14,502	13,922		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,865	1,346		
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,865	1,346		
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—		
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,636	12,576		
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,846	11,241		
購入債権	14,022	14,077		
その他資産等（注4）	25,938	25,855		
CVAリスク	2,038	1,563		
中央清算機関関連エクスポージャー	17	16		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
標準的方式				
金利リスク				
株式リスク				
外国為替リスク				
コモディティ・リスク				
オプション取引				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	25,981	25,940		
粗利益配分手法	25,981	25,940		
連結総所要自己資本額（注5）	529,982	542,668		

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度633,123百万円、平成28年度631,373百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	17,637,381	14,457,766	3,064,197	115,418	198,325	20,273,528	17,107,783	3,064,128	101,616	189,936
標準的手法が適用されるエクスポージャー	18,451	18,368	—	83	595	22,605	22,591	—	13	548
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	17,618,930	14,439,397	3,064,197	115,334	197,730	20,250,922	17,085,191	3,064,128	101,603	189,387
地域別										
国内	16,925,741	13,910,079	2,940,409	75,252	193,621	19,057,539	16,085,908	2,902,081	69,548	186,275
国外	693,188	529,318	123,787	40,082	4,108	1,193,383	999,282	162,046	32,054	3,112
業種別										
製造業	800,429	793,959	3,677	2,792	27,179	777,813	772,132	3,301	2,379	28,236
農業、林業	25,293	25,293	—	—	3,195	26,826	26,776	50	—	2,676
漁業	22,725	22,655	70	—	568	22,092	21,957	135	—	392
鉱業、採石業、砂利採取業	20,196	19,886	310	—	520	20,649	20,339	310	—	437
建設業	333,874	329,838	3,936	99	8,050	326,586	322,488	4,013	84	8,135
電気・ガス・熱供給・水道業	242,228	242,178	50	—	—	290,109	290,059	50	—	27
情報通信業	73,336	72,581	754	—	1,013	79,370	77,845	1,524	—	971
運輸業、郵便業	654,235	635,636	6,436	12,162	14,855	668,733	651,442	6,918	10,371	8,289
卸売業、小売業	1,166,797	1,146,908	8,153	11,735	44,791	1,196,261	1,178,222	7,523	10,515	43,780
金融業、保険業	1,899,427	1,355,110	525,635	18,682	4,237	2,789,281	2,212,038	550,622	26,621	7,336
不動産業、物品賃貸業	2,328,978	2,311,033	17,144	800	34,102	2,503,215	2,482,778	19,886	550	30,948
その他各種サービス業	1,313,950	1,150,837	162,015	1,097	52,499	1,343,946	1,185,783	157,362	800	49,856
国・地方公共団体	5,196,717	2,854,688	2,336,012	6,016	—	6,600,214	4,282,756	2,312,429	5,028	—
その他（注3）	3,540,737	3,478,789	—	61,948	6,716	3,605,822	3,560,570	—	45,251	8,297
残存期間別（注4）										
1年以下	4,722,567	4,630,595	89,923	2,048	105,807	7,155,844	6,822,110	330,761	2,972	96,522
1年超3年以下	2,045,209	1,188,090	844,224	12,894	13,603	2,254,260	1,170,325	1,071,762	12,172	19,075
3年超5年以下	2,222,474	1,203,124	1,010,470	8,879	14,786	2,027,962	1,279,131	740,973	7,857	7,332
5年超7年以下	1,255,871	850,926	398,010	6,934	8,444	1,300,416	912,390	384,523	3,503	8,156
7年超10年以下	1,456,883	1,127,572	321,752	7,558	10,045	1,400,905	1,219,678	175,046	6,181	12,954
10年超	5,268,036	4,842,176	399,815	26,044	39,569	5,465,222	5,080,493	361,061	23,667	39,530
その他（注5）	647,887	596,912	—	50,974	5,471	646,311	601,062	—	45,248	5,814

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	84,815	75,883	84,815	75,883	75,883	64,658	75,883	64,658
個別貸倒引当金	65,071	65,616	65,071	65,616	65,616	69,611	65,616	69,611
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	149,886	141,500	149,886	141,500	141,500	134,270	141,500	134,270

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	65,071	65,616	65,071	65,616	65,616	69,611	65,616	69,611
地域別								
国内	65,071	63,731	65,071	63,731	63,731	68,041	63,731	68,041
国外	—	1,885	—	1,885	1,885	1,569	1,885	1,569
業種別								
製造業	8,918	9,928	8,918	9,928	9,928	10,756	9,928	10,756
農業、林業	1,660	1,311	1,660	1,311	1,311	1,180	1,311	1,180
漁業	128	97	128	97	97	68	97	68
鉱業、採石業、砂利採取業	679	21	679	21	21	32	21	32
建設業	2,880	2,316	2,880	2,316	2,316	1,794	2,316	1,794
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	—	1,834	—	—	9	—	9
情報通信業	169	178	169	178	178	167	178	167
運輸業、郵便業	2,621	5,200	2,621	5,200	5,200	4,513	5,200	4,513
卸売業、小売業	12,010	12,919	12,010	12,919	12,919	15,306	12,919	15,306
金融業、保険業	3,935	3,814	3,935	3,814	3,814	6,866	3,814	6,866
不動産業、物品賃貸業	7,456	7,404	7,456	7,404	7,404	7,258	7,404	7,258
その他各種サービス業	20,052	20,155	20,052	20,155	20,155	19,584	20,155	19,584
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,723	2,267	2,723	2,267	2,267	2,070	2,267	2,070

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成27年度	平成28年度
製造業	805	487
農業、林業	—	—
漁業	0	17
鉱業、採石業、砂利採取業	9	9
建設業	262	261
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	74	—
卸売業、小売業	1,404	507
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	131	444
その他各種サービス業	1,123	390
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,124	2,405
合 計	5,935	4,558

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 （単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	91	—	136	—
20%	2,182	2,182	3,034	3,034
50%	605	10	687	138
100%	15,798	—	18,907	—
250%	368	—	455	—
1250%	—	—	—	—
合 計	19,047	2,192	23,222	3,173

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け （単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	14,105	—	11,265	—
	2年半以上	70%	63,183	35	77,882	26
良	2年半未満	70%	556	789	28,294	6,289
	2年半以上	90%	100,166	33,059	125,326	45,634
可	—	115%	5,383	—	—	375
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			183,395	33,884	242,767	52,325

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,000	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,981	18,975	1,400	262
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,982	18,975	1,889	262

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度	平成28年度
上場	300%	6,061	4,060
非上場	400%	954	923
合 計		7,016	4,984

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	36.04%	23.33%	1,421,871	520,074
格付5～7	正常先	0.81%	41.70%	79.28%	3,036,916	129,950
格付8	要注意先	9.23%	41.49%	166.65%	883,590	8,461
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.72%	(注) —	190,688	1,022
				合 計	5,533,067	659,508

平成28年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	33.00%	21.39%	1,545,553	694,061
格付5～7	正常先	0.78%	41.54%	78.72%	3,180,334	113,436
格付8	要注意先	8.63%	41.50%	163.28%	847,139	7,053
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.03%	(注) —	181,675	494
				合 計	5,754,702	815,046

平成27年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.02%	6,106,184	8,196
格付5～7	正常先	0.35%	44.18%	72.94%	23,208	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	6,129,392	8,196

平成28年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.87%	7,548,413	6,271
格付5～7	正常先	0.36%	43.24%	71.51%	29,262	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	7,577,675	6,271

平成27年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	20.83%	12.59%	287,409	459,638
格付5～7	正常先	0.25%	14.66%	17.13%	10,176	89,376
格付8	要注意先	7.85%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	297,586	549,016

平成28年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	16.85%	9.81%	344,645	791,612
格付5～7	正常先	0.28%	6.61%	9.42%	10,759	400,490
格付8	要注意先	7.51%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	355,405	1,192,104

平成27年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	136.79%	45,810
格付5～7	正常先	0.58%	233.77%	15,215
格付8	要注意先	8.01%	540.31%	10,972
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	36
合 計				72,035

平成28年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	134.98%	47,271
格付5～7	正常先	0.54%	237.69%	12,175
格付8	要注意先	7.65%	528.58%	12,124
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	30
			合 計	71,601

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです〕

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

(注) 基礎的の内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	24.62%	—	14.19%	2,584,577	—		
延滞	24.75%	26.90%	—	141.75%	17,006	6		
デフォルト	100.00%	31.06%	29.27%	23.76%	21,567	—		
合計	1.36%	24.68%	—	15.09%	2,623,151	6		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	85.01%	—	29.56%	53,825	117,627	322,352	36.49%
延滞	23.57%	85.97%	—	236.35%	1,860	—	463	0.00%
デフォルト	100.00%	96.40%	93.67%	36.18%	1,290	—	306	0.00%
合計	2.04%	85.10%	—	31.81%	56,976	117,627	323,121	36.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.60%	35.71%	—	31.25%	369,707	3,568	5,850	48.18%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	45.66%	37.20%	112.07%	9,323	53	5	0.63%
合計	4.01%	35.95%	—	33.23%	379,032	3,622	5,856	48.13%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	28,539	—	—	—
非延滞	1.21%	64.35%	—	62.87%	60,474	10,414	29,425	32.66%
延滞	26.42%	62.55%	—	145.89%	664	61	7	223.90%
デフォルト	100.00%	65.25%	53.94%	149.94%	1,498	32	51	0.00%
合計	2.57%	46.29%	—	47.13%	91,177	10,507	29,484	32.65%

平成28年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.36%	—	14.04%	2,622,129	—		
延滞	24.91%	26.18%	—	136.97%	17,481	3		
デフォルト	100.00%	33.30%	32.76%	7.05%	23,647	—		
合計	1.42%	24.46%	—	14.79%	2,663,259	3		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	85.82%	—	31.85%	64,838	126,637	342,537	36.97%
延滞	22.48%	87.23%	—	236.42%	2,670	—	534	0.00%
デフォルト	100.00%	96.86%	94.31%	33.81%	1,902	—	406	0.00%
合計	2.39%	85.94%	—	34.65%	69,411	126,637	343,478	36.86%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.62%	21.89%	—	19.43%	371,743	3,014	5,065	45.58%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	30.74%	27.65%	40.95%	9,296	39	6	3.78%
合計	4.01%	22.11%	—	19.95%	381,040	3,054	5,073	45.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.10%	0.00%	—	0.00%	26,715	—	—	—
非延滞	1.04%	63.41%	—	57.77%	86,006	3,781	7,225	42.68%
延滞	24.95%	61.21%	—	140.41%	671	43	0	386127.46%
デフォルト	100.00%	67.77%	60.44%	97.14%	1,262	28	13	0.00%
合計	2.05%	49.15%	—	45.67%	114,655	3,854	7,238	42.71%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成27年度	イ 直前期の損失の実績値 平成28年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	100,135	94,462	△ 5,672
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	33	3	△ 30
居住用不動産向けエクスポージャー	8,904	9,658	753
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,582	2,206	623
その他リテール向けエクスポージャー	4,724	4,601	△ 123

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成27年度、平成28年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度			平成28年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/3時点)	イ 実績値 (28/4～29/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	135,086	100,135	34,950	129,398	94,462	34,935
ソブリン向けエクスポージャー	111	—	111	76	—	76
金融機関等向けエクスポージャー	287	—	287	115	—	115
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	975	33	942	917	3	914
居住用不動産向けエクスポージャー	14,342	8,904	5,437	10,167	9,658	508
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,511	1,582	929	3,460	2,206	1,253
その他リテール向けエクスポージャー	8,534	4,724	3,810	7,399	4,601	2,798

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	870,251	1,496,184	965,524	—	1,686,545	1,524,488	981,872	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	870,251	1,496,184	965,524	—	1,686,545	1,524,488	981,872	—
事業法人向けエクスポージャー	395,974	1,494,010	286,463	—	606,695	1,519,096	279,060	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,174	460,981	—	3	5,392	477,958	—
金融機関等向けエクスポージャー	445,734	—	41	—	1,053,131	—	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,401	—	—	—	10,641	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,461	—	—	—	23,188	—
その他リテール向けエクスポージャー	28,539	—	194,175	—	26,715	—	190,999	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,964	17,746
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,599	46,881
派生商品取引	53,499	46,834
外国為替関連取引	57,356	49,672
金利関連取引	17,137	15,108
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	23,218	20,965
長期決済期間取引	100	47
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	23,218	20,965
IV 担保の種類別の額	2,525	1,583
適格金融資産担保（注1）	2,525	1,583
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,516	46,868
派生商品取引	53,416	46,821
外国為替関連取引	57,277	49,659
金利関連取引	17,134	15,108
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	23,218	20,965
長期決済期間取引	100	47
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	36,000	43,000
プロテクションの提供	36,000	43,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	35,534		40,183	
うち再証券化エクスポージャー	199		—	
(1) 主な原資産の種類別	35,534		40,183	
クレジット	—		2,500	
アパートローン	3,978		2,881	
住宅ローン	24,959		33,884	
うち再証券化	199		—	
商業用不動産	4,730		—	
その他	1,866		917	
(2) リスク・ウェイトの区分	35,534	337	40,183	245
7%	25,397	150	36,888	218
8%	2,404	16	1,726	11
10%	1,866	15	917	7
12%	750	7	532	5
15%	71	0	56	0
20%	314	5	63	1
うち再証券化	199	3	—	—
35%	4,730	140	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
連結貸借対照表計上額	148,914	161,813
上場している株式等エクスポージャー	138,707	151,906
非上場の株式等エクスポージャー	10,206	9,906
時価額	148,914	161,813
上場している株式等エクスポージャー	138,707	151,906
非上場の株式等エクスポージャー	10,206	9,906
売却および償却に伴う損益の額	2,589	3,024
評価損益の額	67,723	83,073
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	67,723	83,073
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	148,914	161,813
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	10,449	6,602
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,449	6,602
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	136,169	152,934
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,532	1,520
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	712	705

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	32,285	80,774
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	32,285	80,774
オン・バランス資産項目	17,454	62,868
オフ・バランス資産項目	14,830	17,906
信用リスク・アセットの額の算出方式別	32,285	80,774
ルック・スルー方式（注1）	13,573	67,130
修正単純過半数方式（注2）	13,386	9,017
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	5,310	4,627
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	14	—

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
10BPV	△ 7,411	△ 5,502
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 19,339	△ 20,521

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD （デフォルト率、 Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト （default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD （Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD （デフォルト時損失率、 Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(取締役等の報酬の決定方針)

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～ 平成29年3月)	報酬等の総額
グループ報酬・指名諮問委員会	1回	—
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	12	650	550	550	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	99	—	—	99	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

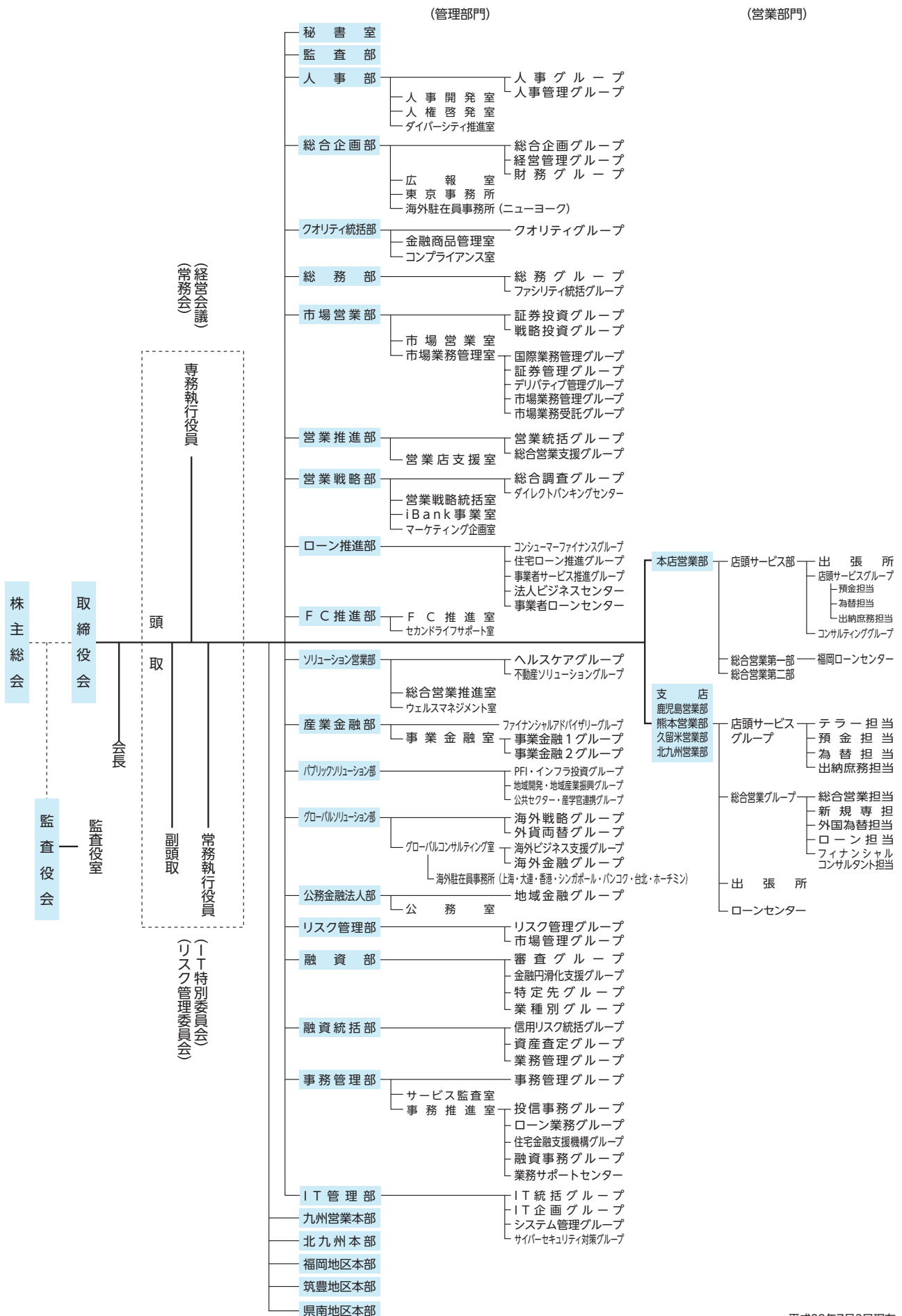
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	105
役員	106
株式の状況・銀行代理業務の概要	107
連結情報	
事業の概況	107
主要な経営指標等の推移	108
連結財務諸表	109
リスク管理債権	118
セグメント情報等	118
単体情報	
主要な経営指標等の推移	119
財務諸表	120
損益の状況	127
預金	130
貸出金等	131
有価証券	133
信託業務	134
不良債権、引当等	135
時価等情報	136
資産査定等報告書	141
自己資本の充実の状況等について	142
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	165

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役専務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役専務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
取締役常務執行役員（北九州本部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	取締役常務執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二
取締役常務執行役員	ため 為	なが 永	かず 和	取締役（非業務執行取締役）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（非業務執行取締役）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	常務執行役員	ご 五	とう 島		ひさし 久
常務執行役員（福岡地区本部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	常務執行役員（本店営業部長）	はやし 林		ひで 秀	ゆき 之
執行役員（東京支店長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	執行役員（県南地区本部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治
執行役員（筑豊地区本部長）	く 久	ぼや 保	ま 山	執行役員	じょう 城	ご 後		おさむ 修
執行役員（産業金融部長）	なか 中	しま 島	ひで 秀	執行役員（鹿児島営業部長）	ひさ 久	づみ 積	けい 圭	ぞう 三
執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	え 江	ひさ 寿	執行役員（総合企画部長）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
執行役員（融資部長）	こ 小	ばやし 林	さとる 智	監査役（常勤）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

（注）監査役のうち、貴正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

平成29年7月3日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成29年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP53～P54、親和銀行についてはP58～P60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年比40億1千万円増加し、1,841億9千万円となりました。連結経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額の増加等により、前年比110億6千1百万円増加し、1,192億9千3百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比70億5千万円減少し、648億9千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比18億8千3百万円減少し、479億6千3百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆6,656億円増加し、14兆6,472億円となりました。また、純資産は、前年比354億円増加し、6,461億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年比5,027億円増加し、9兆8,936億円となりました。貸出金は、個人・法人ともに順調に増加した結果、前年比6,661億円増加し、8兆9,157億円となりました。また、有価証券は、前年比343億円増加し、2兆4,458億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	194,031	184,416	171,513	180,180	184,190
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	69,720	64,707	60,111	71,947	64,897
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	36,033	41,069	40,272	49,846	47,963
連結包括利益	百万円	62,825	38,205	73,885	46,624	50,718
連結純資産額	百万円	562,981	554,680	580,636	610,738	646,170
連結総資産額	百万円	10,180,678	10,720,932	12,146,362	12,981,607	14,647,264
1株当たり純資産額	円	686.56	714.59	784.63	825.32	873.25
1株当たり当期純利益金額	円	48.69	55.50	54.42	67.36	64.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.99	4.93	4.77	4.70	4.41
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.93	10.72	9.71	8.76	8.87
連結自己資本利益率	%	7.44	7.92	7.26	8.36	7.63
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△36,181	457,406	933,695	280,041	1,095,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	245,714	△14,026	△422,229	△151,552	△90,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△34,161	△168,242	△36,930	△74,023	△17,215
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	542,394	817,635	1,292,299	1,346,679	2,334,674
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,602 [1,437]	4,582 [1,508]	4,570 [1,558]	4,620 [1,595]	4,680 [1,649]
信託財産額	百万円	345	338	332	326	319

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
5.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	1,364,063	2,349,424
コールローン及び買入手形	70,317	500
買 入 金 銭 債 権	50,995	49,459
特 定 取 引 資 産	1,611	1,473
金 銭 の 信 託	3,000	10,697
有 価 証 券 ※1,2,8,9,15	2,411,569	2,445,889
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	8,249,630	8,915,785
外 国 為 替 ※7	5,306	8,057
そ の 他 資 産 ※8	98,060	115,388
有 形 固 定 資 産 ※11,12	150,518	153,525
建 物	39,973	41,181
土 地 ※10	100,179	101,500
リ ー ス 資 産	3,531	2,938
建 設 仮 勘 定	2,294	3,605
その他の有形固定資産	4,539	4,299
無 形 固 定 資 産	9,113	11,158
ソ フ ト ウ ェ ア	7,905	7,071
その他の無形固定資産	1,208	4,086
退職給付に係る資産	—	7,711
繰 延 税 金 資 産	4,328	3,562
支 払 承 諾 見 返	669,102	675,331
貸 倒 引 当 金	△106,008	△100,701
資 産 の 部 合 計	12,981,607	14,647,264
[負債の部]		
預 金 ※8	9,147,581	9,625,054
譲 渡 性 預 金	243,389	268,624
コールマネー及び売渡手形	181,472	297,695
売 現 先 勘 定 ※8	56,340	100,949
債券貸借取引受入担保金 ※8	796,383	1,612,526
特 定 取 引 負 債	0	0
借 用 金 ※8,13	1,092,279	1,278,940
外 国 為 替	1,279	1,546
社 債 ※14	10,000	10,000
そ の 他 負 債	142,749	101,594
退職給付に係る負債	1,506	899
利息返還損失引当金	1,015	74
睡眠預金払戻損失引当金	4,451	4,703
その他の偶発損失引当金	68	8
特別法上の引当金	19	18
繰 延 税 金 負 債	200	97
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,028	23,028
支 払 承 諾	669,102	675,331
負 債 の 部 合 計	12,370,868	14,001,093
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	342,153	374,878
株 主 資 本 合 計	485,070	517,795
その他有価証券評価差額金	118,976	94,215
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△34,847	△12,660
土地再評価差額金 ※10	51,649	51,649
退職給付に係る調整累計額	△10,150	△4,829
その他の包括利益累計額合計	125,628	128,374
非 支 配 株 主 持 分	39	—
純 資 産 の 部 合 計	610,738	646,170
負債及び純資産の部合計	12,981,607	14,647,264

■連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
経 常 収 益	180,180	184,190
資 金 運 用 収 益	124,495	123,986
貸 出 金 利 息	98,649	97,434
有価証券利息配当金	23,802	24,026
コールローン利息及び買入手形利息	74	30
買 現 先 利 息	—	△0
債券貸借取引受入利息	—	0
預 け 金 利 息	7	2
その他の受入利息	1,962	2,493
信 託 報 酬	1	1
役 務 取 引 等 収 益	35,399	36,125
特 定 取 引 収 益	114	103
そ の 他 業 務 収 益	14,207	16,787
そ の 他 経 常 収 益	5,962	7,186
貸倒引当金戻入益	337	—
償却債権取立益	665	950
その他の経常収益 ※1	4,959	6,235
経 常 費 用	108,232	119,293
資 金 調 達 費 用	17,542	16,026
預 金 利 息	4,446	3,773
譲渡性預金利息	503	132
コールマネー利息及び売渡手形利息	130	99
売 現 先 利 息	454	964
債券貸借取引支払利息	757	1,568
借 用 金 利 息	1,431	955
社 債 利 息	500	194
その他の支払利息	9,315	8,337
役 務 取 引 等 費 用	12,451	13,657
そ の 他 業 務 費 用	573	2,348
営 業 経 費 ※2	74,403	80,313
そ の 他 経 常 費 用	3,261	6,946
貸倒引当金繰入額	—	3,908
その他の経常費用 ※3	3,261	3,038
経 常 利 益	71,947	64,897
特 別 利 益	3	1
固定資産処分益	3	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1
特 別 損 失	1,636	331
固定資産処分損	645	291
減 損 損 失	990	40
税金等調整前当期純利益	70,315	64,566
法人税、住民税及び事業税	14,661	14,805
法 人 税 等 調 整 額	5,791	1,788
法 人 税 等 合 計	20,453	16,594
当 期 純 利 益	49,861	47,972
非支配株主に帰属する当期純利益	15	9
親会社株主に帰属する当期純利益	49,846	47,963

■連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
当 期 純 利 益	49,861	47,972
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	△3,236	2,746
その他有価証券評価差額金	36,290	△24,761
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△24,359	22,186
土地再評価差額金	1,212	—
退職給付に係る調整額	△16,379	5,321
包 括 利 益	46,624	50,718
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,609	50,709
非支配株主に係る包括利益	15	9

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	308,806	451,723		
当期変動額						
剰余金の配当			△16,500	△16,500		
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,846	49,846		
土地再評価差額金の取崩			2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	33,347	33,347		
当期末残高	82,329	60,587	342,153	485,070		

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82,686	△10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636
当期変動額							
剰余金の配当							△16,500
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,846
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,290	△24,359	1,209	△16,379	△3,238	△6	△3,245
当期変動額合計	36,290	△24,359	1,209	△16,379	△3,238	△6	30,101
当期末残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	342,153	485,070		
会計方針の変更による 累積的影響額			1,928	1,928		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	344,082	486,999		
当期変動額						
剰余金の配当			△17,166	△17,166		
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,963	47,963		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	30,796	30,796		
当期末残高	82,329	60,587	374,878	517,795		

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738
会計方針の変更による 累積的影響額							1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	612,667
当期変動額							
剰余金の配当							△17,166
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,963
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,761	22,186	—	5,321	2,746	△39	2,706
当期変動額合計	△24,761	22,186	—	5,321	2,746	△39	33,503
当期末残高	94,215	△12,660	51,649	△4,829	128,374	—	646,170

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)
	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	70,315	64,566	
減価償却費	6,053	6,427	
減損損失	990	40	
貸倒引当金の増減(△)	△5,873	△5,306	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	21,377	△7,711	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	728	△606	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△24	△940	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	163	251	
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△137	△60	
資金運用収益	△124,495	△123,986	
資金調達費用	17,542	16,026	
有価証券関係損益(△)	△4,461	△5,733	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	△8	
為替差損益(△は益)	85	18	
固定資産処分損益(△は益)	641	291	
特定取引資産の純増(△)減	578	138	
特定取引負債の純増減(△)	0	0	
貸出金の純増(△)減	△486,360	△666,155	
預金の純増減(△)	326,637	477,473	
譲渡性預金の純増減(△)	△28,521	25,235	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	146,210	186,660	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,110	2,634	
コールローン等の純増(△)減	△52,384	71,352	
コールマネー等の純増減(△)	135,852	160,832	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	221,041	816,143	
外国為替(資産)の純増(△)減	813	△2,751	
外国為替(負債)の純増減(△)	217	267	
資金運用による収入	129,312	129,116	
資金調達による支出	△16,543	△15,438	
その他の	△64,800	△17,881	
小計	293,842	1,110,896	
法人税等の支払額	△13,800	△15,204	
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,041	1,095,691	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△419,840	△488,349	
有価証券の売却による収入	178,644	334,367	
有価証券の償還による収入	99,737	82,780	
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△6,988	
有形固定資産の取得による支出	△6,005	△7,029	
有形固定資産の売却による収入	48	120	
無形固定資産の取得による支出	△3,137	△5,361	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,552	△90,461	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出	△57,500	—	
配当金の支払額	△16,500	△17,166	
非支配株主への配当金の支払額	△22	△48	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,023	△17,215	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△18	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,380	987,995	
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,299	1,346,679	
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,346,679	2,334,674	

連結財務諸表

注記事項（平成28年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社12社
(連結の範囲の変更)
株式会社FFGはけんサービスは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、成長企業応援投資事業有限責任組合は、平成28年12月13日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
3月末日 9社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,805百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が1,928百万円、利益剰余金が同額増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,928百万円増加しております。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式又は出資金の総額	
	出資金	364百万円
※2	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	10,099百万円
	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	（再）担保に差し入れている有価証券	574,693百万円
	再貸付けに供している有価証券	10,077百万円
	当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	52,500百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	2,871百万円
	延滞債権額	117,142百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	1,188百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	37,672百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	158,876百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	31,767百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	2,530百万円
	有価証券	2,499,470
	貸出金	951,846
	その他資産	111
	計	3,453,958
	担保資産に対応する債務	
	預金	58,488
	売現先勘定	100,949
	債券貸借取引受入担保金	1,612,526
	借入金	1,255,455
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
	有価証券	42,175百万円
	その他資産	12百万円
	非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	258百万円
	金融商品等差入担保金	71,058百万円
	保証金	1,421百万円
	なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。	

※9	当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,271,430百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,027,527百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	平成10年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	25,020百万円
※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	70,075百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	5,509百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円
※15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	10,237百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	2,881百万円
	最終取引日以降長期移動のない 預金等に係る収益計上額	1,809百万円
	利息返還損失引当金戻入益	934百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	32,237百万円
	退職給付費用	2,858百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,418百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	△6,682
	組替調整額	△29,291
	税効果調整前	△35,973
	税効果額	11,211
	その他有価証券評価差額金	△24,761
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	1,820
	組替調整額	30,056
	税効果調整前	31,877
	税効果額	△9,690
	繰延ヘッジ損益	22,186
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	4,631
	組替調整額	3,013
	税効果調整前	7,645
	税効果額	△2,324
	退職給付に係る調整額	5,321
	その他の包括利益合計	2,746

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,657	11.70	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	8,509	11.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通 株式	8,509	利益 剰余金	11.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,349,424百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△14,749
現金及び現金同等物	2,334,674

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当グループの資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、11,664百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、金利リスクのうち国際バンキング部門において損失がVaRを複数回超過したため、平成29年1月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

連結財務諸表

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、26,621百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りに基づく価値のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価値が含まれております。当該価値の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価値が異なることもあります。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価値のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価値が含まれております。当該価値の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価値が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,349,424	2,349,424	△0
(2) コールローン及び買入手形	500	500	0
(3) 買入金銭債権（*1）	49,345	49,381	35
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,047	10,635
その他の有価証券	2,291,811	2,291,811	—
(5) 貸出金	8,915,785		
貸倒引当金（*1）	△99,605		
	8,816,180	8,922,870	106,689
資産計	13,644,673	13,762,035	117,361
(1) 預金	9,625,054	9,625,779	724
(2) 譲渡性預金	268,624	268,626	2
(3) コールマネー及び売渡手形	297,695	297,697	1
(4) 売現先約定	100,949	101,015	66
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,612,526	1,612,413	△112
(6) 借入金	1,278,940	1,274,181	△4,758
(7) 社債	10,000	10,661	661
負債計	13,193,791	13,190,375	△3,415
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,381	2,381	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,696)	(28,696)	—
デリバティブ取引計	(26,315)	(26,315)	—

(*) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*) 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P75（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先約定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P80（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	平成29年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	6,744
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*2）（*3）	9,921
合 計	16,665

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について21百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,262,902	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	500	—	—	—	—	—
買入金銭債権	48,883	—	—	—	—	576
有価証券	257,407	773,224	489,170	219,052	153,087	395,641
満期保有目的の債券	53,835	53,931	—	29,645	—	—
うち国債	51,787	40,970	—	17,474	—	—
社債	2,047	12,961	—	12,171	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	203,572	719,293	489,170	189,406	153,087	395,641
うち国債	122,032	432,789	217,316	55,155	42,544	359,540
地方債	4,912	15,735	26,135	5,328	787	—
社債	59,096	215,129	152,254	61,315	512	6,977
その他	17,531	55,639	93,464	67,606	109,242	29,124
貸出金（*）	2,266,566	1,508,441	1,182,677	827,875	905,369	2,008,745
合 計	4,836,259	2,281,666	1,671,848	1,046,927	1,058,456	2,404,964

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない120,014百万円、期間の定めのないもの96,095百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	9,333,152	230,723	55,072	2,669	3,436	—
譲渡性預金	268,254	370	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	297,695	—	—	—	—	—
売現先勘定	44,854	22,438	33,657	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,612,526	—	—	—	—	—
借入金	175,284	570,385	513,000	20,000	270	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合 計	11,731,768	823,917	601,729	22,669	13,706	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	96,214
勤務費用	2,770
利息費用	175
数理計算上の差異の発生額	804
退職給付の支払額	△3,902
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	258
その他	46
退職給付債務の期末残高	96,366

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	94,708
期待運用収益	3,303
数理計算上の差異の発生額	5,436
事業主からの拠出額	3,322
退職給付の支払額	△3,849
制度加入者からの拠出額	258
その他	—
年金資産の期末残高	103,178

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	95,352
年金資産	△103,178
非積立型制度の退職給付債務	1,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,811

退職給付に係る負債	899
退職給付に係る資産	△7,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,811

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	2,770
利息費用	175
期待運用収益	△3,303
数理計算上の差異の損益処理額	3,013
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,656

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、254百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	7,645
その他	—
合計	7,645

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	6,938
その他	—
合計	6,938

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	38%
現金及び預け金等	2%
その他	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は201百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,773百万円
税務上の繰越欠損金	166
退職給付に係る負債	6,415
有価証券償却	5,648
減価償却	2,007
繰延ヘッジ損益	5,529
その他	4,830
繰延税金資産小計	55,372
評価性引当額	△7,071
繰延税金資産合計	48,300
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△39,540
退職給付信託設定益	△2,679
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△80
繰延税金負債合計	△44,835
繰延税金資産の純額	3,464百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
税率変更に伴う影響	0.0
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%

(1株当たり情報)

		平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	873.25
1株当たり当期純利益金額	円	64.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	47,963
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	47,963
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	646,170
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	646,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権 (a)	3,544	2,871
延滞債権 (b)	109,579	117,142
3ヵ月以上延滞債権 (c)	486	1,188
貸出条件緩和債権 (d)	53,530	37,672
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	167,140	158,876

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成27年度

該当事項はありません。

平成28年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	185,082	174,575	161,405	171,324	172,772
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	65,801	59,904	58,990	66,806	60,105
当期純利益	百万円	33,072	40,387	36,302	45,611	44,150
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	496,447	514,694	556,757	599,328	626,787
総資産額	百万円	9,655,940	10,149,334	11,535,348	12,363,414	14,006,440
預金残高	百万円	8,063,746	8,424,478	8,831,796	9,158,129	9,641,386
貸出金残高	百万円	6,893,671	7,245,273	7,763,337	8,260,640	8,925,392
有価証券残高	百万円	1,771,477	1,773,494	2,233,085	2,416,715	2,453,539
1株当たり純資産額	円	670.91	695.57	752.42	809.95	847.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	19.80 (8.60)	21.80 (10.20)	22.10 (10.90)	22.80 (11.10)	23.00 (11.50)
1株当たり当期純利益金額	円	44.69	54.58	49.06	61.64	59.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	5.07	4.82	4.84	4.47
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.26	10.78	9.53	8.39	8.43
自己資本利益率	%	6.96	7.98	6.77	7.89	7.20
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	44.30	39.94	45.04	36.98	38.54
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,547 [1,019]	3,525 [1,051]	3,622 [1,084]	3,682 [1,207]	3,724 [1,238]
信託財産額	百万円	345	338	332	326	319
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	238

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月10日に行いました。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度（平成26年3月末）から新基準（パーゼルⅢ）に基づき算出しております。

6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※8	1,356,264	2,342,029	預 金 ※8	9,158,129	9,641,386
現 金	78,675	86,519	当 座 預 金	431,630	457,519
預 け 金	1,277,588	2,255,509	普 通 預 金	5,273,212	5,642,705
コ ー ル ロ ー ン	70,317	500	貯 蓄 預 金	80,522	77,803
買 入 金 銭 債 権	31,311	30,904	通 知 預 金	29,006	23,000
特 定 取 引 資 産	1,541	1,243	定 期 預 金	3,036,984	3,113,832
商 品 有 価 証 券	1,541	1,243	定 期 積 金	8	6
金 銭 の 信 託	1,000	7,997	そ の 他 の 預 金	306,765	326,517
有 価 証 券 ※1、2、8、9	2,416,715	2,453,539	譲 渡 性 預 金	266,389	291,624
国 債	1,445,100	1,339,611	コ ー ル マ ネ ー	181,472	297,695
地 方 債	35,336	52,899	売 現 先 勘 定 ※8	56,340	100,949
社 債 ※13	498,182	522,465	債券貸借取引受入担保金 ※8	796,383	1,612,526
株 式	132,440	146,646	特 定 取 引 負 債	0	0
そ の 他 の 証 券	305,655	391,916	商品有価証券派生商品	0	0
貸 出 金 ※3、4、5、6、8、9	8,260,640	8,925,392	借 用 金 ※8	1,089,779	1,276,107
割 引 手 形 ※7	35,509	31,567	借 入 金 ※11	1,089,779	1,276,107
手 形 貸 付	306,163	306,925	外 国 為 替	1,279	1,546
証 書 貸 付	6,946,602	7,658,884	売 渡 外 国 為 替	1,279	1,546
当 座 貸 越	972,366	928,014	未 払 外 国 為 替	—	0
外 国 為 替	5,306	8,057	社 債 ※12	10,000	10,000
外 国 他 店 預 け	4,394	6,914	そ の 他 負 債	126,709	84,478
買 入 外 国 為 替 ※7	140	200	未 決 済 為 替 借	589	556
取 立 外 国 為 替	771	942	未 払 法 人 税 等	3,164	2,449
そ の 他 資 産	94,485	112,134	未 払 費 用	6,531	6,274
前 払 費 用	1,513	774	前 受 収 益	2,690	2,609
未 収 収 益	10,412	10,907	従 業 員 預 り 金	1,654	1,704
先物取引差入証拠金	230	258	給 付 補 填 備 金	0	0
金 融 派 生 商 品	25,952	22,048	先物取引差金勘定	1	40
金融商品等差入担保金	43,800	70,801	金 融 派 生 商 品	67,504	35,389
そ の 他 の 資 産 ※1、8	12,576	7,344	金融商品等受入担保金	5,939	3,921
有 形 固 定 資 産 ※10	149,993	153,055	リ ー ス 債 務	3,311	2,788
建 物	39,872	41,078	資 産 除 去 債 務	106	108
土 地	100,120	101,441	そ の 他 の 負 債	35,216	28,633
リ ー ス 資 産	3,343	2,814	利息返還損失引当金	919	—
建 設 仮 勘 定	2,294	3,605	睡眠預金払戻損失引当金	4,451	4,703
その他の有形固定資産	4,362	4,115	その他の偶発損失引当金	68	8
無 形 固 定 資 産	8,340	10,506	繰 延 税 金 負 債	4,764	4,737
ソ フ ト ウ ェ ア	7,165	6,486	再評価に係る繰延税金負債	23,028	23,028
その他の無形固定資産	1,174	4,019	支 払 承 諾	44,368	30,860
前 払 年 金 費 用	14,012	14,722	負 債 の 部 合 計	11,764,085	13,379,653
支 払 承 諾 見 返	44,368	30,860	[純資産の部]		
貸 倒 引 当 金	△90,881	△84,501	資 本 金	82,329	82,329
資 産 の 部 合 計	12,363,414	14,006,440	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
			資 本 準 備 金	60,479	60,479
			そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
			利 益 剰 余 金	322,837	351,750
			利 益 準 備 金	46,520	46,520
			そ の 他 利 益 剰 余 金	276,316	305,229
			固定資産圧縮積立金	443	426
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰越利益剰余金	131,652	160,582
			株 主 資 本 合 計	465,647	494,560
			その他有価証券評価差額金	116,878	93,237
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△34,847	△12,660
			土 地 再 評 価 差 額 金	51,649	51,649
			評価・換算差額等合計	133,681	132,226
			純 資 産 の 部 合 計	599,328	626,787
			負債及び純資産の部合計	12,363,414	14,006,440

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
経 常 収 益	171,324	172,772	役 務 取 引 等 費 用	17,521	19,120
資 金 運 用 収 益	125,236	123,902	支 払 為 替 手 数 料	4,386	4,528
貸 出 金 利 息	98,579	97,468	その他の役務費用	13,134	14,592
有価証券利息配当金	24,621	23,917	そ の 他 業 務 費 用	568	2,345
コールローン利息	74	30	国債等債券売却損	296	2,309
買 現 先 利 息	—	△0	国債等債券償還損	—	35
債券貸借取引受入利息	—	0	国債等債券償却	271	—
預 け 金 利 息	5	0	営 業 経 費	65,742	70,926
金利スワップ受入利息	162	193	そ の 他 経 常 費 用	3,177	4,280
その他の受入利息	1,792	2,291	貸倒引当金繰入額	—	1,233
信 託 報 酬	1	1	貸 出 金 償 却	39	2
役 務 取 引 等 収 益	33,216	34,207	株 式 等 売 却 損	62	18
受入為替手数料	10,054	10,104	株 式 等 償 却	50	21
その他の役務収益	23,161	24,102	その他の経常費用 ※2	3,024	3,003
特 定 取 引 収 益	43	16	経 常 利 益	66,806	60,105
商品有価証券収益	43	16	特 別 利 益	3	—
そ の 他 業 務 収 益	6,552	8,816	固 定 資 産 処 分 益	3	—
外国為替売買益	1,561	1,294	特 別 損 失	1,629	323
国債等債券売却益	2,571	5,229	固 定 資 産 処 分 損	639	283
国債等債券償還益	—	8	減 損 損 失	990	40
金融派生商品収益	2,418	2,283	税引前当期純利益	65,179	59,781
その他の業務収益	0	0	法人税、住民税及び事業税	12,877	12,697
そ の 他 経 常 収 益	6,275	5,829	法 人 税 等 調 整 額	6,690	2,933
貸倒引当金戻入益	1,247	—	法 人 税 等 合 計	19,568	15,631
償却債権取立益	665	950	当 期 純 利 益	45,611	44,150
株 式 等 売 却 益	1,960	1,523			
金銭の信託運用益	5	8			
その他の経常収益 ※1	2,395	3,346			
経 常 費 用	104,518	112,666			
資 金 調 達 費 用	17,508	15,993			
預 金 利 息	4,448	3,773			
譲渡性預金利息	509	137			
コールマネー利息	130	99			
売 現 先 利 息	454	964			
債券貸借取引支払利息	757	1,568			
借 用 金 利 息	1,397	924			
社 債 利 息	500	194			
金利スワップ支払利息	9,026	7,958			
その他の支払利息	281	371			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加						10	
固定資産圧縮積立金の取崩						△16	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	102,533	293,724	436,535	80,270	△10,487	50,439	120,222	556,757
当期変動額								
剰余金の配当	△16,500	△16,500	△16,500					△16,500
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	△10	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	16	—	—					—
当期純利益	45,611	45,611	45,611					45,611
土地再評価差額金の取崩	2	2	2					2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				36,607	△24,359	1,209	13,458	13,458
当期変動額合計	29,119	29,112	29,112	36,607	△24,359	1,209	13,458	42,571
当期末残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328

財務諸表

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328
会計方針の変更による 累積の影響額	1,928	1,928	1,928					1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,581	324,766	467,576	116,878	△34,847	51,649	133,681	601,257
当期変動額								
剰余金の配当	△17,166	△17,166	△17,166					△17,166
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	44,150	44,150	44,150					44,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△23,641	22,186	—	△1,454	△1,454
当期変動額合計	27,001	26,983	26,983	△23,641	22,186	—	△1,454	25,529
当期末残高	160,582	351,750	494,560	93,237	△12,660	51,649	132,226	626,787

財務諸表

注記事項（平成28年度） （重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,626百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び給付計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過措置に従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が1,928百万円、繰越利益剰余金が同額増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,928百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1	関係会社の株式又は出資金の総額	
	株 式	9,493百万円
	出資金	389百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	10,099百万円
	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	(再)担保に差し入れている有価証券	574,693百万円
	再貸付けに供している有価証券	10,077百万円
	当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	52,500百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	2,871百万円
	延滞債権額	117,013百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	1,188百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	37,672百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	158,747百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	31,767百万円	
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	2,530百万円
	有価証券	2,499,470
	貸出金	951,846
	その他の資産	109
	計	3,453,956
	担保資産に対応する債務	
	預金	58,488
	売現先勘定	100,949
	債券貸借取引受入担保金	1,612,526
	借用金	1,255,452

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	有価証券	42,175百万円
	その他の資産	12百万円
	子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	保証金	1,386百万円
	なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。	
※9	当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,288,977百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	3,045,073百万円
	(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	5,509百万円
	(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※11	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※12	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000百万円
※13	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	10,237百万円

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------------------------------|----------|
| 最終取引日以降長期間移動のない
預金等に係る収益計上額 | 1,809百万円 |
| 利息返還損失引当金戻入益 | 913百万円 |
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|----------|
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 1,418百万円 |
|----------------|----------|

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	9,858
関連会社株式	—
合計	9,858

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	24,668百万円
退職給付引当金	4,010
有価証券償却	5,646
減価償却	2,003
繰延ヘッジ損益	5,529
その他	4,458
繰延税金資産小計	46,317
評価性引当額	△6,681
繰延税金資産合計	39,636
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△39,113
退職給付信託設定益	△2,679
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△47
繰延税金負債合計	△44,374
繰延税金負債の純額	△4,737百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
税率変更に伴う影響	0.1
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	100,893	6,835	107,729	101,272	6,641	107,913
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 支	15,082	612	15,695	14,533	552	15,086
特 定 取 引 収 支	43	—	43	16	—	16
そ の 他 業 務 収 支	4,305	1,678	5,983	5,152	1,317	6,470
業 務 粗 利 益	120,324	9,126	129,451	120,976	8,511	129,488
業 務 粗 利 益 率	1.21%	1.75%	1.26%	1.16%	1.54%	1.19%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	32,419	797	33,216	33,460	747	34,207
うち預金・貸出業務	13,918	344	14,262	15,296	312	15,609
うち為替業務	9,689	365	10,054	9,730	373	10,104
うち証券関連業務	449	—	449	364	—	364
うち代理業務	723	—	723	689	—	689
うち保護預り・貸金庫業務	275	—	275	276	—	276
うち保証業務	175	88	263	160	60	221
うち投資信託・保険販売業務	7,186	—	7,186	6,941	—	6,941
役 務 取 引 等 費 用	17,336	184	17,521	18,926	194	19,120
うち為替業務	4,316	69	4,386	4,457	71	4,528

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	43	—	43	16	—	16
うち商品有価証券収益	43	—	43	16	—	16
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	2,295	2,893
金融派生商品損益	2,009	2,259
そ の 他	0	0
合 計	4,305	5,152
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	1,561	1,294
国債等債券売却等損益	△292	—
金融派生商品損益	408	23
そ の 他	—	—
合 計	1,678	1,317
総 合 計	5,983	6,470

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	26,197	26,082
退 職 給 付 費 用	△1,412	2,739
福 利 厚 生 費	618	439
減 価 償 却 費	5,758	6,086
土地建物機械賃借料	1,999	1,990
営 繕 費	50	49
消 耗 品 費	860	1,001
給 水 光 熱 費	682	681
旅 費	244	244
通 信 費	1,119	1,138
広 告 宣 伝 費	1,403	1,325
租 税 公 課	5,355	6,145
そ の 他	22,862	23,001
合 計	65,742	70,926

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	平成27年度			平成28年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(1,786) 98,933	(2) 1,149	1.16%	(1,175) 104,229	(1) 1,118	1.07%	
う ち 貸 出 金	76,761	954	1.24%	82,407	933	1.13%	
う ち 有 価 証 券	19,211	174	0.90%	19,603	168	0.85%	
資 金 調 達 勘 定	108,017	140	0.12%	121,438	106	0.08%	
う ち 預 金	86,616	40	0.04%	90,352	28	0.03%	
う ち 譲 渡 性 預 金	5,142	5	0.09%	4,050	1	0.03%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	平成27年度			平成28年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	5,202	105	2.01%	5,494	121	2.21%	
う ち 貸 出 金	2,576	32	1.24%	2,708	41	1.52%	
う ち 有 価 証 券	2,512	72	2.85%	2,726	71	2.61%	
資 金 調 達 勘 定	(1,786) 4,996	(2) 36	0.72%	(1,175) 5,345	(1) 55	1.02%	
う ち 預 金	1,160	5	0.40%	1,482	10	0.66%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	平成27年度			平成28年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	102,349	1,252	1.22%	108,549	1,239	1.14%	
う ち 貸 出 金	79,338	986	1.24%	85,116	975	1.14%	
う ち 有 価 証 券	21,723	246	1.13%	22,329	239	1.07%	
資 金 調 達 勘 定	111,227	175	0.15%	125,608	160	0.12%	
う ち 預 金	87,776	44	0.05%	91,835	38	0.04%	
う ち 譲 渡 性 預 金	5,142	5	0.09%	4,050	1	0.03%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.16	2.01	1.22	1.07	2.21	1.14
資 金 調 達 原 価	0.72	1.02	0.75	0.63	1.33	0.66
総 資 金 利 鞘	0.44	0.99	0.47	0.44	0.88	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	8,914	△5,600	3,314	5,682	△8,786	△3,104
う ち 貸 出 金	6,098	△5,812	286	6,395	△8,426	△2,031
う ち 有 価 証 券	2,564	125	2,690	335	△994	△659
支 払 利 息	1,340	746	2,086	1,166	△4,649	△3,483
う ち 預 金	146	△124	22	115	△1,304	△1,189
う ち 譲 渡 性 預 金	91	△49	42	△90	△281	△372

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,532	△865	667	609	1,061	1,671
う ち 貸 出 金	583	227	810	171	747	919
う ち 有 価 証 券	679	△760	△80	559	△603	△44
支 払 利 息	512	451	964	269	1,596	1,865
う ち 預 金	98	101	200	154	359	514
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	9,958	△5,995	3,962	7,077	△8,410	△1,333
う ち 貸 出 金	6,696	△5,598	1,097	6,616	△7,728	△1,111
う ち 有 価 証 券	3,471	△861	2,610	648	△1,352	△703
支 払 利 息	1,664	1,367	3,032	1,830	△3,349	△1,518
う ち 預 金	175	47	222	166	△841	△675
う ち 譲 渡 性 預 金	91	△49	42	△90	△281	△372

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.56	0.45
資本経常利益率	11.55	9.80
総資産当期純利益率	0.38	0.33
資本当期純利益率	7.89	7.20

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	58,143	—	58,143 (61.7)	62,010	—	62,010 (62.4)
有 利 息 預 金	48,622	—	48,622 (51.6)	51,504	—	51,504 (51.9)
定期性預金	30,369	—	30,369 (32.2)	31,138	—	31,138 (31.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	30,369	—	30,369 (32.2)	31,137	—	31,137 (31.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	1,685	1,382	3,067 (3.3)	1,760	1,504	3,265 (3.3)
合 計	90,198	1,382	91,581 (97.2)	94,909	1,504	96,413 (97.1)
譲渡性預金	2,663	—	2,663 (2.8)	2,916	—	2,916 (2.9)
総 合 計	92,862	1,382	94,245 (100.0)	97,825	1,504	99,330 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	55,836	—	55,836 (60.1)	58,851	—	58,851 (61.4)
有 利 息 預 金	47,381	—	47,381 (51.0)	49,871	—	49,871 (52.0)
定期性預金	30,298	—	30,298 (32.6)	31,021	—	31,021 (32.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	30,297	—	30,297 (32.6)	31,020	—	31,020 (32.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	481	1,160	1,641 (1.8)	479	1,482	1,962 (2.0)
合 計	86,616	1,160	87,776 (94.5)	90,352	1,482	91,835 (95.8)
譲渡性預金	5,142	—	5,142 (5.5)	4,050	—	4,050 (4.2)
総 合 計	91,759	1,160	92,919 (100.0)	94,402	1,482	95,885 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成27年度							
定期預金	854,497	648,361	1,238,764	113,859	114,008	53,987	3,023,479
固 定 金 利 定 期 預 金	854,482	648,361	1,238,760	113,826	113,992	53,987	3,023,411
変 動 金 利 定 期 預 金	14	—	4	33	16	—	67
平成28年度							
定期預金	885,455	668,639	1,251,016	142,860	95,617	54,456	3,098,046
固 定 金 利 定 期 預 金	885,454	668,639	1,250,989	142,842	95,613	54,456	3,097,996
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	26	18	4	—	49

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)							
種 類	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手 形 貸 付	3,059	1	3,061	3,062	6	3,069	
証 書 貸 付	66,873	2,592	69,466	73,007	3,580	76,588	
当 座 貸 越	9,723	—	9,723	9,280	—	9,280	
割 引 手 形	355	—	355	315	—	315	
合 計	80,011	2,594	82,606	85,666	3,587	89,253	

(2) 平均残高 (単位：億円)							
種 類	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手 形 貸 付	2,861	4	2,865	2,874	3	2,878	
証 書 貸 付	64,484	2,572	67,057	70,120	2,704	72,825	
当 座 貸 越	9,070	—	9,070	9,092	—	9,092	
割 引 手 形	345	—	345	320	—	320	
合 計	76,761	2,576	79,338	82,407	2,708	85,116	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度							
貸出金	2,031,456	1,451,106	1,151,279	775,270	2,765,771	85,756	8,260,640
うち 変 動 金 利	—	672,877	516,258	373,574	1,452,964	85,756	—
うち 固 定 金 利	—	778,228	635,020	401,696	1,312,807	—	—
平成28年度							
貸出金	2,388,265	1,513,669	1,185,371	827,875	2,914,115	96,095	8,925,392
うち 変 動 金 利	—	668,345	553,321	386,796	1,448,982	96,095	—
うち 固 定 金 利	—	845,323	632,050	441,078	1,465,132	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)		
種 類	平成27年度	平成28年度
有 価 証 券	9,495	10,701
債 権	43,785	40,493
商 品	264	241
不 動 産	1,267,030	1,310,741
そ の 他	91	46
計	1,320,668	1,362,225
保 証	3,868,628	3,933,576
信 用	3,071,343	3,629,590
合 計	8,260,640	8,925,392
(うち劣後特約貸出金)	(8,249)	(9,495)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)		
種 類	平成27年度	平成28年度
有 価 証 券	1	1
債 権	3,023	1,992
商 品	—	—
不 動 産	2,600	1,338
そ の 他	6,066	4,978
計	11,692	8,311
保 証	16,340	10,253
信 用	16,335	12,295
合 計	44,368	30,860

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)							
設 備 資 金	平成27年度			平成28年度			
	40,468	(49.0)		42,803	(48.0)		
運 転 資 金	42,138	(51.0)		46,450	(52.0)		
合 計	82,606	(100.0)		89,253	(100.0)		

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成27年度 貸出金残高	平成28年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	8,260,640 (100.0)	8,925,392 (100.0)
製 造 業	534,402 (6.5)	518,397 (5.8)
農 業、林 業	15,097 (0.2)	15,802 (0.2)
漁 業	14,428 (0.2)	13,107 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	13,237 (0.2)	14,281 (0.2)
建設業	187,756 (2.3)	185,390 (2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	169,496 (2.0)	193,912 (2.2)
情報通信業	52,196 (0.6)	56,989 (0.6)
運輸業、郵便業	494,258 (6.0)	502,583 (5.6)
卸売業、小売業	871,522 (10.5)	838,989 (9.4)
金融業、保険業	439,024 (5.3)	508,156 (5.7)
不動産業、物品賃貸業	1,670,526 (20.2)	1,851,664 (20.7)
その他各種サービス業	772,242 (9.3)	795,045 (8.9)
地方公共団体	865,484 (10.5)	918,020 (10.3)
その他の	2,160,972 (26.2)	2,513,057 (28.2)
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)	— (—)
政 府 等	— (—)	— (—)
合 計	8,260,640 (—)	8,925,392 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸 出 金 残 高	5,872,798	6,154,152
総貸出金に対する比率 (%)	71.09	68.95

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
ロ ー ン 残 高	2,093,668	2,145,764
うち住宅ローン残高	1,900,835	1,924,840
うち消費性ローン残高	132,040	165,686

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	86.16	187.65	87.65	87.57	238.47	89.85
期中平均	83.65	222.04	85.38	87.29	182.68	88.76

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	14,451	—	14,451 (59.8)	13,396	—	13,396 (54.6)
地	債	353	—	353 (1.5)	528	—	528 (2.1)
社	債	4,981	—	4,981 (20.6)	5,224	—	5,224 (21.3)
株	式	1,324	—	1,324 (5.5)	1,466	—	1,466 (6.0)
そ の 他 の 証 券		362	2,693	3,056 (12.6)	919	2,999	3,919 (16.0)
う ち 外 国 債 券		—	2,693	2,693 (11.1)	—	2,999	2,999 (12.2)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	21,473	2,693	24,167 (100.0)	21,535	2,999	24,535 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	13,036	—	13,036 (60.0)	12,780	—	12,780 (57.2)
地	債	344	—	344 (1.6)	424	—	424 (1.9)
社	債	4,862	—	4,862 (22.4)	5,056	—	5,056 (22.7)
株	式	694	—	694 (3.2)	698	—	698 (3.1)
そ の 他 の 証 券		273	2,512	2,785 (12.8)	643	2,726	3,369 (15.1)
う ち 外 国 債 券		—	2,512	2,512 (11.6)	—	2,726	2,726 (12.2)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	19,211	2,512	21,723 (100.0)	19,603	2,726	22,329 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度									
国	債	25,951	461,934	286,226	150,599	88,947	431,441	—	1,445,100
地	債	600	11,530	18,199	4,213	793	—	—	35,336
社	債	21,620	123,300	285,320	41,319	16,390	10,231	—	498,182
株	式	—	—	—	—	—	—	132,440	132,440
そ の 他 の 証 券		24,006	37,354	91,077	40,851	71,088	20,994	20,281	305,655
う ち 外 国 債 券		24,006	35,455	89,370	40,851	71,088	8,611	0	269,384
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度									
国	債	173,819	473,759	217,316	72,630	42,544	359,540	—	1,339,611
地	債	4,912	15,735	26,135	5,328	787	—	—	52,899
社	債	61,144	228,090	152,254	73,486	512	6,977	—	522,465
株	式	—	—	—	—	—	—	146,646	146,646
そ の 他 の 証 券		17,531	55,639	93,464	67,606	109,242	29,124	19,308	391,916
う ち 外 国 債 券		17,531	53,862	77,585	67,606	79,469	3,924	0	299,980
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	23.12	194.84	25.64	22.01	199.38	24.70
期中平均	20.93	216.50	23.37	20.76	183.84	23.28

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298	298	298	238
信託財産額	345	338	332	326	319

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成27年度	平成28年度	負債	平成27年度	平成28年度
	金額	金額		金額	金額
有価証券	298	238	金銭信託	326	319
現金預け金	27	81			
合計	326	319	合計	326	319

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	322	3	326	316	3	319

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	322	316
その他のもの	—	—
合計	322	316

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	238	238

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	59	59
地方債	238	178
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	238

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権			(単位：百万円)
区分	平成27年度	平成28年度	
破綻先債権 (a)	3,544	2,871	
延滞債権 (b)	109,442	117,013	
3ヵ月以上延滞債権 (c)	486	1,188	
貸出条件緩和債権 (d)	53,530	37,672	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	167,004	158,747	
総貸出金 (f)	8,260,640	8,925,392	
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.02%	1.77%	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳											(単位：百万円)
	平成27年度					平成28年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	49,434	46,083	—	49,434	46,083	46,083	34,703	—	46,083	34,703	
個別貸倒引当金	46,611	44,797	3,916	42,695	44,797	44,797	49,797	7,613	37,183	49,797	
うち非居住者向け債権分	—	1,885	—	—	1,885	1,885	1,569	—	1,885	1,569	
合 計	96,045	90,881	3,916	92,129	90,881	90,881	84,501	7,613	83,267	84,501	

■貸出金償却額			(単位：百万円)
	平成27年度	平成28年度	
貸出金償却額	39	2	

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	4	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	120,021	9,790	110,231	119,542	9,311
	社 債	27,180	28,943	1,762	25,132	26,487	1,354
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,965	11,552	135,364	146,030	10,666
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	2,047	2,017	△30
	そ の 他	774	768	△5	557	554	△3
	小 計	774	768	△5	2,605	2,571	△33
合 計		138,186	149,733	11,547	137,969	148,602	10,632

3. 子会社株式及び関連会社株式

平成27年度

子会社株式（貸借対照表計上額 9,264百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成28年度

子会社株式（貸借対照表計上額 9,858百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	113,010	48,608	64,402	127,977	50,193	77,784
	債 券	1,837,480	1,748,192	89,288	1,708,414	1,659,036	49,377
	国 債	1,334,868	1,255,402	79,466	1,229,379	1,187,399	41,980
	地 方 債	33,592	32,416	1,176	33,786	32,895	890
	社 債	469,019	460,373	8,645	445,248	438,741	6,506
	そ の 他	281,360	267,103	14,256	226,708	218,366	8,342
	小 計	2,231,851	2,063,905	167,946	2,063,100	1,927,596	135,503
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,542	4,505	△962	2,454	2,954	△500
	債 券	3,726	3,729	△2	69,149	69,236	△87
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,743	1,745	△1	19,112	19,126	△13
	社 債	1,982	1,983	△1	50,036	50,109	△73
	そ の 他	15,859	16,126	△266	155,290	157,855	△2,565
	小 計	23,128	24,360	△1,232	226,893	230,046	△3,152
合 計		2,254,980	2,088,265	166,714	2,289,993	2,157,642	132,351

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	6,792	6,720
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	8,265	9,553
合 計	15,058	16,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	2,672	1,960	0	1,808	1,404	18
債	券	163,585	2,571	4	341,415	5,229	2,309
	国債	52,803	880	—	332,047	5,223	2,306
	地方債	18,909	310	0	4,369	2	3
	社債	91,872	1,380	3	4,998	3	0
そ	の	6,280	—	354	2,610	119	—
合	計	172,538	4,532	359	345,833	6,752	2,328

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、271百万円（うち、債券271百万円）であります。

平成28年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成27年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

平成28年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,997	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	607,874	541,779	2,649	2,561	324,198	312,513	1,181	1,172
	受取固定・支払変動	303,952	270,672	12,663	12,367	161,860	156,006	7,206	7,061
	受取変動・支払固定	303,921	271,106	△10,014	△9,805	162,338	156,506	△6,024	△5,889
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	3,240	—	0	3	—	—	—	—
	売 建	1,620	—	△0	3	—	—	—	—
	買 建	1,620	—	0	0	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	7,111	7,111	0	7	6,548	6,548	0	5
	売 建	3,555	3,555	△45	64	3,274	3,274	△61	15
	買 建	3,555	3,555	45	△57	3,274	3,274	61	△10
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	2,649	2,572	—	—	1,181	1,177

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	784,392	673,287	183	175	823,712	593,269	107	102
	為 替 予 約	170,921	84,623	800	800	170,135	58,563	358	358
	売 建	90,546	42,325	933	933	87,852	29,292	850	850
	買 建	80,375	42,297	△132	△132	82,283	29,270	△492	△492
	通 貨 オ プ シ ョ ン	22,212	704	△0	38	3,714	—	△0	1
	売 建	10,754	—	△127	0	1,506	—	△21	△6
	買 建	11,458	704	127	37	2,207	—	21	8
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	983	1,014	—	—	465	462

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	35,171	—	31	31
	売 建	100	—	△0	△0	35,171	—	31	31
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	45,042	—	△21	1	11,398	—	△1	4
	売 建	45,042	—	△21	1	11,398	—	△1	4
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△21	1	—	—	30	35

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	35,000	24,500	458	451	31,500	25,500	703	695
	売 建	35,000	24,500	458	451	31,500	25,500	703	695
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	458	451	—	—	703	695

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年度				平成28年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		562,677	548,254	△48,738		689,339	552,404	△16,947
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	22,536	22,536	108	貸出金、その他	22,438	—	△95
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	536,214	521,791	△48,846	有価証券、預金、	664,116	549,619	△16,852
	証 券 化	譲渡性預金等の	3,927	3,927	—	譲渡性預金等の	2,785	2,785	—
	金 利 先 物	有利息の金融資	—	—	—	有利息の金融資	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的	160,420	158,795	△11,239	貸出金、満期保有目的	156,540	95,646	△9,823
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	60,420	58,795	△3,706	預金等の有利息の金融	56,540	50,646	△2,517
	受取変動・支払変動	資産・負債	100,000	100,000	△7,533	資産・負債	100,000	45,000	△7,306
	合 計	—	—	—	△59,977	—	—	—	△26,771

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年度				平成28年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	104,494	35,959	△595	外貨建の貸出金、有価	152,481	50,822	△1,925
	為 替 予 約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	そ の 他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	105	—	△1	—	—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△596	—	—	—	△1,925

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第106期（平成28年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成29年3月末現在）

平成29年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115
危険債権	1,089
要管理債権	389
正常債権	88,131
合 計	89,724

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	145,155

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41,42
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	144
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30
・ 貸倒引当金の計上基準	112,124
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	29
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	29
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	29
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	29
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	30,31,32
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	32
* 内部格付制度の管理と検証手続	32
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	30,31,32
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	31,32
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	33
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	34
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	35
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	35
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	35
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	29
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	112,124
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	36

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	146	156
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	147	157
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	147,148	157,158
(3) 業種別の貸出金償却の額	148	158
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	149	159
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	149	159
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	150	160
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	150	160
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	151	161
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	152	162
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	152	162
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	152	162
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	152	162
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	153	163
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	163
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	153	163
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	163
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	154	164
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154	164
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 164	
(用語解説)	102	

自己資本調達手段の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	509,286	—	—
		単体	486,051		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	476,413	509,286	
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	142,917	142,917	
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	342,153	374,878	
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—	
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	8,657	8,509	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,060	△ 2,897	
	うち 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	
	うち 退 職 給 付 に 係 る も の の 額	△ 4,060	△ 2,897	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,689	2,545	
	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 コア資本算入額	48	49	
	うち 適 格 引 当 金 コア資本算入額	3,641	2,496	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000	30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884	23,523	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31	—	
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	532,958	562,458	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,529	3,794	4,650
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2,529	3,794	4,650
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	3
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	—	—	3,220
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33,438	—	26,468
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	22,581	433	40,157
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	22,581	433	40,157
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	58,550	74,499	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	474,408	487,958	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,163,416	5,250,913	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,124	107,845	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	3,794	3,100	
	う ち 繰 延 税 金 資 産	—	2	
	う ち 退 職 給 付 に 係 る 資 産	—	2,146	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,179	△ 1,079	
	うち上記以外に該当するものの額	101,509	103,675	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	247,209	248,853	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	5,410,626	5,499,767	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.76%	8.87%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	531,304	532,289
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,311	1,489
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	247	381
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,064	1,108
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	529,993	530,799
事業法人向けエクスポージャー（注3）	395,444	391,987
ソブリン向けエクスポージャー	5,060	5,402
金融機関等向けエクスポージャー	9,400	12,253
居住用不動産向けエクスポージャー	37,298	37,982
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,954	8,967
その他リテール向けエクスポージャー	13,894	11,479
証券化エクスポージャー	337	245
うち再証券化	3	—
株式等エクスポージャー	12,231	11,678
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,739	1,219
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,739	1,219
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,492	10,459
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,718	10,512
購入債権	10,381	10,268
その他資産等（注4）	27,340	28,521
CVAリスク	1,913	1,482
中央清算機関関連エクスポージャー	17	16
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,776	19,908
粗利益配分手法	19,776	19,908
連結総所要自己資本額（注5）	432,850	439,981

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度509,354百万円、平成28年度510,098百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	14,217,679	12,023,083	2,081,922	112,674	150,014	16,715,902	14,523,705	2,092,066	100,131	140,623
当行のエクスポージャー	13,522,332	11,327,736	2,081,922	112,674	144,723	16,006,761	13,814,563	2,092,066	100,131	134,315
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,059	3,008	—	50	—	4,740	4,727	—	12	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	13,519,273	11,324,727	2,081,922	112,623	144,723	16,002,021	13,809,836	2,092,066	100,118	134,315
地域別										
国内	12,831,543	10,800,735	1,958,135	72,672	141,635	14,813,546	12,815,363	1,930,019	68,163	132,217
国外	687,729	523,991	123,787	39,950	3,088	1,188,474	994,472	162,046	31,955	2,097
業種別										
製造業	620,376	615,844	2,103	2,428	20,873	605,495	601,676	1,770	2,048	21,800
農業、林業	16,463	16,463	—	—	2,854	17,055	17,055	—	—	2,144
漁業	15,347	15,297	50	—	568	14,061	13,931	130	—	193
鉱業、採石業、砂利採取業	14,622	14,562	60	—	461	14,603	14,543	60	—	366
建設業	223,489	221,991	1,398	99	6,009	217,708	216,520	1,103	84	5,626
電気・ガス・熱供給・水道業	194,222	194,222	—	—	—	238,404	238,404	—	—	—
情報通信業	58,355	57,651	704	—	416	63,273	61,849	1,424	—	423
運輸業、郵便業	591,692	575,090	5,832	10,769	11,533	602,416	587,444	5,744	9,227	4,906
卸売業、小売業	944,384	928,819	5,371	10,192	33,998	986,275	972,463	4,627	9,184	33,511
金融業、保険業	1,914,090	1,430,872	451,588	31,629	3,964	2,749,932	2,242,900	478,327	28,704	7,113
不動産業、物品賃貸業	1,857,995	1,841,227	15,967	800	24,179	2,017,400	1,998,111	18,739	550	21,150
その他各種サービス業	917,388	812,913	103,416	1,059	38,982	936,948	836,109	100,057	782	36,169
国・地方公共団体	3,638,816	2,137,369	1,495,430	6,016	—	4,960,274	3,475,164	1,480,082	5,028	—
その他 (注3)	2,512,028	2,462,401	—	49,627	880	2,578,170	2,533,660	—	44,509	908
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,988,757	3,914,408	72,384	1,963	83,279	6,263,277	6,003,386	256,984	2,905	73,878
1年超3年以下	1,609,187	992,318	604,975	11,893	10,909	1,729,529	1,003,548	715,597	10,383	15,358
3年超5年以下	1,626,336	987,858	631,272	7,205	11,207	1,513,777	1,054,948	451,552	7,276	5,081
5年超7年以下	866,879	638,322	221,792	6,764	5,854	900,921	689,462	208,210	3,248	5,876
7年超10年以下	974,468	796,355	168,981	9,132	5,960	997,223	866,593	122,499	8,130	8,377
10年超	4,007,854	3,599,294	382,515	26,044	27,103	4,146,075	3,785,187	337,220	23,667	25,106
期間の定めのないもの	445,788	396,169	—	49,618	407	451,215	406,709	—	44,506	636
連結子会社等のエクスポージャー	695,346	695,346	—	—	5,290	709,141	709,141	—	—	6,307

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	63,953	60,326	63,953	60,326	60,326	50,166	60,326	50,166
個別貸倒引当金	47,763	45,636	47,763	45,636	45,636	50,522	45,636	50,522
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	111,717	105,962	111,717	105,962	105,962	100,689	105,962	100,689

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	47,763	45,636	47,763	45,636	45,636	50,522	45,636	50,522
当行の個別貸倒引当金	46,465	44,754	46,465	44,754	44,754	49,786	44,754	49,786
地域別								
国内	46,465	42,868	46,465	42,868	42,868	48,216	42,868	48,216
国外	—	1,885	—	1,885	1,885	1,569	1,885	1,569
業種別								
製造業	5,622	6,349	5,622	6,349	6,349	7,712	6,349	7,712
農業、林業	1,516	1,180	1,516	1,180	1,180	1,010	1,180	1,010
漁業	113	96	113	96	96	68	96	68
鉱業、採石業、砂利採取業	113	8	113	8	8	2	8	2
建設業	1,738	1,616	1,738	1,616	1,616	1,031	1,616	1,031
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	—	1,834	—	—	—	—	—
情報通信業	10	9	10	9	9	12	9	12
運輸業、郵便業	1,744	3,798	1,744	3,798	3,798	2,892	3,798	2,892
卸売業、小売業	9,055	8,766	9,055	8,766	8,766	10,786	8,766	10,786
金融業、保険業	3,848	3,721	3,848	3,721	3,721	6,799	3,721	6,799
不動産業、物品賃貸業	4,333	4,615	4,333	4,615	4,615	4,723	4,615	4,723
その他各種サービス業	16,067	14,134	16,067	14,134	14,134	14,348	14,134	14,348
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	467	458	467	458	458	396	458	396
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,297	881	1,297	881	881	736	881	736

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成27年度	平成28年度
当連結グループの貸出金償却の額	5,185	4,008
当行の貸出金償却の額	3,104	1,645
業種別		
製造業	749	481
農業、林業	—	—
漁業	—	17
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	191	220
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	73	—
卸売業、小売業	1,100	349
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	65	444
その他各種サービス業	923	64
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	21
連結子会社等の貸出金償却の額	2,080	2,363

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	91	—	136	—
20%	2,870	2,870	3,144	3,144
50%	605	10	687	138
100%	15,173	—	17,182	—
250%	259	—	299	—
1250%	—	—	—	—
計	19,000	2,880	21,450	3,283

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	14,105	—	11,192	—
	2年半以上	70%	63,079	35	77,882	26
良	2年半未満	70%	556	308	28,294	5,765
	2年半以上	90%	96,143	29,454	119,150	42,890
可	—	115%	5,383	—	—	375
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			179,268	29,798	236,519	49,056

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,000	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,981	18,975	1,400	262
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,982	18,975	1,889	262

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度	平成28年度
上場	300%	6,061	4,060
非上場	400%	581	550
合 計		6,643	4,611

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	35.15%	22.11%	1,225,365	514,240
格付5～7	正常先	0.79%	41.69%	78.81%	2,420,567	114,533
格付8	要注意先	9.37%	41.65%	169.34%	652,631	6,552
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) —	143,406	697
				合 計	4,441,970	636,024

平成28年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	31.98%	20.27%	1,360,627	690,238
格付5～7	正常先	0.76%	41.63%	78.47%	2,543,545	101,951
格付8	要注意先	8.62%	41.64%	164.60%	617,773	5,575
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.34%	(注) —	133,358	291
				合 計	4,655,305	798,056

平成27年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.07%	4,270,977	7,542
格付5～7	正常先	0.34%	44.17%	72.63%	22,776	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,293,754	7,542

平成28年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.81%	5,622,619	5,590
格付5～7	正常先	0.36%	43.22%	71.23%	28,877	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,651,497	5,590

平成27年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.72%	12.24%	348,945	461,620
格付5～7	正常先	0.25%	14.50%	16.77%	9,656	89,371
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	358,601	550,991

平成28年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	17.02%	9.85%	349,387	793,694
格付5～7	正常先	0.28%	6.56%	9.34%	10,166	400,485
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	359,553	1,194,180

平成27年度				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	137.94%	37,040
格付5～7	正常先	0.57%	236.81%	13,391
格付8	要注意先	8.03%	540.48%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
合 計				59,368

平成28年度				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	136.60%	38,490
格付5～7	正常先	0.55%	241.64%	10,193
格付8	要注意先	7.66%	529.09%	10,116
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	58,799

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.18%	—	13.26%	1,857,965	591,441		
延滞	24.78%	26.83%	—	141.07%	11,925	3,764		
デフォルト	100.00%	31.51%	29.73%	23.62%	15,495	3,924		
合計	1.29%	24.25%	—	14.15%	1,885,386	599,131		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.09%	83.88%	—	29.41%	36,864	117,703	279,470	38.60%
延滞	23.56%	85.62%	—	235.81%	1,372	414	461	0.00%
デフォルト	100.00%	96.49%	94.03%	32.62%	1,204	52	257	0.00%
合計	2.13%	84.00%	—	31.78%	39,441	118,170	280,188	38.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.71%	32.58%	—	29.75%	234,666	7,526	5,214	40.04%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	42.85%	35.77%	93.81%	4,471	460	5	0.01%
合計	3.67%	32.78%	—	31.03%	239,138	7,986	5,220	40.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,332	—	—	—
非延滞	1.13%	64.81%	—	61.84%	46,067	19,095	25,490	39.20%
延滞	24.30%	59.81%	—	136.13%	431	149	7	216.16%
デフォルト	100.00%	67.42%	55.18%	162.19%	682	152	68	0.00%
合計	2.01%	50.22%	—	49.40%	66,513	19,398	25,565	39.15%

平成28年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	23.84%	—	13.01%	1,879,297	603,287		
延滞	25.02%	26.11%	—	136.25%	11,926	4,196		
デフォルト	100.00%	33.17%	32.63%	7.13%	16,308	4,979		
合計	1.35%	23.93%	—	13.75%	1,907,532	612,464		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	85.05%	—	31.70%	44,431	130,006	296,595	39.71%
延滞	22.44%	87.11%	—	236.34%	1,951	652	539	0.00%
デフォルト	100.00%	96.94%	94.53%	31.85%	1,786	84	358	0.00%
合計	2.50%	85.20%	—	34.68%	48,169	130,743	297,494	39.59%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.72%	21.74%	—	19.57%	242,453	6,081	4,432	36.56%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	29.47%	26.45%	40.03%	4,765	307	5	0.00%
合計	3.69%	21.89%	—	19.97%	247,219	6,389	4,440	36.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,444	—	—	—
非延滞	0.99%	63.64%	—	56.80%	66,673	16,761	6,529	42.86%
延滞	22.12%	59.10%	—	132.01%	491	116	0	386127.46%
デフォルト	100.00%	72.45%	63.47%	118.95%	644	142	13	0.00%
合計	1.70%	52.31%	—	47.57%	86,254	17,020	6,543	42.90%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成27年度	イ 直前期の損失の実績値 平成28年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	76,092	72,493	△ 3,598
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	30	2	△ 27
居住用不動産向けエクスポージャー	8,518	9,275	756
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,582	2,205	623
その他リテール向けエクスポージャー	2,416	2,479	63

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成27年度、平成28年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度			平成28年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/3時点)	イ 実績値 (28/4～29/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,799	76,092	27,706	98,383	72,493	25,889
ソブリン向けエクスポージャー	52	—	52	62	—	62
金融機関等向けエクスポージャー	101	—	101	128	—	128
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	780	30	749	731	2	728
居住用不動産向けエクスポージャー	12,832	8,518	4,313	9,163	9,275	△ 112
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,317	1,582	735	3,275	2,205	1,069
その他リテール向けエクスポージャー	4,663	2,416	2,247	4,365	2,479	1,886

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	849,566	1,173,220	654,383	—	1,666,656	1,200,242	659,476	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	849,566	1,173,220	654,383	—	1,666,656	1,200,242	659,476	—
事業法人向けエクスポージャー	384,503	1,171,046	199,363	—	595,083	1,194,850	177,704	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,174	328,053	—	3	5,392	349,634	—
金融機関等向けエクスポージャー	445,727	—	41	—	1,053,125	—	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,428	—	—	—	6,479	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,594	—	—	—	17,298	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,332	—	111,902	—	18,444	—	108,335	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自営預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自営預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,821	17,650
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,211	46,139
派生商品取引	52,111	46,092
外国為替関連取引	57,309	49,654
金利関連取引	17,026	15,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,448	21,603
長期決済期間取引	100	47
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,448	21,603
IV 担保の種類別の額	2,492	1,582
適格金融資産担保（注1）	2,492	1,582
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,160	46,126
派生商品取引	52,060	46,079
外国為替関連取引	57,262	49,641
金利関連取引	17,022	15,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,448	21,603
長期決済期間取引	100	47
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	36,000	43,000
プロテクションの提供	36,000	43,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	35,534		40,183	
うち再証券化エクスポージャー	199		—	
(1) 主な原資産の種類別	35,534		40,183	
クレジット	—		2,500	
アパートローン	3,978		2,881	
住宅ローン	24,959		33,884	
うち再証券化	199		—	
商業用不動産	4,730		—	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	1,866		917	
(2) リスク・ウェイトの区分	35,534	337	40,183	245
7%	25,397	150	36,888	218
8%	2,404	16	1,726	11
10%	1,866	15	917	7
12%	750	7	532	5
15%	71	0	56	0
20%	314	5	63	1
うち再証券化	199	3	—	—
35%	4,730	140	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
連結貸借対照表計上額	134,569	143,780
上場している株式等エクスポージャー	126,462	136,140
非上場の株式等エクスポージャー	8,107	7,639
時価額	134,569	143,780
上場している株式等エクスポージャー	126,462	136,140
非上場の株式等エクスポージャー	8,107	7,639
売却および償却に伴う損益の額	2,458	2,840
評価損益の額	67,363	79,195
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	67,363	79,195
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	134,569	143,780
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	10,076	6,230
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,076	6,230
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	123,181	136,290
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	691	645
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	620	613

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	31,907	78,922
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	31,907	78,922
オン・バランス資産項目	17,440	62,759
オフ・バランス資産項目	14,467	16,162
信用リスク・アセットの額の算出方式別	31,907	78,922
ルック・スルー方式（注1）	13,573	66,211
修正単純過半数方式（注2）	13,383	9,014
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	4,935	3,696
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	14	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成27年度		平成28年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	456,990		486,051	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
	うち利益剰余金の額	322,837		351,750	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額(△)	8,657		8,509	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		23,523	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	513,874		539,574	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,321	3,482	4,387	2,924
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2,321	3,482	4,387	2,924
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
	適格引当金不足額	7,765	—	8,985	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	3,900	5,851	6,148	4,098
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	35,213	—	27,827	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	23,780	456	42,219	318
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	23,780	456	42,219	318
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	72,982		89,568	
	自己資本の額 ((イ)－(ロ))	440,892		450,005	
	(ハ)				
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,029,988		5,108,886	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	96,703		95,708	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	3,482		2,924	
	うち繰延税金資産	—		—	
	うち前払年金費用	5,851		4,098	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,179		△ 1,079	
	うち上記以外に該当するものの額	89,548		89,763	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,841		226,108	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,254,829		5,334,995	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.39%		8.43%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	512,055	511,609
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	247	381
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	247	381
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	511,808	511,227
事業法人向けエクスポージャー（注3）	395,520	392,055
ソブリン向けエクスポージャー	5,060	5,402
金融機関等向けエクスポージャー	9,307	12,160
居住用不動産向けエクスポージャー	25,976	25,427
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,076	6,076
その他リテール向けエクスポージャー	11,393	9,373
証券化エクスポージャー	350	256
うち再証券化	3	—
株式等エクスポージャー	14,352	14,023
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,356	1,971
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,356	1,971
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,995	12,052
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,729	10,512
購入債権	7,117	7,854
その他資産等（注4）	25,993	26,586
CVAリスク	1,913	1,482
中央清算機関関連エクスポージャー	17	16
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,987	18,088
粗利益配分手法	17,987	18,088
単体総所要自己資本額（注5）	420,386	426,799

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度487,973百万円、平成28年度487,073百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	13,550,543	11,355,947	2,081,922	112,674	144,723	16,028,498	13,836,300	2,092,066	100,131	134,315
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,149	3,099	—	50	—	4,805	4,792	—	12	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	13,547,393	11,352,847	2,081,922	112,623	144,723	16,023,692	13,831,508	2,092,066	100,118	134,315
地域別										
国内	12,859,663	10,828,855	1,958,135	72,672	141,635	14,835,218	12,837,035	1,930,019	68,163	132,217
国外	687,729	523,991	123,787	39,950	3,088	1,188,474	994,472	162,046	31,955	2,097
業種別										
製造業	627,534	623,002	2,103	2,428	20,873	605,495	601,676	1,770	2,048	21,800
農業、林業	16,463	16,463	—	—	2,854	17,055	17,055	—	—	2,144
漁業	15,347	15,297	50	—	568	14,061	13,931	130	—	193
鉱業、採石業、砂利採取業	14,622	14,562	60	—	461	14,603	14,543	60	—	366
建設業	223,489	221,991	1,398	99	6,009	217,708	216,520	1,103	84	5,626
電気・ガス・熱供給・水道業	194,222	194,222	—	—	—	238,404	238,404	—	—	—
情報通信業	58,355	57,651	704	—	416	63,273	61,849	1,424	—	423
運輸業、郵便業	591,692	575,090	5,832	10,769	11,533	602,416	587,444	5,744	9,227	4,906
卸売業、小売業	944,697	929,133	5,371	10,192	33,998	991,140	977,328	4,627	9,184	33,511
金融業、保険業	1,938,612	1,455,394	451,588	31,629	3,964	2,769,978	2,262,947	478,327	28,704	7,113
不動産業、物品賃貸業	1,857,995	1,841,227	15,967	800	24,179	2,017,400	1,998,111	18,739	550	21,150
その他各種サービス業	918,174	813,698	103,416	1,059	38,982	937,734	836,895	100,057	782	36,169
国・地方公共団体	3,638,816	2,137,369	1,495,430	6,016	—	4,960,274	3,475,164	1,480,082	5,028	—
その他（注3）	2,507,369	2,457,742	—	49,627	880	2,574,144	2,529,635	—	44,509	908
残存期間別（注4）										
1年以下	3,993,381	3,919,033	72,384	1,963	83,279	6,264,922	6,005,032	256,984	2,905	73,878
1年超3年以下	1,609,270	992,400	604,975	11,893	10,909	1,729,637	1,003,656	715,597	10,383	15,358
3年超5年以下	1,633,157	994,679	631,272	7,205	11,207	1,524,091	1,065,262	451,552	7,276	5,081
5年超7年以下	869,933	641,376	221,792	6,764	5,854	900,921	689,462	208,210	3,248	5,876
7年超10年以下	974,468	796,355	168,981	9,132	5,960	997,223	866,593	122,499	8,130	8,377
10年超	4,007,854	3,599,294	382,515	26,044	27,103	4,146,075	3,785,187	337,220	23,667	25,106
期間の定めのないもの	459,326	409,708	—	49,618	407	460,820	416,314	—	44,506	636

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	49,415	46,081	49,415	46,081	46,081	34,703	46,081	34,703
個別貸倒引当金	46,465	44,754	46,465	44,754	44,754	49,786	44,754	49,786
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	95,881	90,835	95,881	90,835	90,835	84,489	90,835	84,489

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	46,465	44,754	46,465	44,754	44,754	49,786	44,754	49,786
地域別								
国内	46,465	42,868	46,465	42,868	42,868	48,216	42,868	48,216
国外	—	1,885	—	1,885	1,885	1,569	1,885	1,569
業種別								
製造業	5,622	6,349	5,622	6,349	6,349	7,712	6,349	7,712
農業、林業	1,516	1,180	1,516	1,180	1,180	1,010	1,180	1,010
漁業	113	96	113	96	96	68	96	68
鉱業、採石業、砂利採取業	113	8	113	8	8	2	8	2
建設業	1,738	1,616	1,738	1,616	1,616	1,031	1,616	1,031
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	—	1,834	—	—	—	—	—
情報通信業	10	9	10	9	9	12	9	12
運輸業、郵便業	1,744	3,798	1,744	3,798	3,798	2,892	3,798	2,892
卸売業、小売業	9,055	8,766	9,055	8,766	8,766	10,786	8,766	10,786
金融業、保険業	3,848	3,721	3,848	3,721	3,721	6,799	3,721	6,799
不動産業、物品賃貸業	4,333	4,615	4,333	4,615	4,615	4,723	4,615	4,723
その他各種サービス業	16,067	14,134	16,067	14,134	14,134	14,348	14,134	14,348
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	467	458	467	458	458	396	458	396

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成27年度	平成28年度
製造業	749	481
農業、林業	—	—
漁業	—	17
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	191	220
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	73	—
卸売業、小売業	1,100	349
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	65	444
その他各種サービス業	923	64
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	21
合 計	3,104	1,645

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	11	11	24	24
100%	3,091	—	4,770	—
1250%	—	—	—	—
計	3,103	11	4,794	24

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	14,105	—	11,192	—
	2年半以上	70%	63,079	35	77,882	26
良	2年半未満	70%	556	308	28,294	5,765
	2年半以上	90%	96,143	29,454	119,150	42,890
可	—	115%	5,383	—	—	375
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			179,268	29,798	236,519	49,056

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,000	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,981	18,975	1,400	262
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,982	18,975	1,889	262

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度	平成28年度
上場	300%	5,007	3,533
非上場	400%	3,192	3,162
合 計		8,200	6,696

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	35.19%	22.08%	1,232,523	514,240
格付5～7	正常先	0.79%	41.69%	78.81%	2,420,880	114,533
格付8	要注意先	9.37%	41.65%	169.34%	652,631	6,552
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) —	143,344	697
				合 計	4,449,380	636,024

平成28年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	32.01%	20.27%	1,365,287	690,238
格付5～7	正常先	0.76%	41.63%	78.47%	2,543,821	101,951
格付8	要注意先	8.62%	41.64%	164.60%	617,773	5,575
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.34%	(注) —	133,293	291
				合 計	4,660,175	798,056

平成27年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.07%	4,270,977	7,542
格付5～7	正常先	0.34%	44.17%	72.63%	22,776	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,293,754	7,542

平成28年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.81%	5,622,619	5,590
格付5～7	正常先	0.36%	43.22%	71.23%	28,877	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,651,497	5,590

平成27年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.53%	12.21%	341,885	461,620
格付5～7	正常先	0.25%	14.50%	16.76%	9,635	89,371
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	351,521	550,991

平成28年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	16.85%	9.81%	342,327	793,694
格付5～7	正常先	0.28%	6.56%	9.34%	10,145	400,485
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	352,473	1,194,180

平成27年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	137.86%	37,154
格付5～7	正常先	0.57%	253.36%	19,883
格付8	要注意先	8.03%	540.48%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
			合 計	65,974

平成28年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	136.52%	38,604
格付5～7	正常先	0.56%	260.11%	17,077
格付8	要注意先	7.66%	529.09%	10,116
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	65,798

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔スケーリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

(注) 基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	23.96%	—	12.62%	1,857,965			
延滞	24.72%	26.79%	—	140.03%	11,925			
デフォルト	100.00%	26.09%	24.25%	24.37%	13,018			
合計	1.18%	23.99%	—	13.51%	1,882,909			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	82.51%	—	28.42%	36,864	101,341	253,287	40.01%
延滞	24.85%	82.27%	—	231.81%	1,372	—	354	0.00%
デフォルト	100.00%	81.42%	71.18%	135.69%	230	—	167	0.00%
合計	1.46%	82.51%	—	30.59%	38,467	101,341	253,809	39.92%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	32.44%	—	29.53%	234,666	2,322	5,214	40.04%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	43.32%	36.38%	91.91%	4,471	0	5	0.01%
合計	3.51%	32.64%	—	30.69%	239,138	2,323	5,220	40.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,332	—	—	—
非延滞	1.15%	52.33%	—	48.21%	46,067	646	14,285	4.52%
延滞	24.81%	54.32%	—	123.23%	431	3	5	77.43%
デフォルト	100.00%	38.11%	30.12%	105.98%	348	—	3	0.00%
合計	1.51%	37.13%	—	35.05%	66,180	650	14,293	4.54%

平成28年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.61%	—	12.04%	1,879,297			
延滞	24.83%	26.15%	—	135.98%	11,926			
デフォルト	100.00%	25.62%	25.11%	6.83%	14,261			
合計	1.23%	23.64%	—	12.77%	1,905,485			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	83.48%	—	30.21%	44,431	106,215	260,303	40.80%
延滞	23.60%	84.42%	—	234.70%	1,951	—	402	0.00%
デフォルト	100.00%	82.96%	72.33%	140.72%	312	—	202	0.00%
合計	1.62%	83.49%	—	33.05%	46,695	106,215	260,908	40.70%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.71%	21.16%	—	19.00%	242,453	1,861	4,432	36.56%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	27.82%	24.86%	39.25%	4,765	0	5	0.00%
合計	3.59%	21.29%	—	19.39%	247,219	1,861	4,440	36.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,444	—	—	—
非延滞	0.99%	57.16%	—	49.91%	66,673	1,497	5,203	28.78%
延滞	22.72%	54.21%	—	121.66%	491	3	0	379084.34%
デフォルト	100.00%	40.94%	36.77%	55.22%	277	—	1	0.00%
合計	1.23%	45.03%	—	39.80%	85,887	1,501	5,205	28.84%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成27年度	イ 直前期の損失の実績値 平成28年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	75,936	72,353	△ 3,583
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	30	2	△ 27
居住用不動産向けエクスポージャー	6,642	6,625	△ 17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,365	1,896	531
その他リテール向けエクスポージャー	2,242	2,349	107

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成27年度、平成28年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

平成28年度は平成27年度と比較して、損失額に大きな増減はございません。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度			平成28年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/3時点)	イ 実績値 (28/4～29/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,346	75,936	27,409	98,105	72,353	25,752
ソブリン向けエクスポージャー	52	—	52	62	—	62
金融機関等向けエクスポージャー	99	—	99	126	—	126
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	815	30	785	765	2	762
居住用不動産向けエクスポージャー	8,163	6,642	1,520	5,621	6,625	△ 1,004
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,302	1,365	△ 63	1,977	1,896	80
その他リテール向けエクスポージャー	3,896	2,242	1,653	3,590	2,349	1,241

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	849,566	1,172,860	654,383	—	1,666,656	1,199,906	659,476	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	849,566	1,172,860	654,383	—	1,666,656	1,199,906	659,476	—
事業法人向けエクスポージャー	384,503	1,170,685	199,363	—	595,083	1,194,514	177,704	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,174	328,053	—	3	5,392	349,634	—
金融機関等向けエクスポージャー	445,727	—	41	—	1,053,125	—	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,428	—	—	—	6,479	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,594	—	—	—	17,298	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,332	—	111,902	—	18,444	—	108,335	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,821	17,650
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,211	46,139
派生商品取引	52,111	46,092
外国為替関連取引	57,309	49,654
金利関連取引	17,026	15,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,448	21,603
長期決済期間取引	100	47
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,448	21,603
IV 担保の種類別の額	2,492	1,582
適格金融資産担保（注1）	2,492	1,582
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,160	46,126
派生商品取引	52,060	46,079
外国為替関連取引	57,262	49,641
金利関連取引	17,022	15,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,448	21,603
長期決済期間取引	100	47
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	36,000	43,000
プロテクションの提供	36,000	43,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	37,739		42,008	
うち再証券化エクスポージャー	199		—	
(1) 主な原資産の種類別	37,739		42,008	
クレジット	—		2,500	
アパートローン	3,978		2,881	
住宅ローン	24,959		33,884	
うち再証券化	199		—	
商業用不動産	4,730		—	
手形債権	2,205		1,824	
その他	1,866		917	
(2) リスク・ウェイトの区分	37,739	350	42,008	256
7%	27,603	163	38,713	229
8%	2,404	16	1,726	11
10%	1,866	15	917	7
12%	750	7	532	5
15%	71	0	56	0
20%	314	5	63	1
うち再証券化	199	3	—	—
35%	4,730	140	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸借対照表計上額	139,679	151,419
上場している株式等エクスポージャー	122,492	134,299
非上場の株式等エクスポージャー	17,187	17,120
時価額	139,679	151,419
上場している株式等エクスポージャー	122,492	134,299
非上場の株式等エクスポージャー	17,187	17,120
売却および償却に伴う損益の額	1,847	1,482
評価損益の額	64,349	77,790
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	64,349	77,790
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	139,679	151,419
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	8,732	7,023
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	8,732	7,023
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	129,680	143,181
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	646	600
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	620	613

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	31,942	78,922
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	31,942	78,922
オン・バランス資産項目	17,474	62,759
オフ・バランス資産項目	14,467	16,162
信用リスク・アセットの額の算出方式別	31,942	78,922
ルック・スルー方式（注1）	13,573	66,211
修正単純過半数方式（注2）	13,418	9,014
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	4,935	3,696
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	14	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
10BPV	△ 3,221	△ 1,701
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 9,204	△ 11,664

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(取締役等の報酬の決定方針)

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえ、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～ 平成29年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえ、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	15	412	278	278	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	134	—	—	134	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

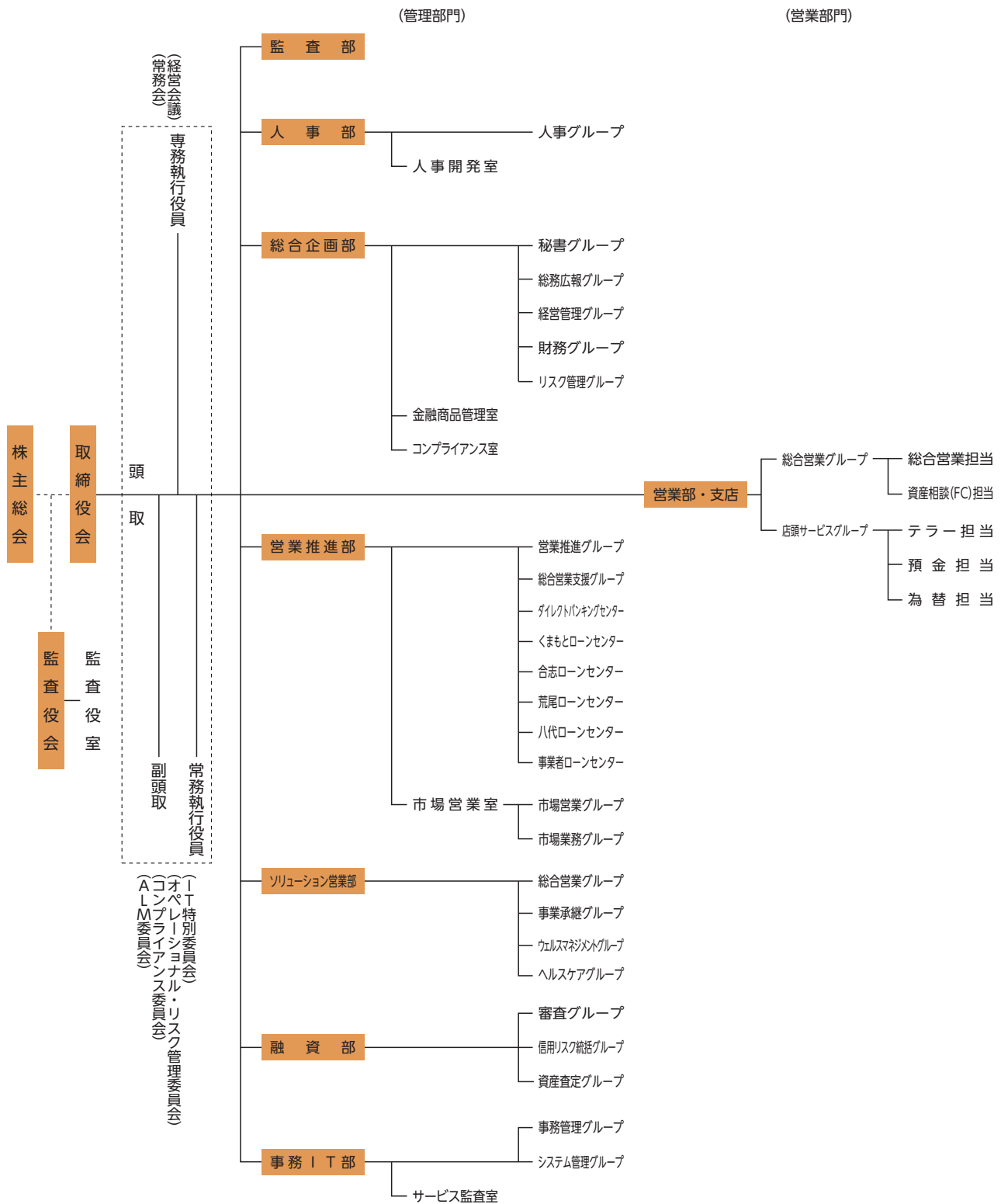
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	167
役員	168
株式の状況・銀行代理業務の概要	169
単体情報	
事業の概況	169
主要な経営指標等の推移	170
財務諸表	171
財務諸表に係る確認書	180
損益の状況	181
預金	184
貸出金等	185
有価証券	187
不良債権、引当等	188
時価等情報	189
資産査定等報告書	192
自己資本の充実の状況等について	193
報酬等に関する開示事項（単体）	202

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たけ 竹	した 下	えい 英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	いわ 岩	した 下	のり 典	つぐ 嗣	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
取締役常務執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美
取締役常務執行役員	いけ 池	だ 田	みのる 稔	取締役（非業務執行取締役）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	よね 米	むら 村	やす 康	ひろ 弘	たて 立	いし 石	いさお 勲	
執行役員（監査部長）	しま 島	だ 田	ちか 親	ふさ 房	ご 後	とう 藤	まこと 誠	
監査役（常勤）	きし 岸	もと 本	きよ 清	かず 一	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男
監査役（社外）	ふく 福	しま 島	まこと 淳					

（注）監査役のうち、中山峰男及び福島淳は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成29年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	1

(注) 福岡銀行についてはP47、親和銀行についてはP60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下や貸倒引当金戻入益の減少等により前年比22億8千7百万円減少し、237億6千9百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前年比24億1千9百万円増加し、210億9千1百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年比47億6百万円減少し、26億7千8百万円となりました。また、当期純利益は、前年比37億9千2百万円減少し、14億6千7百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年比1,102億円増加し、1兆4,394億円となりました。貸出金は、熊本地震の復興に向け積極的に取り組んだ結果、前年比511億円増加し、1兆1,465億円となりました。また、有価証券は、前年比120億円減少し、2,703億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年比1,468億円増加し、1兆7,064億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	26,174	24,988	25,573	26,056	23,769
経常利益	百万円	3,071	1,241	6,645	7,384	2,678
当期純利益	百万円	6,625	5,020	8,008	5,259	1,467
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	83,588	82,445	84,704	86,481	86,203
総資産額	百万円	1,368,527	1,476,795	1,553,804	1,559,688	1,706,490
預金残高	百万円	1,185,374	1,223,569	1,277,869	1,296,255	1,426,451
貸出金残高	百万円	994,190	1,029,805	1,082,815	1,095,370	1,146,534
有価証券残高	百万円	221,325	269,561	290,728	282,422	270,370
1株当たり純資産額	円	114.34	112.78	115.87	118.30	117.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.70 (0.40)	7.65 (0.40)	7.85 (0.45)	1.10 (0.50)	1.10 (0.55)
1株当たり当期純利益金額	円	9.06	6.86	10.95	7.19	2.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.10	5.58	5.45	5.54	5.05
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.38	10.60	9.96	10.00	9.80
自己資本利益率	%	8.30	6.04	9.58	6.14	1.69
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	84.95	111.39	71.65	15.28	54.81
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,405	95,946	40,203	5,646	99,232
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,930	△49,488	△21,302	10,203	9,051
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△548	△5,628	△5,628	△5,774	△840
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	95,484	136,321	149,601	159,669	267,110
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	934 〔207〕	924 〔217〕	937 〔233〕	933 〔245〕	932 〔238〕

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月10日に行いました。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度（平成26年3月末）から新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。
6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※7	159,766	267,345	預 金 ※7	1,296,255	1,426,451
現 金	18,104	19,188	当 座 預 金	25,160	27,543
預 け 金	141,661	248,157	普 通 預 金	566,326	692,672
コ ー ル ロ ー ン	3,694	2,044	貯 蓄 預 金	2,769	3,034
有 価 証 券 ※1、7、8	282,422	270,370	通 知 預 金	1,574	1,544
国 債	225,163	213,921	定 期 預 金	685,772	687,494
地 方 債	1,277	1,342	定 期 積 金	83	80
社 債 ※12	53,615	51,566	そ の 他 の 預 金	14,567	14,079
株 式	2,357	3,484	譲 渡 性 預 金	32,916	12,949
そ の 他 の 証 券	8	56	コ ー ル マ ネ ー	36,000	—
貸 出 金 ※2、3、4、5、7、8	1,095,370	1,146,534	借 用 金 ※7	98,000	171,000
割 引 手 形 ※6	3,002	2,154	借 入 金	98,000	171,000
手 形 貸 付	59,120	55,140	外 国 為 替	1	35
証 書 貸 付	955,740	1,014,186	売 渡 外 国 為 替	1	35
当 座 貸 越	77,505	75,051	そ の 他 負 債	4,156	3,622
外 国 為 替	1,095	980	未 払 法 人 税 等	339	262
外 国 他 店 預 け	1,025	922	未 払 費 用	1,225	1,066
買 入 外 国 為 替 ※6	45	58	前 受 収 益	649	603
取 立 外 国 為 替	25	—	従 業 員 預 り 金	114	138
そ の 他 資 産	2,056	3,697	給 付 補 填 備 金	2	2
前 払 費 用	25	19	金 融 派 生 商 品	74	20
未 収 収 益	1,097	994	リ ー ス 債 務	697	589
金 融 派 生 商 品	93	25	資 産 除 去 債 務	5	5
金融商品等差入担保金	—	1,600	そ の 他 の 負 債	1,047	932
そ の 他 の 資 産 ※7	839	1,058	睡眠預金払戻損失引当金	369	448
有 形 固 定 資 産 ※10、11	17,532	17,238	再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,392	1,378
建 物	3,621	3,462	支 払 承 諾	4,115	4,402
土 地 ※9	12,542	12,326	負 債 の 部 合 計	1,473,207	1,620,286
リ ー ス 資 産	703	592	[純資産の部]		
建 設 仮 勘 定	3	29	資 本 金	33,847	33,847
その他の有形固定資産	660	826	資 本 剰 余 金	33,847	33,847
無 形 固 定 資 産	978	1,279	資 本 準 備 金	33,847	33,847
ソ フ ト ウ ェ ア	824	799	利 益 剰 余 金	10,833	11,514
その他の無形固定資産	154	479	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,833	11,514
前 払 年 金 費 用	3,407	4,211	繰越利益剰余金	10,833	11,514
繰 延 税 金 資 産	3,885	4,453	株 主 資 本 合 計	78,527	79,208
支 払 承 諾 見 返	4,115	4,402	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,042	5,900
貸 倒 引 当 金	△14,635	△16,068	土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	911	1,094
資 産 の 部 合 計	1,559,688	1,706,490	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,953	6,994
			純 資 産 の 部 合 計	86,481	86,203
			負債及び純資産の部合計	1,559,688	1,706,490

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
経 常 収 益	26,056	23,769	役 務 取 引 等 費 用	2,699	3,194
資 金 運 用 収 益	19,366	18,614	支 払 為 替 手 数 料	685	705
貸 出 金 利 息	17,094	16,473	その他の役務費用	2,014	2,489
有価証券利息配当金	2,024	1,914	そ の 他 業 務 費 用	2	126
コールローン利息	47	51	国債等債券売却損	0	121
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券償還損	1	4
その他の受入利息	201	174	営 業 経 費	13,838	14,296
役 務 取 引 等 収 益	5,090	4,567	そ の 他 経 常 費 用	935	2,606
受入為替手数料	1,283	1,306	貸倒引当金繰入額	—	1,876
その他の役務収益	3,807	3,261	貸 出 金 償 却	—	13
そ の 他 業 務 収 益	233	57	その他の経常費用 ※2	935	715
外国為替売買益	117	57	経 常 利 益	7,384	2,678
商品有価証券売買益	0	0	特 別 利 益	0	—
国債等債券売却益	110	0	固 定 資 産 処 分 益	0	—
金融派生商品収益	5	0	特 別 損 失	14	793
そ の 他 経 常 収 益	1,365	529	固 定 資 産 処 分 損	14	30
貸倒引当金戻入益	754	—	減 損 損 失 ※3	—	313
償却債権取立益	253	82	その他の特別損失 ※4	—	449
株 式 等 売 却 益	91	91	税引前当期純利益	7,369	1,884
その他の経常収益 ※1	265	355	法人税、住民税及び事業税	654	241
経 常 費 用	18,672	21,091	法 人 税 等 調 整 額	1,455	175
資 金 調 達 費 用	1,196	867	法 人 税 等 合 計	2,110	417
預 金 利 息	1,006	813	当 期 純 利 益	5,259	1,467
譲渡性預金利息	67	22			
コールマネー利息	2	0			
借 用 金 利 息	106	17			
その他の支払利息	13	13			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,344	11,344	79,039
当期変動額						
剰余金の配当				△5,774	△5,774	△5,774
当期純利益				5,259	5,259	5,259
土地再評価差額金の取崩				4	4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△511	△511	△511
当期末残高	33,847	33,847	33,847	10,833	10,833	78,527

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,823	842	5,665	84,704
当期変動額				
剰余金の配当				△ 5,774
当期純利益				5,259
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,218	69	2,287	2,287
当期変動額合計	2,218	69	2,287	1,776
当期末残高	7,042	911	7,953	86,481

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,833	10,833	78,527
会計方針の変更による累積的影響額				236	236	236
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,070	11,070	78,764
当期変動額						
剰余金の配当				△840	△840	△840
当期純利益				1,467	1,467	1,467
土地再評価差額金の取崩				△182	△182	△182
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	443	443	443
当期末残高	33,847	33,847	33,847	11,514	11,514	79,208

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,042	911	7,953	86,481
会計方針の変更による累積的影響額				236
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,042	911	7,953	86,718
当期変動額				
剰余金の配当				△840
当期純利益				1,467
土地再評価差額金の取崩				△182
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,141	182	△958	△958
当期変動額合計	△1,141	182	△958	△514
当期末残高	5,900	1,094	6,994	86,203

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	7,369	1,884
減 価 償 却 費	718	792
減 損 損 失	—	313
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△1,331	1,432
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は増加)	△225	△803
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	112	79
資 金 運 用 収 益	△19,366	△18,614
資 金 調 達 費 用	1,196	867
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△200	34
為 替 差 損 益 (△ は益)	7	2
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	14	30
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△12,554	△51,163
預 金 の 純 増 減 (△)	18,386	130,195
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△33,478	△19,967
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△16,712	73,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	42	△138
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	2,965	1,649
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	36,000	△36,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	153	115
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△15	34
資 金 運 用 に よ る 収 入	19,684	18,796
資 金 調 達 に よ る 支 出	△1,262	△985
そ の 他	△228	△1,788
小 計	1,274	99,767
法 人 税 等 の 還 付 額	4,504	—
法 人 税 等 の 支 払 額	△132	△534
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	5,646	99,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△24,146	△8,283
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	6,122	4,657
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	29,309	13,784
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△589	△538
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	21	4
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△513	△572
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	10,203	9,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△5,774	△840
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△5,774	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,068	107,440
現金及び現金同等物の期首残高	149,601	159,669
現金及び現金同等物の期末残高※1	159,669	267,110

財務諸表

重要な会計方針（平成28年度）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は784百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更（平成28年度）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過措置に從っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が236百万円、繰越利益剰余金が同額増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は236百万円増加しております。

財務諸表

注記事項（平成28年度） （貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計114,180百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は324百万円、延滞債権額は24,707百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,622百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,661百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,213百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|------------|
| 現金預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 135,146百万円 |
| 貸出金 | 57,987百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,107百万円 |
| 借入金 | 171,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券8,280百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金435百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、359,492百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が353,804百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,064百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 13,025百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,268百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,454百万円であります。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額314百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額333百万円を含んでおります。
- ※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失）

（単位：百万円）

地域	熊本県内	熊本県外	合計
主な用途			
事業用資産	2ヶ所	—	2ヶ所
遊休資産等	2ヶ所	1ヶ所	3ヶ所
種類	土地建物	土地建物	土地建物
減損損失額	252	61	313

上記の事業用資産及び遊休資産等については、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（313百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記のうち、災害に伴う減損損失額は252百万円であります。

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）

（イ）資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等

（ロ）グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
営業店単位
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成26年5月1日改正）」等に基づき算定しております。

- ※4 「その他の特別損失」は、災害による損失であり、内訳は固定資産処分損168百万円、見舞金58百万円及びその他221百万円であります。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	438	0.60	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通 株式	402	0.55	平成28年 9月30日	平成28年 12月8日
合計		840			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日 後となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	402	利益剰余金	0.55	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	267,345百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△235
現金及び現金同等物	267,110

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

財務諸表

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、1,950百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストングを実施しております。平成28年度に関して実施したバックテストングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、407百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストングを実施しております。平成28年度に関して実施したバックテストングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	267,345	267,345	—
(2) コールローン	2,044	2,045	1
(3) 有価証券 その他有価証券	269,212	269,212	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,146,534 △16,062		
	1,130,472	1,143,513	13,041
資産計	1,669,075	1,682,118	13,042
(1) 預金	1,426,451	1,426,648	197
(2) 譲渡性預金	12,949	12,951	1
(3) 借入金	171,000	170,514	△485
負債計	1,610,400	1,610,113	△287
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	4 —	4 —	— —
デリバティブ取引計	4	4	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P189（有価証券関係）」に記載しております。

財務諸表

- (4) 貸出金
- 貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
- 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (3) 借入金
- 借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当分の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

- デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日
非上場株式等(*1)(*2)	1,158

- (*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当事業年度において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,889百万円
税務上の繰越欠損金	2,100
退職給付引当金	664
有価証券償却	161
減価償却	141
その他	1,618
繰延税金資産小計	9,575
評価性引当額	△2,601
繰延税金資産合計	6,973
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,518
その他	△1
繰延税金負債合計	△2,519
繰延税金資産の純額	4,453百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
- 当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 経常収益
- 当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
- 当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
- 特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
- 当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
- 該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
- 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	117.92
1株当たり当期純利益金額	円	2.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,467
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,467
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成28年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	86,203
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	86,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年6月29日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	18,139	30	18,170	17,682	64	17,746
役 務 取 引 等 収 支	2,382	7	2,390	1,362	10	1,373
そ の 他 業 務 収 支	108	122	231	△126	57	△68
業 務 粗 利 益	20,630	161	20,792	18,919	132	19,051
業 務 粗 利 益 率	1.51%	2.48%	1.52%	1.36%	2.49%	1.36%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	5,071	18	5,090	4,547	20	4,567
うち預金・貸出業務	1,436	—	1,436	1,388	—	1,388
うち為替業務	1,264	18	1,283	1,285	20	1,306
うち証券関連業務	35	—	35	17	—	17
うち代理業務	73	—	73	70	—	70
うち保護預り・貸金庫業務	15	—	15	16	—	16
うち保証業務	38	0	38	39	0	39
うち投資信託・保険販売業務	2,207	—	2,207	1,728	—	1,728
役 務 取 引 等 費 用	2,689	10	2,699	3,184	10	3,194
うち為替業務	675	10	685	694	10	705

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	108	△126
金融派生商品損益	—	—
そ の 他	—	—
合 計	108	△126
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	117	57
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	5	0
そ の 他	—	—
合 計	122	57
総 合 計	231	△68

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
給 料 ・ 手 当	5,539	5,532
退 職 給 付 費 用	△187	148
福 利 厚 生 費	112	71
減 価 償 却 費	718	792
土地建物機械賃借料	451	451
営 繕 費	13	15
消 耗 品 費	206	190
給 水 光 熱 費	128	120
旅 費	36	38
通 信 費	304	301
広 告 宣 伝 費	347	321
租 税 公 課	963	1,074
そ の 他	5,203	5,239
合 計	13,838	14,296

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	平成27年度			平成28年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	13,603	193	1.41%	13,878	185	1.33%	
う ち 貸 出 金	10,787	171	1.58%	11,174	164	1.47%	
う ち 有 価 証 券	2,816	20	0.71%	2,701	19	0.70%	
資 金 調 達 勘 定	(3)	(0)		(10)	(0)		
う ち 預 金	14,428	12	0.08%	15,633	9	0.05%	
う ち 譲 渡 性 預 金	12,775	10	0.07%	14,015	8	0.05%	
	519	1	0.12%	281	0	0.08%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	平成27年度			平成28年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(3)	(0)		(10)	(0)		
う ち 貸 出 金	65	1	1.11%	53	1	1.52%	
う ち 有 価 証 券	11	0	2.11%	9	0	2.76%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	65	0	0.63%	49	0	0.34%	
う ち 預 金	65	0	0.63%	48	0	0.34%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	平成27年度			平成28年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	13,665	194	1.41%	13,921	186	1.33%	
う ち 貸 出 金	10,798	171	1.58%	11,184	165	1.47%	
う ち 有 価 証 券	2,816	20	0.71%	2,701	19	0.70%	
資 金 調 達 勘 定	14,489	12	0.08%	15,672	9	0.05%	
う ち 預 金	12,840	10	0.07%	14,063	8	0.05%	
う ち 譲 渡 性 預 金	519	1	0.12%	281	0	0.08%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.41	1.11	1.41	1.33	1.52	1.33
資 金 調 達 原 価	1.03	1.31	1.03	0.94	1.39	0.94
総 資 金 利 鞘	0.38	△0.20	0.38	0.39	0.13	0.39

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	770	△861	△91	366	△1,127	△760
う ち 貸 出 金	823	△918	△94	570	△1,194	△624
う ち 有 価 証 券	22	△38	△16	△82	△27	△109
支 払 利 息	20	△71	△50	65	△369	△303
う ち 預 金	38	△13	25	70	△239	△169
う ち 譲 渡 性 預 金	△59	△28	△88	△24	△20	△44

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△38	26	△12	△13	22	8
う ち 貸 出 金	△1	5	4	△2	6	3
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△25	11	△14	△8	△16	△24
う ち 預 金	△22	9	△13	△8	△16	△24
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	699	△802	△103	342	△1,095	△752
う ち 貸 出 金	822	△913	△90	568	△1,189	△620
う ち 有 価 証 券	22	△38	△16	△82	△27	△109
支 払 利 息	17	△81	△64	65	△394	△329
う ち 預 金	36	△24	12	70	△264	△193
う ち 譲 渡 性 預 金	△59	△28	△88	△24	△20	△44

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.47	0.16
資本経常利益率	8.62	3.10
総資産当期純利益率	0.33	0.09
資本当期純利益率	6.14	1.69

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,958	—	5,958 (44.8)	7,247	—	7,247 (50.3)
有 利 息 預 金	5,327	—	5,327 (40.1)	6,565	—	6,565 (45.6)
定期性預金	6,858	—	6,858 (51.6)	6,875	—	6,875 (47.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,858	—	6,858 (51.6)	6,875	—	6,875 (47.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	92	53	145 (1.1)	103	37	140 (1.0)
合 計	12,909	53	12,962 (97.5)	14,227	37	14,264 (99.1)
譲渡性預金	329	—	329 (2.5)	129	—	129 (0.9)
総 合 計	13,238	53	13,291 (100.0)	14,356	37	14,394 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,780	—	5,780 (43.3)	6,930	—	6,930 (48.3)
有 利 息 預 金	5,160	—	5,160 (38.6)	6,241	—	6,241 (43.5)
定期性預金	6,957	—	6,957 (52.1)	7,046	—	7,046 (49.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,957	—	6,957 (52.1)	7,046	—	7,046 (49.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	36	65	102 (0.7)	38	48	87 (0.6)
合 計	12,775	65	12,840 (96.1)	14,015	48	14,063 (98.0)
譲渡性預金	519	—	519 (3.9)	281	—	281 (2.0)
総 合 計	13,294	65	13,359 (100.0)	14,296	48	14,345 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成27年度							
定期預金	187,184	136,395	290,167	32,682	20,547	18,625	685,604
固 定 金 利 定 期 預 金	187,183	136,395	290,167	32,682	20,546	18,625	685,602
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	—	1	—	1
平成28年度							
定期預金	195,497	139,418	292,477	25,055	21,921	12,976	687,346
固 定 金 利 定 期 預 金	195,497	139,418	292,477	25,054	21,921	12,976	687,344
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	1	0	—	1

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	591	—	591	551	—	551
証 書 貸 付	9,547	10	9,557	10,131	10	10,141
当 座 貸 越	775	—	775	750	—	750
割 引 手 形	30	—	30	21	—	21
合 計	10,943	10	10,953	11,455	10	11,465

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	552	—	552	543	—	543
証 書 貸 付	9,491	11	9,502	9,878	9	9,888
当 座 貸 越	708	—	708	722	—	722
割 引 手 形	35	—	35	30	—	30
合 計	10,787	11	10,798	11,174	9	11,184

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度							
貸出金	230,554	165,722	128,863	104,466	450,537	15,225	1,095,370
う ち 変 動 金 利	—	88,713	58,987	50,917	272,588	15,225	—
う ち 固 定 金 利	—	77,008	69,876	53,549	177,948	—	—
平成28年度							
貸出金	242,289	165,288	137,786	113,861	473,337	13,970	1,146,534
う ち 変 動 金 利	—	76,086	62,561	49,837	276,549	13,970	—
う ち 固 定 金 利	—	89,202	75,225	64,023	196,787	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
有 価 証 券	955	586
債 権	10,152	9,360
商 品	—	—
不 動 産	188,126	186,622
そ の 他	—	—
計	199,234	196,569
保 証	417,579	461,434
信 用	478,555	488,530
合 計	1,095,370	1,146,534
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(445)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
有 価 証 券	7	—
債 権	507	682
商 品	—	—
不 動 産	252	285
そ の 他	—	—
計	767	967
保 証	66	0
信 用	3,281	3,433
合 計	4,115	4,402

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
設 備 資 金	7,211	(65.8)	7,516	(65.6)
運 転 資 金	3,741	(34.2)	3,949	(34.4)
合 計	10,953	(100.0)	11,465	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成27年度 貸出金残高		平成28年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,095,370	(100.0)	1,146,534	(100.0)
製 造 業	49,263	(4.5)	49,746	(4.3)
農 業、 林 業	5,323	(0.5)	6,290	(0.5)
漁 業	1,742	(0.2)	1,766	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	652	(0.1)	777	(0.1)
建設業	42,520	(3.9)	44,821	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,031	(1.1)	14,425	(1.3)
情報通信業	5,166	(0.5)	5,135	(0.4)
運輸業、郵便業	14,152	(1.3)	14,884	(1.3)
卸売業、小売業	87,095	(7.9)	88,594	(7.7)
金融業、保険業	5,895	(0.5)	6,414	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	211,996	(19.3)	218,399	(19.0)
その他各種サービス業	145,502	(13.3)	153,112	(13.4)
地方公共団体	96,940	(8.8)	107,236	(9.4)
その他の	417,093	(38.1)	434,935	(37.9)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,095,370	(—)	1,146,534	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸 出 金 残 高	938,745	982,869
総貸出金に対する比率 (%)	85.70	85.72

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
ロ ー ン 残 高	394,731	412,326
うち住宅ローン残高	365,619	377,342
うち消費性ローン残高	23,518	27,733

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	82.66	19.09	82.40	79.79	27.11	79.65
期中平均	81.13	17.06	80.82	78.15	20.08	77.96

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,251	—	2,251 (79.7)	2,139	—	2,139 (79.1)
地	債	12	—	12 (0.5)	13	—	13 (0.5)
社	債	536	—	536 (19.0)	515	—	515 (19.1)
株	式	23	—	23 (0.8)	34	—	34 (1.3)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	2,824	—	2,824 (100.0)	2,703	—	2,703 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,219	—	2,219 (78.8)	2,149	—	2,149 (79.6)
地	債	12	—	12 (0.4)	12	—	12 (0.5)
社	債	564	—	564 (20.1)	518	—	518 (19.2)
株	式	20	—	20 (0.7)	19	—	19 (0.7)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	2,816	—	2,816 (100.0)	2,701	—	2,701 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度									
国	債	10,731	68,025	90,171	25,682	23,876	6,677	—	225,163
地	債	26	311	233	179	527	—	—	1,277
社	債	3,080	10,017	27,883	4,867	7,766	—	—	53,615
株	式	—	—	—	—	—	—	2,357	2,357
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	8	8
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度									
国	債	17,425	84,938	57,980	34,080	11,016	8,479	—	213,921
地	債	68	373	197	413	288	—	—	1,342
社	債	2,918	28,674	10,865	7,078	2,029	—	—	51,566
株	式	—	—	—	—	—	—	3,484	3,484
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	56	56
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	21.33	—	21.24	18.83	—	18.78
期中平均	21.18	—	21.08	18.89	—	18.82

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
商 品 国 債		0	0
商 品 地 方 債		—	—
合 計		0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
破綻先債権 (a)	297	324
延滞債権 (b)	22,492	24,707
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	7
貸出条件緩和債権 (d)	7,113	8,622
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	29,902	33,661
総貸出金 (f)	1,095,370	1,146,534
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.72%	2.93%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,228	7,301	—	9,228	7,301	7,301	8,097	—	7,301	8,097
個別貸倒引当金	6,739	7,333	577	6,161	7,333	7,333	7,971	443	6,889	7,971
うち非居住者向け債権分	—	529	—	—	529	529	552	—	529	552
合計	15,967	14,635	577	15,389	14,635	14,635	16,068	443	14,191	16,068

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	13

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,380	954	425	2,379	952	1,427
	債 券	279,959	270,299	9,660	264,624	257,629	6,995
	国 債	225,163	216,688	8,475	211,930	205,831	6,098
	地 方 債	1,277	1,233	43	1,242	1,207	34
	社 債	53,518	52,377	1,141	51,452	50,590	861
	そ の 他	3	3	0	2	2	0
	小 計	281,343	271,257	10,086	267,007	258,584	8,422
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	97	100	△2	2,205	2,208	△3
	国 債	—	—	—	1,991	1,992	△1
	地 方 債	—	—	—	99	99	△0
	社 債	97	100	△2	114	116	△2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	97	100	△2	2,205	2,208	△3
合 計		281,441	271,357	10,083	269,212	260,793	8,419

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	981	1,158
合 計	981	1,158

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		200	91	—	213	91	—
債 券		5,922	110	0	4,443	0	121
国 債		5,124	110	—	3,915	—	120
地 方 債		72	—	0	197	—	1
社 債		725	0	0	330	0	0
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		6,122	202	0	4,657	91	121

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、該当ありません。

平成28年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	1,280	—	0	0	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	640	—	1	0	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	640	—	△1	△0	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	10,593	10,593	0	0	10,571	9,129	0	0
	為 替 予 約	532	—	10	10	312	—	4	4
	売 建	370	—	17	17	205	—	5	5
	買 建	162	—	△7	△7	106	—	△0	△0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	3,904	—	0	8	40	—	0	0
	売 建	1,952	—	△33	△14	20	—	△0	△0
	買 建	1,952	—	33	23	20	—	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	10	19	—	—	4	4

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第25期（平成28年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成29年3月末現在）

平成29年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40
危険債権	211
要管理債権	86
正常債権	11,253
合 計	11,590

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	195
-----------------	-----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	194
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30
・ 貸倒引当金の計上基準	175
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	29
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	29
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	33
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	34
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	35
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	35
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	35
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	29
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	175
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	36

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		196
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		197
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		197,198
(3) 業種別の貸出金償却の額		198
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		199
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		199
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		199
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		200
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
7. 銀行勘定における出資等に関する事項		201
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額		201
(用語解説)		102

自己資本調達手段の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	78,806	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	78,089	78,806	
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694	
	うち利益剰余金の額	10,833	11,514	
	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち社外流出予定額(△)	438	402	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,301	8,097	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	7,301	8,097	
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	829	778	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	86,220	87,681	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	272	408	534
	うちのれんに係るものの額	—	—	—
	うち他のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	272	408	534
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	131	197	169
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	948	1,423	1,758
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,353	2,462	
	自己資本の額 ((イ)－(ロ))	84,867	85,219	
	(ハ)			
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	814,066	835,489	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,019	879	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	408	356	
	うち繰延税金資産	197	113	
	うち前払年金費用	1,423	1,172	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75	△ 75	
	うち上記以外に該当するものの額	△ 935	△ 687	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,269	33,582	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	848,335	869,071	
	(二)			
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.00%	9.80%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成27年度	平成28年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	32,562	33,419
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	31,446	32,232
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	7	3
地方三公社向け	20	1	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	43	29
法人等向け	20～100	9,435	9,429
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,043	11,524
抵当権付住宅ローン	35	1,078	1,030
不動産取得等事業向け	100	8,084	8,403
3ヵ月以上延滞等	50～150	29	82
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	166	142
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	75	80
上記以外	—	1,479	1,504
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,110	1,183
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	33	42
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	137	136
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	83	80
うち借入金の保証	100	83	80
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	842	914
派生商品取引	—	12	8
(1) 外国為替関連取引	—	13	9
(2) 金利関連取引	—	0	—
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	0	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	5	3
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,370	1,343
粗利益配分手法	—	1,370	1,343
単体総所要自己資本額（注）	—	33,933	34,762

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,673,011	1,401,257	270,707	1,046	726	1,827,913	1,567,076	260,121	714	2,108
地域別										
国内	1,671,242	1,399,489	270,707	1,044	726	1,826,160	1,565,323	260,121	714	2,108
国外	1,769	1,767	—	1	—	1,753	1,753	—	—	—
業種別										
製造業	52,261	51,031	1,158	71	12	52,944	51,704	1,171	68	3
農業、林業	5,888	5,888	—	—	—	6,860	6,810	50	—	3
漁業	1,911	1,911	—	—	31	1,902	1,902	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	702	652	50	—	—	827	777	50	—	—
建設業	47,881	46,401	1,480	—	33	50,572	49,077	1,495	—	14
電気・ガス・熱供給・水道業	13,486	13,486	—	—	—	15,839	15,839	—	—	—
情報通信業	5,368	5,318	50	—	—	5,343	5,293	50	—	—
運輸業、郵便業	14,824	14,614	209	—	6	15,972	15,393	579	—	6
卸売業、小売業	91,545	89,186	2,161	198	41	93,092	90,652	2,263	176	78
金融業、保険業	149,327	117,584	31,520	222	—	155,744	125,344	30,293	107	—
不動産業、物品賃貸業	220,037	219,291	746	—	82	226,535	225,789	746	—	148
その他各種サービス業	170,523	155,363	15,135	24	83	177,304	163,260	14,038	4	112
国・地方公共団体	456,710	238,513	218,196	—	—	564,549	355,165	209,384	—	—
その他（注2）	442,542	442,012	—	529	434	460,422	460,064	—	357	1,741
残存期間別（注3）										
1年以下	417,896	404,516	13,356	23	84	545,923	525,996	19,911	14	63
1年超3年以下	143,358	66,076	77,221	60	18	160,121	47,646	112,310	164	51
3年超5年以下	185,167	70,305	114,416	446	41	154,472	87,030	67,262	178	54
5年超7年以下	101,301	72,116	29,185	—	27	119,723	79,909	39,813	—	56
7年超10年以下	150,811	120,300	30,511	—	111	148,008	135,193	12,815	—	112
10年超	622,419	616,402	6,016	—	434	645,630	637,623	8,007	—	1,499
期間の定めのないもの	52,056	51,539	—	516	8	54,033	53,676	—	357	270

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,228	7,301	9,228	7,301	7,301	8,097	7,301	8,097
個別貸倒引当金	6,739	7,333	6,739	7,333	7,333	7,971	7,333	7,971
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,967	14,635	15,967	14,635	14,635	16,068	14,635	16,068

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	6,739	7,333	6,739	7,333	7,333	7,971	7,333	7,971
地域別								
国内	6,739	7,333	6,739	7,333	7,333	7,971	7,333	7,971
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	323	768	323	768	768	227	768	227
農業、林業	63	57	63	57	57	105	57	105
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	13	15	13	13	27	13	27
建設業	145	136	145	136	136	130	136	130
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	9	—	9
情報通信業	131	127	131	127	127	117	127	117
運輸業、郵便業	188	793	188	793	793	793	793	793
卸売業、小売業	1,395	1,101	1,395	1,101	1,101	1,004	1,101	1,004
金融業、保険業	87	62	87	62	62	45	62	45
不動産業、物品賃貸業	1,747	1,479	1,747	1,479	1,479	1,150	1,479	1,150
その他各種サービス業	2,023	2,209	2,023	2,209	2,209	3,773	2,209	3,773
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	616	582	616	582	582	585	582	585

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成27年度	平成28年度
製造業	5	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	23	25
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	192	35
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	53	—
その他各種サービス業	96	307
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	28	6
合 計	399	376

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	494,127	—	631,787	—
10%	44,033	—	37,101	—
20%	120,896	112,181	126,129	115,775
35%	77,019	—	73,611	—
50%	50,846	33,844	52,569	33,744
75%	356,611	—	372,075	—
100%	454,599	6,204	461,851	4,847
150%	355	—	1,779	—
250%	6,537	—	6,980	—
400%	101	—	98	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,605,129	152,230	1,763,984	154,368

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
現金および自行預金	9,945	8,914
金	—	—
債券	—	—
株式	14	6
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	9,960	8,921
貸出金と自行預金の相殺	12,016	11,282
保証	71,150	69,029
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	71,150	69,029
合 計	93,127	89,232

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	93	28
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	529	357
派生商品取引	529	357
外国為替関連取引	645	502
金利関連取引	1	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	117	144
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	117	144
IV 担保の種類別の額	13	0
適格金融資産担保（注）	13	0
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	516	357
派生商品取引	516	357
外国為替関連取引	632	502
金利関連取引	1	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	117	144
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸借対照表計上額	2,357	3,484
上場している出資等	1,380	2,379
非上場の出資等	977	1,104
時価額	2,357	3,484
上場している出資等	1,380	2,379
非上場の出資等	977	1,104
売却および償却に伴う損益の額	91	91
売却損益額	91	91
償却額	—	—
評価損益の額	425	1,427
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	425	1,427
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
10BPV	△ 914	△ 791
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 2,022	△ 1,950

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

(取締役等の報酬の決定方針)

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～ 平成29年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	7	139	139	139	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

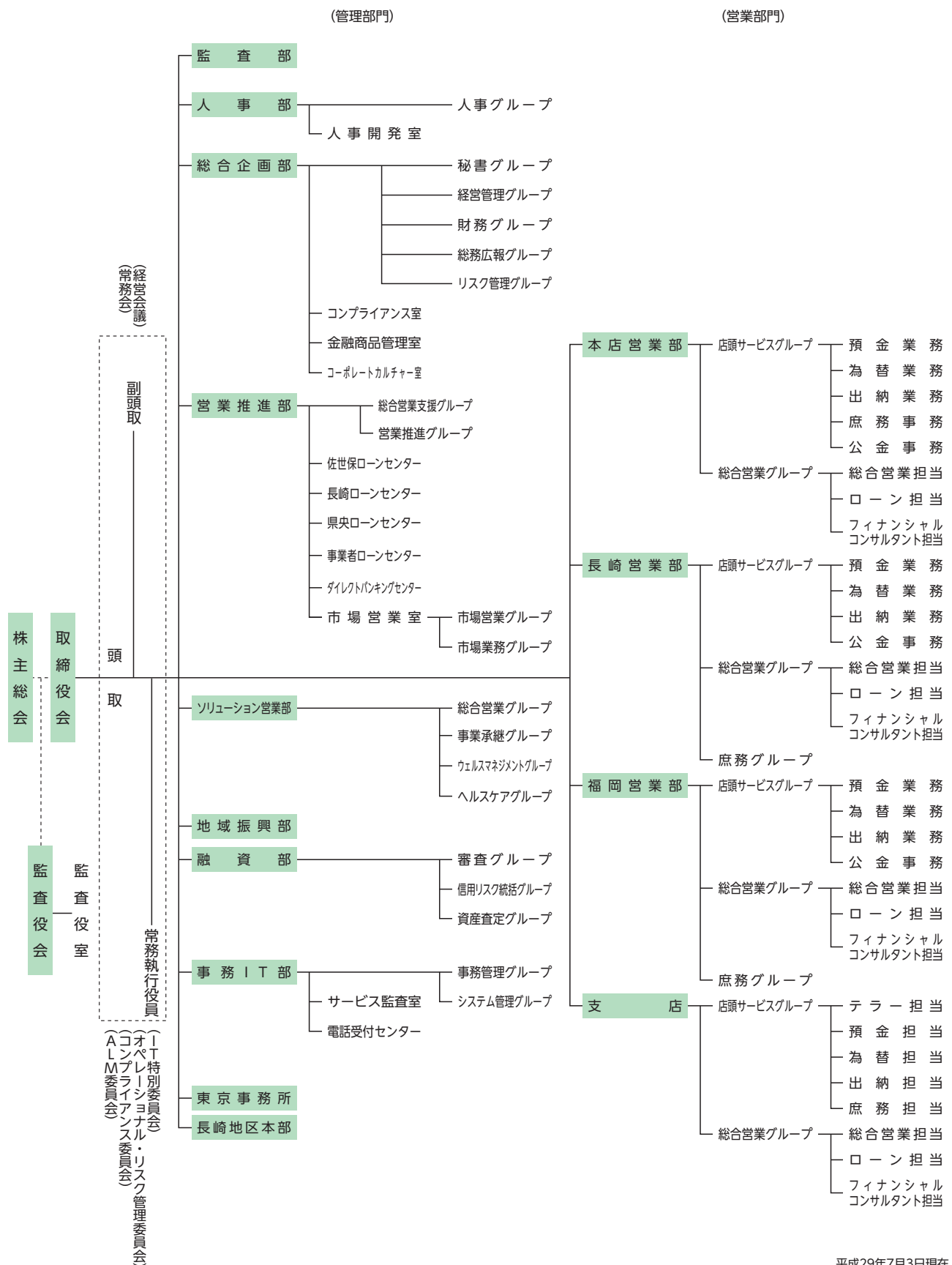
SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

CONTENTS

組織図	204
役員	205
株式の状況・銀行代理業務の概要	206
単体情報	
事業の概況	206
主要な経営指標等の推移	207
財務諸表	208
財務諸表に係る確認書	217
損益の状況	218
預金	221
貸出金等	222
有価証券	224
不良債権、引当等	225
時価等情報	226
資産査定等報告書	229
自己資本の充実の状況等について	230
報酬等に関する開示事項（単体）	239

組織図



役 員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
取締役常務執行役員	やま 山	ぐち 口	けん 健	じ 二	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	いし 石	の 野	かず 和	き 生
取締役常務執行役員	た 田	なか 中	みき 幹	と 人	取締役常務執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	すけ 介
取締役常務執行役員	おお 大	たに 谷	とも 友	あき 昭	取締役（非業務執行取締役）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
執行役員（融資部長）	ふく 福	しま 島		さとる 聡	執行役員（長崎営業部長）	いし 石	まる 丸		たかし 高
執行役員（諫早支店長）	さい 七	くさ 種	じゅん 純	いち 一	執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	ひろ 弘	ゆき 幸
執行役員（ソリューション営業部長）	きた 北	がわ 川	たか 隆	ゆき 幸	執行役員（人事部長）	さか 酒	い 井	とし 利	あき 明
監査役（常勤）	みや 宮	ざき 崎	ゆう 祐	すけ 輔	監査役（社外）	たて 立	いし 石		さとる 暁
監査役（社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎					

（注）監査役のうち、立石暁及び永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成29年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1

(注) 福岡銀行についてはP47の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等により前年比5億2千7百万円増加し、362億7千2百万円となりました。経常費用は、前年比11億5千8百万円減少し、268億4千4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年比16億8千5百万円増加し、94億2千7百万円となりました。また、当期純利益は、前年比22億3千5百万円増加し、74億4千1百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比161億円減少し、2兆2,593億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金が堅調に推移した結果、前年比177億円増加し、1兆4,829億円となりました。また、有価証券は、前年比46億円減少し、7,473億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年比315億円減少し、2兆5,641億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	39,732	37,330	36,018	35,745	36,272
経常利益	百万円	11,027	5,504	8,702	7,742	9,427
当期純利益	百万円	5,019	4,647	3,553	5,206	7,441
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	140,793	133,752	130,453	125,411	128,445
総資産額	百万円	2,264,953	2,519,836	2,586,820	2,595,706	2,564,151
預金残高	百万円	1,991,093	2,140,983	2,146,717	2,188,823	2,168,117
貸出金残高	百万円	1,363,434	1,409,821	1,464,145	1,465,210	1,482,980
有価証券残高	百万円	729,315	772,293	749,282	752,071	747,387
1株当たり純資産額	円	51.21	48.65	47.45	45.62	46.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.95 (0.15)	3.95 (0.15)	5.90 (0.20)	0.45 (0.20)	0.50 (0.25)
1株当たり当期純利益金額	円	1.82	1.69	1.29	1.89	2.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.21	5.30	5.04	4.83	5.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.89	10.74	9.12	8.83	8.80
自己資本利益率	%	3.70	3.38	2.69	4.06	5.86
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	216.31	233.64	456.40	23.75	18.47
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△27,076	226,523	36,927	31,301	△44,542
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,602	△41,080	27,312	2,351	△4,184
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△824	△13,358	△10,996	△21,219	△1,374
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	85,457	257,556	310,813	323,237	273,131
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,222 [537]	1,210 [561]	1,248 [573]	1,227 [506]	1,211 [504]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月10日に行いました。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度（平成26年3月末）から新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。
6.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※7	324,545	273,589	預 金 ※7	2,188,823	2,168,117
現 金	44,564	42,216	当 座 預 金	86,974	90,236
預 け 金	279,980	231,372	普 通 預 金	1,052,311	1,100,661
コ ー ル ロ ー ン	7,778	7,041	貯 蓄 預 金	12,158	11,850
商 品 有 価 証 券	212	227	通 知 預 金	2,461	2,612
商 品 国 債	60	66	定 期 預 金	990,685	919,983
商 品 地 方 債	152	161	そ の 他 の 預 金	44,231	42,772
有 価 証 券 ※1,7,8	752,071	747,387	譲 渡 性 預 金	86,647	91,195
国 債	623,051	617,142	コ ー ル マ ネ ー	25,000	—
地 方 債	25,731	25,147	借 用 金 ※7	152,985	160,916
社 債 ※12	91,634	91,057	借 入 金	152,985	160,916
株 式	11,645	13,987	外 国 為 替	31	167
そ の 他 の 証 券	8	54	売 渡 外 国 為 替	31	167
貸 出 金 ※2,3,4, 5,8	1,465,210	1,482,980	そ の 他 負 債	5,233	4,610
割 引 手 形 ※6	8,840	6,927	未 決 済 為 替 借	4	4
手 形 貸 付	46,403	46,283	未 払 法 人 税 等	215	196
証 書 貸 付	1,273,165	1,302,819	未 払 費 用	1,493	1,269
当 座 貸 越	136,801	126,949	前 受 収 益	703	679
外 国 為 替	1,578	1,314	金 融 派 生 商 品	577	431
外 国 他 店 預 け	1,577	1,310	リ ー ス 債 務	1,437	1,159
買 入 外 国 為 替 ※6	0	3	資 産 除 去 債 務	58	69
そ の 他 資 産	6,785	11,819	そ の 他 の 負 債	742	799
前 払 費 用	109	98	睡眠預金払戻損失引当金	1,306	1,067
未 収 収 益	1,670	1,663	繰 延 税 金 負 債	—	550
金 融 派 生 商 品	746	525	再評価に係る繰延税金負債 ※9	4,421	4,419
金融商品等差入担保金	—	4,797	支 払 承 諾	5,844	4,661
そ の 他 の 資 産 ※7	4,258	4,734	負 債 の 部 合 計	2,470,294	2,435,705
有 形 固 定 資 産 ※10,11	44,690	45,949	[純資産の部]		
建 物	9,455	11,370	資 本 金	36,878	36,878
土 地 ※9	30,684	30,865	資 本 剰 余 金	36,878	36,878
リ ー ス 資 産	1,458	1,175	資 本 準 備 金	36,878	36,878
建 設 仮 勘 定	425	37	利 益 剰 余 金	13,507	19,957
その他の有形固定資産	2,665	2,500	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,507	19,957
無 形 固 定 資 産	1,297	1,759	繰越利益剰余金	13,507	19,957
ソ フ ト ウ ェ ア	1,004	1,024	株 主 資 本 合 計	87,263	93,714
その他の無形固定資産	293	735	その他有価証券評価差額金	23,457	20,117
前 払 年 金 費 用	4,610	4,969	土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	14,690	14,613
繰 延 税 金 資 産	2,016	—	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	38,148	34,731
支 払 承 諾 見 返	5,844	4,661	純 資 産 の 部 合 計	125,411	128,445
貸 倒 引 当 金	△20,934	△17,548	負債及び純資産の部合計	2,595,706	2,564,151
資 産 の 部 合 計	2,595,706	2,564,151			

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
経 常 収 益	35,745	36,272
資 金 運 用 収 益	25,786	25,033
貸 出 金 利 息	20,148	19,271
有価証券利息配当金	5,198	5,316
コールローン利息	72	101
預 け 金 利 息	0	0
その他の受入利息	367	343
役 務 取 引 等 収 益	7,611	7,123
受入為替手数料	2,133	2,115
その他の役務収益	5,477	5,008
そ の 他 業 務 収 益	716	127
外国為替売買益	184	90
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	460	3
金融派生商品収益	70	33
そ の 他 経 常 収 益	1,631	3,987
貸倒引当金戻入益	458	2,992
償却債権取立益	371	197
株式等売却益	8	94
その他の経常収益 ※1	793	703
経 常 費 用	28,002	26,844
資 金 調 達 費 用	1,690	1,038
預 金 利 息	1,317	893
譲渡性預金利息	176	74
コールマネー利息	3	2
債券貸借取引支払利息	0	0
借 用 金 利 息	191	67
その他の支払利息	0	0

科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	3,759	4,135
支払為替手数料	1,059	1,088
その他の役務費用	2,700	3,046
そ の 他 業 務 費 用	2	284
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	0	268
国債等債券償還損	2	8
国債等債券償却	—	8
営 業 経 費	20,470	20,924
そ の 他 経 常 費 用	2,079	461
株式等売却損	60	41
株 式 等 償 却	3	0
その他の経常費用 ※2	2,016	418
経 常 利 益	7,742	9,427
特 別 利 益	3	36
固 定 資 産 処 分 益	3	36
特 別 損 失	491	120
固 定 資 産 処 分 損	76	53
減 損 損 失	414	67
税引前当期純利益	7,255	9,343
法人税、住民税及び事業税	△2,345	△2,510
法 人 税 等 調 整 額	4,394	4,412
法 人 税 等 合 計	2,048	1,901
当 期 純 利 益	5,206	7,441

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	24,271	24,271	98,028
当期変動額						
剰余金の配当				△16,219	△16,219	△16,219
当期純利益				5,206	5,206	5,206
土地再評価差額金の取崩				248	248	248
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△10,764	△10,764	△10,764
当期末残高	36,878	36,878	36,878	13,507	13,507	87,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,719	14,706	32,425	130,453
当期変動額				
剰余金の配当				△16,219
当期純利益				5,206
土地再評価差額金の取崩				248
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,738	△15	5,722	5,722
当期変動額合計	5,738	△15	5,722	△5,041
当期末残高	23,457	14,690	38,148	125,411

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,507	13,507	87,263
会計方針の変更による 累積的影響額				306	306	306
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,814	13,814	87,570
当期変動額						
剰余金の配当				△1,374	△1,374	△1,374
当期純利益				7,441	7,441	7,441
土地再評価差額金の取崩				77	77	77
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	6,143	6,143	6,143
当期末残高	36,878	36,878	36,878	19,957	19,957	93,714

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,411
会計方針の変更による 累積的影響額				306
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,718
当期変動額				
剰余金の配当				△1,374
当期純利益				7,441
土地再評価差額金の取崩				77
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,339	△77	△3,416	△3,416
当期変動額合計	△3,339	△77	△3,416	2,727
当期末残高	20,117	14,613	34,731	128,445

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	7,255	9,343
減 価 償 却 費	1,214	1,395
減 損 損 失	414	67
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△1,299	△3,385
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△は増加)	77	△358
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 の 増 減 (△)	837	△238
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
資 金 運 用 収 益	△25,786	△25,033
資 金 調 達 費 用	1,690	1,038
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△402	227
為 替 差 損 益 (△は益)	10	3
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	72	17
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△1,064	△17,769
預 金 の 純 増 減 (△)	42,106	△20,706
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△23,199	4,547
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△22,577	7,930
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△784	850
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	1,471	736
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	25,000	△25,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△164	263
外国為替 (負債) の純増減 (△)	13	136
資 金 運 用 に よ る 収 入	26,356	25,585
資 金 調 達 に よ る 支 出	△1,832	△1,201
そ の 他	△499	△5,360
小 計	28,841	△46,911
法 人 税 等 の 還 付 額	2,525	2,432
法 人 税 等 の 支 払 額	△65	△64
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	31,301	△44,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△49,089	△17,508
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	23,072	11,524
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	30,903	5,009
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1,890	△2,506
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	58	94
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△702	△799
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,351	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣 後 特 約 付 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△5,000	—
配 当 金 の 支 払 額	△16,219	△1,374
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△21,219	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,423	△50,105
現金及び現金同等物の期首残高	310,813	323,237
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	323,237	273,131

財務諸表

重要な会計方針（平成28年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,202百万円であります。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更（平成28年度）

- （「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）
- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。
- 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。
- この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が306百万円、繰越利益剰余金が同額増加しております。
- 当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は306百万円増加しております。

注記事項（平成28年度）

- （貸借対照表関係）
- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計523,090百万円含まれております。
 - ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は942百万円、延滞債権額は29,435百万円であります。
 - ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は72百万円であります。
 - ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,204百万円であります。
 - ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,655百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

財務諸表

- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,931百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 1百万円 |
| 有価証券 | 176,947百万円 |
| その他の資産 | 54百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,387百万円 |
| 借入金 | 159,487百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,433百万円、その他の資産6百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金369百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は515,189百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が508,553百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 15,891百万円 |
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 27,290百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,110百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,379百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額554百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、保証協会責任共有制度負担金58百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合 計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	0.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	687	0.25	平成28年 9月30日	平成28年 12月8日
合計		1,374			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	687	利益剰余金	0.25	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

財務諸表

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	273,589百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△457
現金及び現金同等物	273,131

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、6,905百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、3,320百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

財務諸表

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	273,589	273,589	—
(2) コールローン	7,041	7,045	4
(3) 有価証券			
その他有価証券	746,277	746,277	—
(4) 貸出金	1,482,980		
貸倒引当金（*1）	△17,420		
	1,465,559	1,480,267	14,707
資産計	2,492,467	2,507,179	14,711
(1) 預金	2,168,117	2,168,283	166
(2) 譲渡性預金	91,195	91,201	6
(3) 借入金	160,916	160,692	△223
負債計	2,420,228	2,420,177	△50
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	94	94	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	94	94	—

- （*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自任保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P226（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	平成29年3月31日
非上場株式等（*1）（*2）	1,110

- （*1）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- （*2）当事業年度において、非上場株式等について0百万円減損処理を行っております。

財務諸表

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,468百万円
税務上の繰越欠損金	5,366
退職給付引当金	400
有価証券償却	235
減価償却	569
連結納税に伴う時価評価益	4,359
その他	1,753
繰延税金資産小計	18,154
評価性引当額	△9,599
繰延税金資産合計	8,555
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,180
退職給付信託設定益	△164
退職給付信託返還有価証券	△180
連結納税に伴う時価評価損	△574
その他	△4
繰延税金負債合計	△9,105
繰延税金資産の純額	△550百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	46.72
1株当たり当期純利益金額	円	2.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,441
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,441
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成28年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	128,445
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	128,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年6月29日

株式会社 親和銀行

取締役頭取 吉 澤 俊 介

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	24,052	43	24,096	23,884	110	23,994
役 務 取 引 等 収 支	3,826	24	3,851	2,960	27	2,988
そ の 他 業 務 収 支	460	253	713	△281	123	△157
業 務 粗 利 益	28,340	320	28,661	26,563	261	26,825
業 務 粗 利 益 率	1.30%	1.91%	1.31%	1.21%	1.87%	1.22%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	7,563	47	7,611	7,075	47	7,123
うち預金・貸出業務	2,506	2	2,509	2,522	4	2,526
うち為替業務	2,088	44	2,133	2,071	43	2,115
うち証券関連業務	36	—	36	35	—	35
うち代理業務	113	—	113	115	—	115
うち保護預り・貸金庫業務	45	—	45	44	—	44
うち保証業務	45	0	45	34	0	34
うち投資信託・保険販売業務	2,728	—	2,728	2,252	—	2,252
役 務 取 引 等 費 用	3,736	23	3,759	4,115	20	4,135
うち為替業務	1,047	11	1,059	1,079	9	1,088

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	457	△280
金融派生商品損益	1	△0
そ の 他	—	—
合 計	460	△281
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	184	90
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	68	33
そ の 他	—	—
合 計	253	123
総 合 計	713	△157

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	7,497	7,262
退 職 給 付 費 用	140	847
福 利 厚 生 費	166	101
減 価 償 却 費	1,214	1,395
土地建物機械賃借料	628	616
営 繕 費	33	34
消 耗 品 費	260	244
給 水 光 熱 費	268	258
旅 費	87	99
通 信 費	409	407
広 告 宣 伝 費	482	344
租 税 公 課	1,373	1,469
そ の 他	7,907	7,842
合 計	20,470	20,924

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(27) 21,669	(0) 257	1.18%	(25) 21,861	(0) 249	1.13%
う ち 貸 出 金	14,393	201	1.39%	14,630	192	1.31%
う ち 有 価 証 券	7,245	52	0.71%	7,196	53	0.73%
資 金 調 達 勘 定	24,170	16	0.06%	24,580	10	0.03%
う ち 預 金	21,063	13	0.05%	21,599	9	0.04%
う ち 譲 渡 性 預 金	1,387	2	0.12%	1,378	1	0.05%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	167	1	0.76%	139	2	1.26%
う ち 貸 出 金	74	1	0.72%	68	1	1.06%
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(27) 167	(0) 1	0.51%	(25) 140	(0) 1	0.47%
う ち 預 金	91	1	0.64%	71	0	0.23%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	21,809	258	1.18%	21,975	250	1.13%
う ち 貸 出 金	14,468	201	1.39%	14,698	193	1.31%
う ち 有 価 証 券	7,245	52	0.71%	7,196	53	0.73%
資 金 調 達 勘 定	24,310	17	0.06%	24,695	10	0.04%
う ち 預 金	21,155	13	0.06%	21,671	9	0.04%
う ち 譲 渡 性 預 金	1,387	2	0.12%	1,378	1	0.05%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.18	0.76	1.18	1.13	1.26	1.13
資 金 調 達 原 価	0.89	1.23	0.89	0.84	1.20	0.84
総 資 金 利 鞘	0.29	△0.47	0.29	0.29	0.06	0.29

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	263	△1,044	△781	218	△1,020	△802
う ち 貸 出 金	673	△1,278	△605	310	△1,205	△895
う ち 有 価 証 券	△187	8	△179	△35	152	117
支 払 利 息	0	△248	△248	16	△650	△633
う ち 預 金	2	△129	△126	21	△403	△381
う ち 譲 渡 性 預 金	△11	△20	△32	△1	△100	△102

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△29	33	3	△21	69	48
う ち 貸 出 金	2	4	6	△4	23	18
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△18	27	8	△12	△5	△18
う ち 預 金	△22	24	2	△10	△31	△42
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	198	△975	△777	189	△942	△753
う ち 貸 出 金	677	△1,275	△598	302	△1,178	△876
う ち 有 価 証 券	△187	8	△179	△35	152	117
支 払 利 息	△3	△235	△239	16	△667	△651
う ち 預 金	△1	△123	△124	21	△445	△424
う ち 譲 渡 性 預 金	△11	△20	△32	△1	△100	△102

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.29	0.36
資本経常利益率	6.05	7.42
総資産当期純利益率	0.20	0.28
資本当期純利益率	4.06	5.86

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	11,539	—	11,539 (50.7)	12,053	—	12,053 (53.4)
有 利 息 預 金	9,259	—	9,259 (40.7)	9,733	—	9,733 (43.1)
定期性預金	9,906	—	9,906 (43.5)	9,199	—	9,199 (40.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,905	—	9,905 (43.5)	9,198	—	9,198 (40.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	361	80	442 (2.0)	366	60	427 (1.9)
合 計	21,807	80	21,888 (96.2)	21,620	60	21,681 (96.0)
譲渡性預金	866	—	866 (3.8)	911	—	911 (4.0)
総 合 計	22,673	80	22,754 (100.0)	22,532	60	22,593 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	11,298	—	11,298 (50.1)	11,986	—	11,986 (52.0)
有 利 息 預 金	8,975	—	8,975 (39.8)	9,528	—	9,528 (41.3)
定期性預金	9,689	—	9,689 (43.0)	9,539	—	9,539 (41.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,688	—	9,688 (43.0)	9,538	—	9,538 (41.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	75	91	166 (0.7)	73	71	145 (0.6)
合 計	21,063	91	21,155 (93.8)	21,599	71	21,671 (94.0)
譲渡性預金	1,387	—	1,387 (6.2)	1,378	—	1,378 (6.0)
総 合 計	22,451	91	22,542 (100.0)	22,978	71	23,050 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成27年度							
定期預金	347,833	209,293	378,665	38,500	11,661	4,428	990,382
固 定 金 利 定 期 預 金	347,830	209,293	378,663	38,467	11,580	4,428	990,263
変 動 金 利 定 期 預 金	3	—	2	33	80	—	119
平成28年度							
定期預金	314,210	209,878	361,655	21,326	8,472	4,142	919,685
固 定 金 利 定 期 預 金	314,195	209,877	361,639	21,262	8,466	4,142	919,584
変 動 金 利 定 期 預 金	15	1	15	63	5	—	101

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	463	0	464	462	—	462
証 書 貸 付	12,660	70	12,731	12,975	52	13,028
当 座 貸 越	1,368	—	1,368	1,269	—	1,269
割 引 手 形	88	—	88	69	—	69
合 計	14,581	71	14,652	14,776	52	14,829

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	441	0	441	431	0	431
証 書 貸 付	12,563	74	12,637	12,868	68	12,936
当 座 貸 越	1,307	—	1,307	1,261	—	1,261
割 引 手 形	81	—	81	69	—	69
合 計	14,393	74	14,468	14,630	68	14,698

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度							
貸出金	336,129	258,501	197,860	152,620	495,190	24,907	1,465,210
う ち 変 動 金 利	—	108,936	74,108	56,055	217,706	24,907	—
う ち 固 定 金 利	—	149,565	123,752	96,565	277,484	—	—
平成28年度							
貸出金	323,982	260,589	194,705	163,894	513,644	26,162	1,482,980
う ち 変 動 金 利	—	100,685	75,360	51,987	213,214	26,162	—
う ち 固 定 金 利	—	159,904	119,344	111,906	300,429	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
有 価 証 券	4,268	4,160
債 権	9,975	9,370
商 品	—	—
不 動 産	170,110	171,404
そ の 他	—	—
計	184,354	184,936
保 証	493,386	497,713
信 用	787,469	800,330
合 計	1,465,210	1,482,980
(うち劣後特約貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
有 価 証 券	128	0
債 権	55	44
商 品	—	—
不 動 産	589	349
そ の 他	—	—
計	772	393
保 証	278	245
信 用	4,793	4,022
合 計	5,844	4,661

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
設 備 資 金	7,605	(51.9)	7,738	(52.2)
運 転 資 金	7,046	(48.1)	7,091	(47.8)
合 計	14,652	(100.0)	14,829	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成27年度 貸出金残高	平成28年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,465,210 (100.0)	1,482,980 (100.0)
製 造 業	118,787 (8.1)	111,407 (7.5)
農 業、林 業	2,293 (0.2)	2,287 (0.2)
漁 業	4,924 (0.3)	5,613 (0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,659 (0.3)	5,005 (0.3)
建設業	57,473 (3.9)	52,785 (3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	29,283 (2.0)	31,416 (2.1)
情報通信業	9,279 (0.6)	10,414 (0.7)
運輸業、郵便業	45,452 (3.1)	47,637 (3.2)
卸売業、小売業	122,543 (8.4)	109,498 (7.4)
金融業、保険業	18,995 (1.3)	13,918 (0.9)
不動産業、物品賃貸業	233,560 (15.9)	242,021 (16.3)
その他各種サービス業	169,791 (11.6)	174,526 (11.8)
地方公共団体	200,058 (13.7)	221,441 (14.9)
その他の	448,113 (30.6)	455,012 (30.7)
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)	— (—)
政 府 等	— (—)	— (—)
合 計	1,465,210 (—)	1,482,980 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸 出 金 残 高	1,040,923	1,063,944
総貸出金に対する比率 (%)	71.04	71.74

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
ロ ー ン 残 高	434,679	442,805
うち住宅ローン残高	383,412	387,185
うち消費性ローン残高	35,835	41,431

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	64.30	87.88	64.39	65.58	87.04	65.63
期中平均	64.11	81.37	64.18	63.66	95.26	63.76

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	6,230	—	6,230 (82.8)	6,171	—	6,171 (82.6)
地	債	257	—	257 (3.4)	251	—	251 (3.3)
社	債	916	—	916 (12.2)	910	—	910 (12.2)
株	式	116	—	116 (1.6)	139	—	139 (1.9)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	7,520	—	7,520 (100.0)	7,473	—	7,473 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,948	—	5,948 (82.1)	5,977	—	5,977 (83.1)
地	債	245	—	245 (3.4)	251	—	251 (3.5)
社	債	966	—	966 (13.3)	887	—	887 (12.3)
株	式	84	—	84 (1.2)	80	—	80 (1.1)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	7,245	—	7,245 (100.0)	7,196	—	7,196 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度									
国	債	3,003	141,770	236,990	150,125	78,601	12,560	—	623,051
地	債	140	6,090	7,757	1,334	10,408	—	—	25,731
社	債	1,001	16,551	30,004	4,470	39,607	—	—	91,634
株	式	—	—	—	—	—	—	11,645	11,645
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	8	8
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度									
国	債	48,308	196,746	224,143	101,719	29,464	16,759	—	617,142
地	債	200	12,904	1,552	1,646	8,843	—	—	25,147
社	債	5,662	38,111	5,385	39,038	2,859	—	—	91,057
株	式	—	—	—	—	—	—	13,987	13,987
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	54	54
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	33.16	—	33.05	33.16	—	33.08
期中平均	32.27	—	32.14	31.31	—	31.22

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
商 品 国 債	債	41	65
商 品 地 方 債	債	207	151
合	計	248	216

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
破綻先債権 (a)	916	942
延滞債権 (b)	32,565	29,435
3ヵ月以上延滞債権 (c)	0	72
貸出条件緩和債権 (d)	5,373	6,204
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	38,856	36,655
総貸出金 (f)	1,465,210	1,482,980
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.65%	2.47%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,665	8,287	—	11,665	8,287	8,287	6,431	—	8,287	6,431
個別貸倒引当金	10,568	12,647	840	9,728	12,647	12,647	11,117	393	12,253	11,117
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,233	20,934	840	21,393	20,934	20,934	17,548	393	20,541	17,548

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	0	△0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	10,341	6,797	3,544	12,931	6,877	6,053
	債 券	740,321	710,634	29,686	727,892	705,637	22,254
	国 債	623,051	596,346	26,704	612,586	592,803	19,782
	地 方 債	25,731	25,271	460	24,847	24,520	327
	社 債	91,538	89,016	2,521	90,458	88,313	2,145
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	750,662	717,432	33,230	740,823	712,515	28,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	233	280	△46	—	—	—
	債 券	96	100	△3	5,454	5,463	△9
	国 債	—	—	—	4,555	4,563	△8
	地 方 債	—	—	—	299	300	△0
	社 債	96	100	△3	598	600	△1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	329	380	△50	5,454	5,463	△9
合 計		750,992	717,812	33,179	746,277	717,979	28,298

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,078	1,110
合 計	1,078	1,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		309	8	60	258	94	41
債 券		22,763	460	0	11,265	3	268
国 債		21,465	460	—	8,830	—	267
地 方 債		100	0	—	1,572	2	0
社 債		1,198	0	0	862	1	0
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		23,072	469	61	11,524	98	309

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、該当ありません。

平成28年度における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	13,932	13,182	111	110	10,622	9,622	87	86
	受取固定・支払変動	6,966	6,591	307	305	5,311	4,811	235	234
	受取変動・支払固定	6,966	6,591	△196	△194	5,311	4,811	△148	△147
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	111	110	—	—	87	86

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	99,383	95,098	16	15	89,396	82,950	10	10
	為 替 予 約	1,653	—	28	28	1,009	—	△2	△2
	売 建	1,256	—	30	30	593	—	△4	△4
	買 建	396	—	△2	△2	416	—	1	1
	通貨オプション	4,941	—	0	14	53	—	0	0
	売 建	2,470	—	△28	△4	26	—	△0	△0
	買 建	2,470	—	28	18	26	—	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	44	58	—	—	7	7

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第118期（平成28年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成29年3月末現在）

平成29年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29
危険債権	279
要管理債権	63
正常債権	14,557
合 計	14,927

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	232
-----------------	-----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	231
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30
・ 貸倒引当金の計上基準	212
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	29
・ エクスポートの種類のリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	29
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	33
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	34
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	35
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	35
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	35
(8) 証券化エクスポージャーの種類のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	29
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	212
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	36

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	233
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	234
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	234,235
(3) 業種別の貸出金償却の額	235
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	236
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	236
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	236
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	237
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	238
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	238
(用語解説)	102

自己資本調達手段の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	93,026	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成27年度		平成28年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,576		93,026	
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	73,756		73,756	
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	13,507		19,957	
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—		—	
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	687		687	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,287		6,431	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	8,287		6,431	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,880		5,995	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	101,744		105,453		
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	361	541	734	489
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	361	541	734	489
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	139	209	198	132
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	1,283	1,925	2,075	1,383
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,784		3,007	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	99,959		102,445	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,080,590		1,114,722	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,139		10,684	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	541		489	
	う ち 繰 延 税 金 資 産	209		132	
	う ち 前 払 年 金 費 用	1,925		1,383	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
	うち上記以外に該当するものの額	18,462		8,678	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,048		49,244	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,131,638		1,163,967	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.83%		8.80%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成27年度	平成28年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	43,223	44,588
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	39,782	39,976
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	6	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	25	17
地方三公社向け	20	1	8
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	105	91
法人等向け	20～100	15,320	15,393
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,184	12,591
抵当権付住宅ローン	35	1,031	944
不動産取得等事業向け	100	7,624	7,845
3ヵ月以上延滞等	50～150	111	52
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	193	202
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	327	318
上記以外	—	2,850	2,506
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	3,386	4,574
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	5	18
短期の貿易関連偶発債務	20	2	4
特定の取引に係る偶発債務	50	31	26
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	175	156
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	110	72
うち借入金の保証	100	110	72
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,934	4,188
派生商品取引	—	127	107
(1) 外国為替関連取引	—	124	106
(2) 金利関連取引	—	16	12
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	13	11
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	55	37
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,041	1,969
粗利益配分手法	—	2,041	1,969
単体総所要自己資本額（注）	—	45,265	46,558

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3カ月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3カ月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,969,941	2,250,257	711,566	8,117	2,533	3,084,237	2,365,366	711,940	6,930	1,827
地域別										
国内	2,966,251	2,246,698	711,566	7,986	2,533	3,081,081	2,362,309	711,940	6,831	1,827
国外	3,689	3,558	—	130	—	3,156	3,056	—	99	—
業種別										
製造業	125,255	124,548	415	291	1,018	116,791	116,169	359	262	18
農業、林業	2,772	2,772	—	—	23	2,803	2,803	—	—	20
漁業	5,346	5,326	20	—	0	6,032	6,027	5	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,862	4,661	200	—	0	5,208	5,008	200	—	0
建設業	61,528	60,469	1,058	—	388	57,493	56,077	1,415	—	339
電気・ガス・熱供給・水道業	33,155	33,105	50	—	—	34,773	34,723	50	—	—
情報通信業	9,605	9,605	—	—	—	10,749	10,699	50	—	—
運輸業、郵便業	47,606	45,818	395	1,393	—	50,115	48,375	595	1,144	—
卸売業、小売業	129,194	127,228	620	1,344	44	115,601	113,813	632	1,154	41
金融業、保険業	446,740	403,208	42,526	1,005	—	592,361	549,470	42,001	889	—
不動産業、物品賃貸業	249,098	248,667	430	—	0	257,310	256,909	400	—	164
その他各種サービス業	223,689	180,211	43,463	14	282	228,125	184,846	43,266	13	219
国・地方公共団体	1,101,191	478,805	622,385	—	—	1,075,390	452,426	622,963	—	—
その他（注2）	529,893	525,825	—	4,068	776	531,481	528,015	—	3,465	1,022
残存期間別（注3）										
1年以下	894,701	890,424	4,182	94	492	1,039,710	985,793	53,864	52	470
1年超3年以下	286,387	123,419	162,027	940	1,081	358,876	113,397	243,854	1,624	66
3年超5年以下	408,625	142,252	264,781	1,591	146	358,405	135,644	222,157	603	88
5年超7年以下	287,201	139,998	147,033	169	21	279,599	142,845	136,498	255	15
7年超10年以下	333,877	210,346	122,259	1,272	86	258,342	217,680	39,731	930	134
10年超	636,353	625,070	11,283	—	700	672,428	656,594	15,833	—	675
期間の定めのないもの	122,794	118,744	—	4,049	5	116,874	113,409	—	3,465	376

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,665	8,287	11,665	8,287	8,287	6,431	8,287	6,431
個別貸倒引当金	10,568	12,647	10,568	12,647	12,647	11,117	12,647	11,117
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,233	20,934	22,233	20,934	20,934	17,548	20,934	17,548

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	10,568	12,647	10,568	12,647	12,647	11,117	12,647	11,117
地域別								
国内	10,568	12,647	10,568	12,647	12,647	11,117	12,647	11,117
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	2,972	2,810	2,972	2,810	2,810	2,816	2,810	2,816
農業、林業	79	73	79	73	73	65	73	65
漁業	15	0	15	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	550	0	550	0	0	2	0	2
建設業	997	562	997	562	562	632	562	632
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	27	41	27	41	41	37	41	37
運輸業、郵便業	688	609	688	609	609	827	609	827
卸売業、小売業	1,559	3,051	1,559	3,051	3,051	3,515	3,051	3,515
金融業、保険業	—	30	—	30	30	22	30	22
不動産業、物品賃貸業	1,374	1,310	1,374	1,310	1,310	1,385	1,310	1,385
その他各種サービス業	1,960	3,811	1,960	3,811	3,811	1,462	3,811	1,462
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	341	344	341	344	344	351	344	351

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成27年度	平成28年度
製造業	51	4
農業、林業	—	—
漁業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	—
建設業	46	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	111	122
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	13	—
その他各種サービス業	103	18
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	14	13
合 計	350	173

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,166,744	—	1,132,951	—
10%	56,241	—	56,243	—
20%	396,997	394,639	545,503	542,701
35%	73,665	—	67,448	—
50%	166,432	145,355	160,783	138,551
75%	394,228	—	406,744	—
100%	576,126	26,197	585,466	29,483
150%	1,554	1,000	888	—
250%	8,763	—	4,926	—
400%	152	—	148	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,840,906	567,192	2,961,105	710,736

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
現金および自行預金	13,138	12,656
金	—	—
債券	—	—
株式	377	309
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	13,516	12,965
貸出金と自行預金の相殺	22,740	21,192
保証	111,505	109,120
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	111,505	109,120
合 計	147,762	143,278

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	745	529
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	4,068	3,465
派生商品取引	4,068	3,465
外国為替関連取引	5,317	4,515
金利関連取引	475	378
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,724	1,428
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,724	1,428
IV 担保の種類別の額	18	0
適格金融資産担保（注）	18	0
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	4,049	3,465
派生商品取引	4,049	3,465
外国為替関連取引	5,298	4,515
金利関連取引	475	378
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,724	1,428
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸借対照表計上額	11,645	13,987
上場している出資等	10,575	12,931
非上場の出資等	1,069	1,055
時価額	11,645	13,987
上場している出資等	10,575	12,931
非上場の出資等	1,069	1,055
売却および償却に伴う損益の額	△ 55	39
売却損益額	△ 52	39
償却額	△ 3	△ 0
評価損益の額	3,497	6,053
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	3,497	6,053
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
10BPV	△ 3,320	△ 3,029
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 8,135	△ 6,905

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

(取締役等の報酬の決定方針)

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～ 平成29年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	157	157	157	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項	
	ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	24,66
2.資本金および発行済株式の総数	68
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	68
各株主の持株数	68
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	68
4.取締役および監査役の氏名および役職名	67
5.会計監査人の氏名または名称	71
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	41～42
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	41～42
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	42,44～50, 52～55,57～62,64
(3) 資本金または出資金	42,68
(4) 事業の内容	42
(5) 設立年月日	42
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の事業年度における事業の概況	8,69
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	70
(2) 経常利益または経常損失	70
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	70
(4) 包括利益	70
(5) 純資産額	70
(6) 総資産額	70
(7) 連結自己資本比率	70
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	71～80
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	87
(2) 延滞債権に該当する貸出金	87
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	87
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	87
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	27～42,75,88～101
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	87
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	71
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	71
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	
	103

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項			
	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕			
1.経営の組織	105	167	204
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	107	169	206
各株主の持株数	107	169	206
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	107	169	206
3.取締役および監査役の氏名および役職名	106	168	205
4.会計監査人の氏名または名称	120	171	208
5.営業所の名称および所在地	44～50,52	53～55,57	58～62,64
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項			
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	107	169	206
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	53～54, 58～60,107	47,60,169	47,206
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項	—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）			
〔銀行の主要な業務に関する事項〕	43	43	43
〔銀行の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の事業年度における事業の概況	9	10,169	11,206
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	119	170	207
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額	119	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
業務粗利益および業務粗利益率	127	181	218
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	127	181	218
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	128	182	219
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	129	183	220
総資産経常利益率および資本経常利益率	129	183	220
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	129	183	220
(2) 預金に関する指標			
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	130	184	221
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	130	184	221
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	131	185	222
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	131	185	222
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	131	185	222
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	131	185	222
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	132	186	223
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	132	186	223
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	132	186	223

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別 (商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分) の平均残高	—	187	224
有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の残存期間別の残高	133	187	224
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の平均残高	133	187	224
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	133	187	224
信託業務に関する指標 (信託業務を営む場合に限る)			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	134	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託 (以下「金銭信託等」という) の受託残高	134	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	134	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	134	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分) の残高	134	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)			
1.リスク管理の体制	27～40	27～40	27～40
2.法令遵守の体制	25～26	25～26	25～26
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	12～19	12～19	12～19
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	26	26	26
(銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	120～126	171～179	208～216
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	135	188	225
(2) 延滞債権に該当する貸出金	135	188	225
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	135	188	225
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	135	188	225
3.元本補てん契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む) に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	27～40,124, 142～144,155～164	27～40,175, 193～201	27～40,212, 230～238
5.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	136～137	189	226
金銭の信託	137	—	—
デリバティブ取引	138～140	190～191	227～228
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	135	188	225
8.貸出金償却の額	135	188	225
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	120	171	208
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	120	—	—
11.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	165	202	239

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	41～42
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	41～42
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	42
(3) 資本金または出資金	42
(4) 事業の内容	42
(5) 設立年月日	42
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)	
1.直近の事業年度における事業の概況	107
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	108
(2) 経常利益または経常損失	108
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	108
(4) 包括利益	108
(5) 純資産額	108
(6) 総資産額	108
(7) 連結自己資本比率	108
(銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	109～117
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	118
(2) 延滞債権に該当する貸出金	118
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	118
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	118
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	27～42,112, 142～154
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額 (以下この項目において「経常収益等」という) として算出したもの (各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	118
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	109
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	109
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	165

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	141	192	229
2.危険債権	141	192	229
3.要管理債権	141	192	229
4.正常債権	141	192	229

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group